

平成29年度

玉村町版生涯活躍のまち事業計画

平成30年3月

玉 村 町

目次

第1章 計画の趣旨	1
1. 計画の趣旨	1
2. 計画の位置づけ	1
3. 計画の策定体制	1
第2章 玉村町版生涯活躍のまちに関する現状整理	2
1. 大学生の居住ニーズ、ボランティア活動等の可能性の把握	2
2. 町内企業の求人ニーズの把握	5
3. 群馬県・東京圏在住者の転職・移住支援に関する検討	12
4. 転職者・移住者の住み替え支援に関する検討	38
5. 転職者・移住者向け住宅に関する検討	42
6. 転職者・移住者と町民との交流施設のあり方に関する検討	45
7. 転職者・移住者・学生の活躍を促す仕組みづくりに関する検討	48
8. 医療機関、介護事業者との連携に関する検討	50
第3章 玉村町版生涯活躍のまち構想の提案	52
1. 「玉村町版の生涯活躍のまち構想」の基本コンセプト	52
2. 「玉村町版の生涯活躍のまち構想」の具体像	52
第4章 生涯活躍のまちの事業計画	54
1. 「多世代共生の生涯活躍のまち」の実現	54
2. 生涯活躍のまちの実現に向けた施策と事業案一覧	55
3. 生涯活躍のまちの実現に向けた事業計画	58

第1章 計画の趣旨

1. 計画の趣旨

国は、地方創生に向けて、シニア層や高齢者層の地方移住を促す「生涯活躍のまち」づくりを推進している。シニア層や高齢者層が地方に移住するとともに、地域住民と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる暮らしを描いている。

玉村町では、近年「社会減少」に「自然減少」が加わり、人口減少が懸念されている。高齢化率も上昇しており、人口減少や高齢化を抑制する取り組みが求められている。

玉村町は、関越自動車道高崎玉村スマートインターチェンジの開設や東毛広域幹線道路（国道354号）の完成で交通利便性が高く、町内外の工業団地には企業が集積して雇用機会にも恵まれている。さらに、群馬県立女子大学やインターナショナルスクールが立地するとともに、町立の保育所5園、私立の保育所・幼稚園4園があり、教育や子育て環境も整っている。

こうした地域特性を活用しながら人口減少や高齢化に対処するため、若者から高齢者まで幅広い世代の転入と活躍を促す「玉村町版生涯活躍のまち事業計画」を策定する。

2. 計画の位置づけ

平成27年12月に策定した「玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「誰もが暮らしやすいまちをつくり移住を促す」ことを施策として掲げ、「玉村町版生涯活躍のまち」について研究することとした。平成28年度には、玉村町にとってふさわしい「生涯活躍のまち」のあり方を探り構想の原案を作成し、平成29年5月に「玉村町生涯活躍のまち推進協議会」を立ち上げ、有識者を交えて検討を行い、平成29年8月に「玉村町版生涯活躍のまち構想」を策定している。

この「玉村町版生涯活躍のまち事業計画」は、生涯活躍のまちの実現に向けて、具体的に取り組むべき事業案を示している。

3. 計画の策定体制

大学や医療・介護、地域福祉などに関する企業・団体から、下記の有識者14名からなる「玉村町生涯活躍のまち推進協議会」を組織し、玉村町版生涯活躍のまち事業計画の内容を検討した。

玉村町生涯活躍のまち推進協議会委員

氏名	分野	所属
小林良江委員	大学（学）	群馬県立女子大学
千葉千恵美委員		高崎健康福祉大学
平良文康委員	官（群馬県）	群馬県伊勢崎行政県税事務所
丸山繁樹委員	金融・産業	J A佐波伊勢崎
小林訓委員	産業	玉村町商工会
酒井亮光委員		J A住まいる玉村店
遠藤広樹委員		(株)ケアコム
根本幸典委員	医療・介護	(医)樹心会角田病院
伊藤淳委員	介護	(社福)玉風会
浅見明委員	地域福祉	(社福)玉村町社会福祉協議会
高久和子委員	地域づくり	一般社団法人たまむら住民活動センターぱる
齋藤元委員		生活支援コーディネーター
新井栄子委員		生活支援コーディネーター
井上謙一委員長	介護・地域づくり	認定NPO法人じゃんけんぽん

第2章 玉村町版生涯活躍のまちに関する現状整理

1. 大学生の居住ニーズ、ボランティア活動等の可能性の把握

町内には群馬県立女子大学が立地し、周辺地域には下表のとおり大学が立地している。玉村町は、町内外の大学と連携した取り組みを進めることで、大学の研究室や学生の力を借りて生涯活躍のまちを築くことができる可能性を備えている。また、後述するように玉村町は群馬県立女子大学、高崎健康福祉大学、上武大学と協定を締結して、連携した取り組みを開始している。

さらに、町内外に大学が立地することで、学生の町内居住やボランティア活動への参加が期待できる。学生の住まいに求める条件やボランティア活動の取り組み状況を、下記のとおり把握した。

町内外に立地する大学の入学定員数

大学名	学部名	入学定員	所在地
群馬県立女子大学	文学部	140人	玉村町上之手
	国際コミュニケーション学部	60人	
高崎健康福祉大学	健康福祉学部	210人	高崎市中大類町
	薬学部	90人	
	保健医療学部	140人	
	人間発達学部	80人	
上武大学	ビジネス情報学部	380人	高崎市新町
	看護学部	80人	
前橋工科大学	工学部	267人	前橋市上佐鳥町
育英大学	教育学部	100人	高崎市京目町
共愛学園前橋国際大学	国際社会学部	225人	前橋市小屋原町
群馬医療福祉大学	社会福祉学部	90人	前橋市川曲町
	リハビリテーション学部	60人	前橋市本町

出典：各大学のホームページから作成

(1) 大学生の住まいに関するニーズ

①群馬県立女子大学の学生アパートに関するニーズ

不動産事業者と大学へのヒアリング調査により、群馬県立女子大学の学生が入居するアパート賃料等を下記のとおり把握した。

賃料相場	・2万5千円/月～3万5千円/月
その他条件等	・徒歩か自転車で通学しやすい大学から1km以内の物件。 ・新しい物件にはニーズがあるが、古い物件になるとニーズが低下する。築20年以上の物件は空室が多くなる傾向がある。 ・群馬県立女子大学には学生寮がない。学生アパートは町内にあるが、老朽化しているアパートが多い。学生は綺麗な部屋を望んでいる。綺麗なアパートが町内に限られているため、町外のアパートに暮らす学生もいる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・不審者がいて女子学生は危険にさらされている。しかし、多くの学生アパートには、モニター付きインターフォン、オートロックなどの防犯設備がない。ユニットバスに乾燥機能もない。 ・群馬県立女子大学は公立大学であり、経済的に厳しい学生もいる。アルバイト付きの学生寮に対するニーズはある。 ・まかない付きの学生寮ならば、人気を集めるはずである。食事をまめにつくる学生は少なく、学生にとって大変助かる。
--	---

②高崎健康福祉大学の学生アパートに関するニーズ

高崎健康福祉大学へのヒアリング調査から、学生寮や学生へのアパート斡旋等について下記のとおり把握した。

賃料相場	・定員 84 名の女子寮があり、寮費は 3 万 5 千円／月（食事なし）
その他条件等	<ul style="list-style-type: none"> ・約 2,500 人の在学生のうち、群馬県出身者は 3 分の 2 を占め、自動車通学の学生が多く約 800 台分の駐車場を確保している。 ・アパート管理業者 8 社と提携してアパートの斡旋を行っている。県外からの入学者に対して、3 月にアパート管理業者が説明会を開催している。 ・アパートに暮らしている学生は約 2 割。玉村町内には 35 人が暮らす。 ・新入生の入居のためには、室内を事前に見学できることが必要である。玉村町内のアパートへの入居やアルバイトを行うためには交通手段の確保が必要である。

③前橋工科大学の学生アパートに関するニーズ

前橋工科大学へのヒアリング調査から、学生寮や学生へのアパート斡旋等について下記のとおり把握した。

賃料相場	・4 万円／月前後
その他条件等	<ul style="list-style-type: none"> ・学生寮なし。民間アパートが約 7 割、自宅通学が約 3 割。 ・大学から約 1.5 km 以内の物件。 ・玉村町内には 9 人が暮らす。

（2）学生ボランティア活動の概況

群馬県立女子大学と上武大学では、ボランティア活動によって単位を認定している。高崎健康福祉大学では「ボランティア・市民活動支援センター」を設立して、学生のボランティア活動を積極的に促している。3 大学の学生ボランティア活動の概況は、下記のとおりである。

①群馬県立女子大学のボランティア活動の単位認定の取り組み

群馬県立女子大学は、学外におけるボランティア活動やフィールドワークなど社会体験を重視している。教養教育において、国内外のボランティア活動への参加を促しており、30 時間の無償ボランティア活動に従事することで単位を認定している。

②高崎健康福祉大学の学生ボランティアの取り組み

高崎健康福祉大学では、平成 18 年 4 月に「ボランティア・市民活動支援センター」を設立した。専用ルームとスタッフを配置して、学生のボランティア活動を積極的に促している。

「ボランティア・市民活動支援センター」では、ボランティア・市民活動を必要とする施設・病院や団体から、ボランティアの依頼を受け付けている。そして、掲示板やメルマガを通じて学生に情報を伝え、学生からの応募があれば依頼者に対して連絡する仕組みを整えている。学生は自分の好みに応じてボランティア活動に参加している。

高崎健康福祉大学の学生は、災害復興支援ボランティア、赤い羽根共同募金などをはじめとして、病院や福祉施設におけるイベントの運営支援、施設入居者の移動、見守り、話し相手、子どもや障がい児などとの交流など多岐にわたるボランティア活動を行っている。

③上武大学の「社会貢献実践」授業を通じたボランティア活動の取り組み

上武大学の「社会貢献実践」授業では、上武大学が認定するボランティア機関（県内の行政、地域の商工会、地域NPO・ボランティア団体等）でのボランティア活動に取り組むことによって、ボランティア活動が単位として認定される。「社会貢献実践」の事前講義・ワークショップを経て、5日間以上（30時間以上）のボランティア活動を実践し、さらに「社会貢献実践実習報告書」の提出・発表を行うことで単位が認められている。

2. 町内企業の求人ニーズの把握

町内企業の人材確保の状況、社宅・寮の確保に関する意向、求人セミナーへの参加希望などを把握するため、町内企業に対するアンケート調査を実施した。

(1) 調査概要

①調査対象

企業情報を保有する信用調査会社のデータベースを活用し、玉村町内に本社や事業所を置く、従業員数 30 人以上の企業 192 社を対象とした。

②調査方法

郵送配布、郵送回収にて、アンケート調査を実施し、65 社から回答を得た。(回収率 33.9%)

③調査期間

平成 29 年 8 月 14 日～8 月 31 日

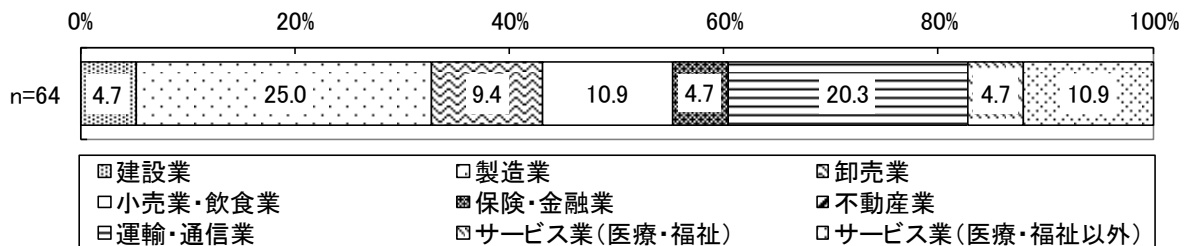
④調査事項

- ・業種
- ・群馬県内事業所の従業員数
- ・採用状況（新卒採用、中途採用、パート・アルバイト）
- ・人材確保の取り組み
- ・高齢者・シニア層の採用可能性
- ・社宅・寮の確保の可能性
- ・町内の土地やアパートを社宅・寮に利用する可能性
- ・町内の空き家を社宅・寮に利用する可能性
- ・人材確保に向けたセミナー参加の意向
- ・大学生の職場体験や実習を受け入れる可能性
- ・玉村町と取り組みたい地域貢献活動

(2) 町内企業アンケート調査結果

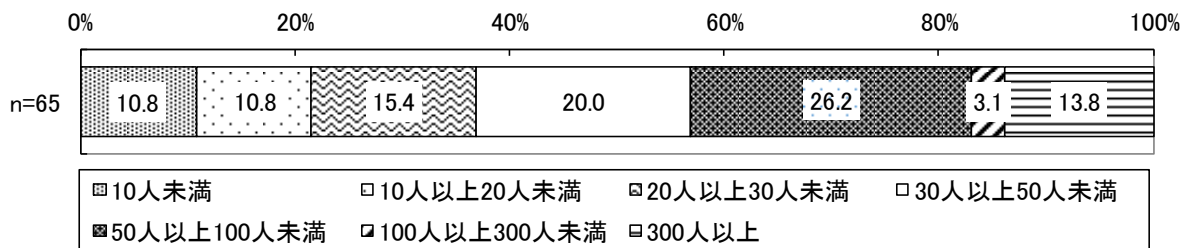
問1 (業種)

回答企業の業種は、製造業が全体の25.0%で最も割合が高い。



問2 (群馬県内事業所の従業員数)

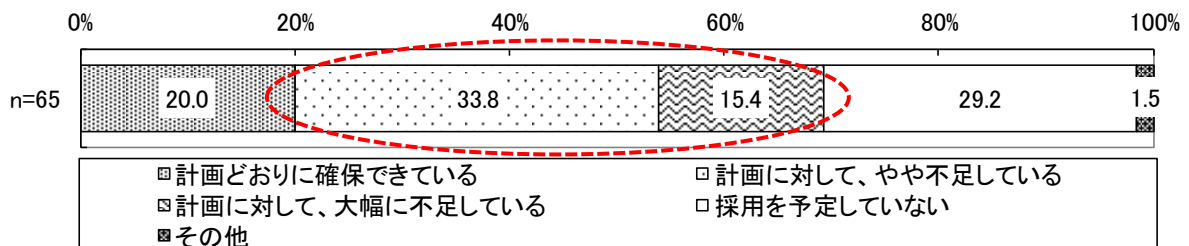
回答企業の群馬県内事業所の従業者数(正社員とともに契約社員、パート・アルバイトを含む)は、50人以上の事業所が4割を超える。



問3 (採用状況)

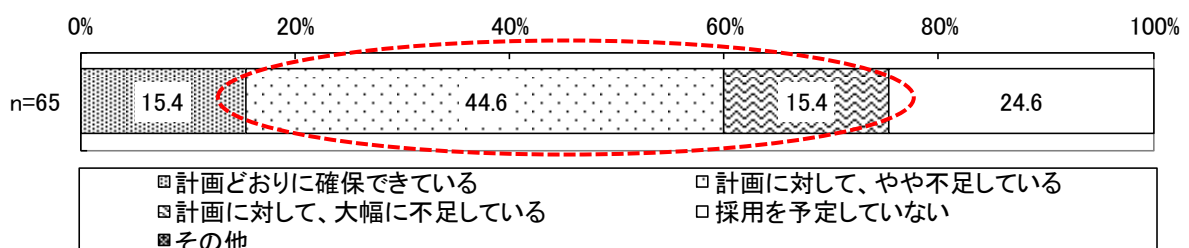
【新卒採用】

新卒採用の採用状況を尋ねたところ、「計画どおりに確保できている」と回答した事業所は全体の2割。「やや不足している」と「大幅に不足している」を合わせた割合は約5割を占めた。



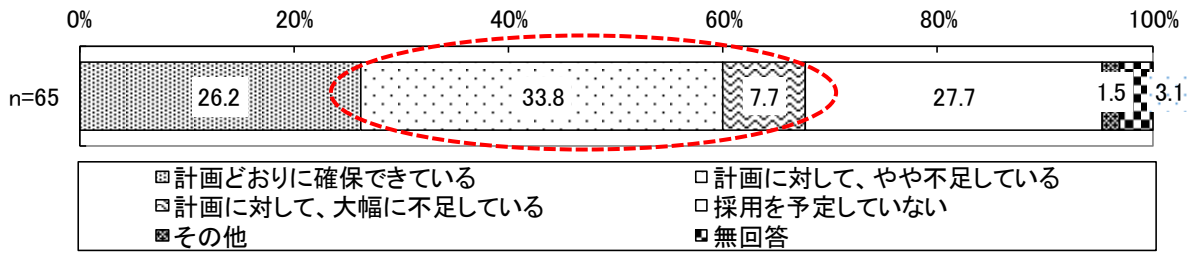
【中途採用】

中途採用の採用状況を尋ねたところ、「やや不足している」と「大幅に不足している」を合わせた割合は6割を占めた。



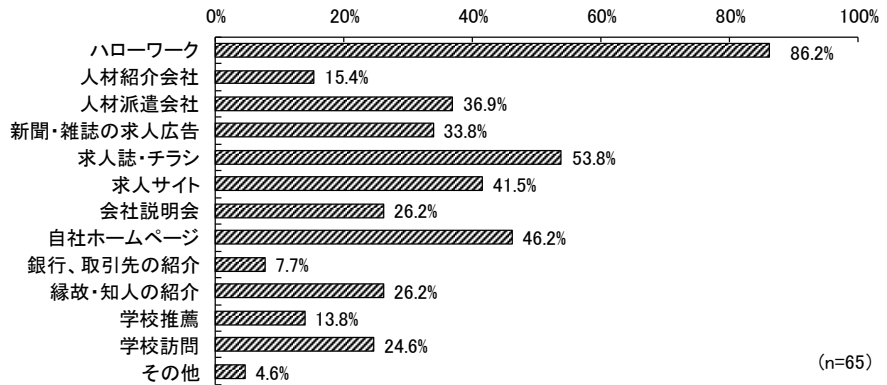
【パート・アルバイト採用】

パート・アルバイトの採用状況を尋ねたところ、約3割の事業所が「計画通りに確保できている」と回答した。「やや不足している」と「大幅に不足している」を合わせた割合は約4割を占めた。



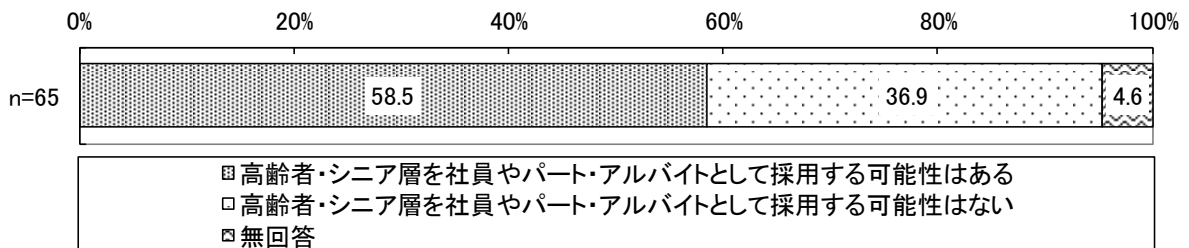
問4 (人材確保の取り組み)

回答企業がこれまで活用した人材確保の取り組みを尋ねたところ、「ハローワーク」を活用したと回答した事業所が最も多く、8割を超えた。次いで、「求人誌・チラシ」「自社ホームページ」が約5割を占めた。



問5 (高齢者・シニア層の採用可能性)

高齢者・シニア層を社員やパート・アルバイトとして採用する可能性を尋ねたところ、約6割の事業所(38社)が「採用する可能性はある」と回答した。

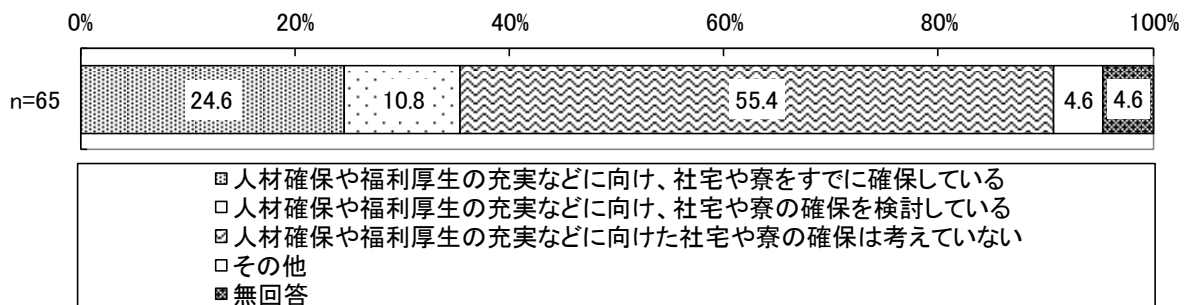


■高齢者・シニア層を採用する可能性のある企業 (38社)

業種	社数	業種	社数
建設業	1	不動産業	0
製造業	9	運輸・通信業	9
卸売業	2	サービス業(医療・福祉)	2
小売業・飲食業	4	サービス業(医療・福祉以外)	5
保険・金融業	2	その他	4

問6（社宅・寮の確保）

人材確保や福利厚生の充実に向けて社宅や寮を考えているか尋ねたところ、「社宅や寮をすでに確保している」「社宅や寮の確保を検討している」と回答した企業は、約4割（23社）であった。



■社宅や寮をすでに確保している企業（16社）

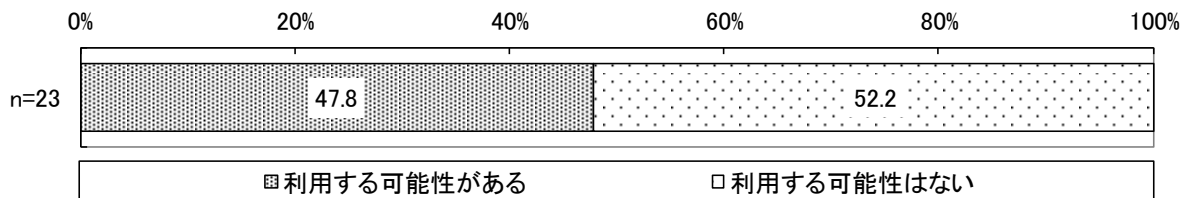
業種	社数	業種	社数
建設業	2	不動産業	0
製造業	2	運輸・通信業	3
卸売業	3	サービス業(医療・福祉)	0
小売業・飲食業	3	サービス業(医療・福祉以外)	1
保険・金融業	1	その他	1

■社宅や寮の確保を検討している企業（7社）

業種	社数	業種	社数
建設業	0	不動産業	0
製造業	0	運輸・通信業	3
卸売業	1	サービス業(医療・福祉)	0
小売業・飲食業	1	サービス業(医療・福祉以外)	2
保険・金融業	0	その他	0

問7 (町内の土地やアパートを社宅・寮に利用する可能性)

問6で「社宅や寮をすでに確保している」「社宅や寮の確保を検討している」と回答した23社に対して、玉村町内に条件に沿った土地や住宅・アパートがあった場合、社宅や寮として利用する可能性を尋ねたところ、約5割の事業所が「利用する可能性がある」と回答した。

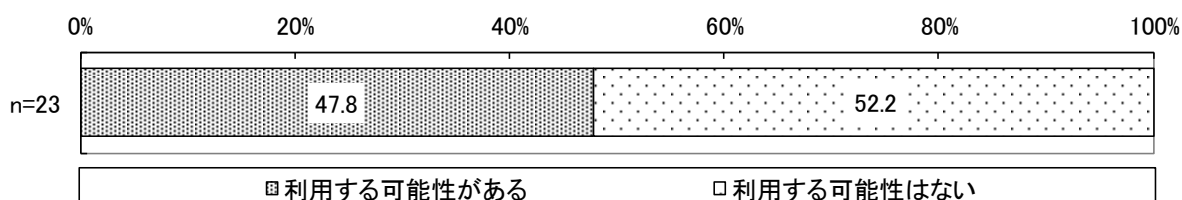


■町内の土地やアパートを社宅・寮に利用する可能性のある企業 (11社)

業種	社数	業種	社数
建設業	0	不動産業	0
製造業	0	運輸・通信業	5
卸売業	0	サービス業(医療・福祉)	0
小売業・飲食業	2	サービス業(医療・福祉以外)	3
保険・金融業	0	その他	1

問8 (町内の空き家を社宅・寮に利用する可能性)

問6で「社宅や寮をすでに確保している」「社宅や寮の確保を検討している」と回答した23社に対して、玉村町内の空き家を低料金の社宅や寮などに改修した場合、利用する可能性を尋ねたところ、約5割の事業所が「利用する可能性がある」と回答した。

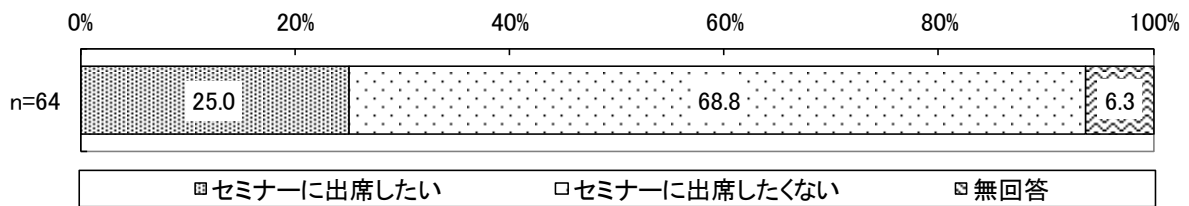


■町内の空き家を社宅・寮に利用する可能性のある企業 (11社)

業種	社数	業種	社数
建設業	0	不動産業	0
製造業	1	運輸・通信業	5
卸売業	0	サービス業(医療・福祉)	0
小売業・飲食業	1	サービス業(医療・福祉以外)	3
保険・金融業	0	その他	1

問9（人材確保に向けたセミナー参加の意向）

人材確保に向けたセミナーに対する参加の意向を尋ねたところ、4分の1の16社が「セミナーに出席したい」と回答した。

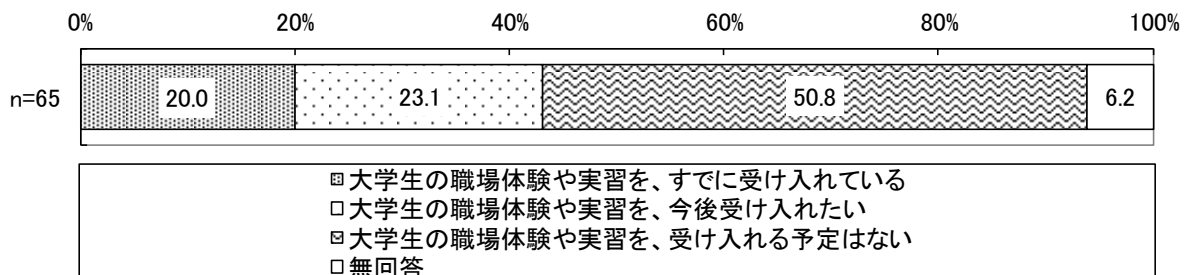


■セミナーへの出席を希望する企業（16社）

業種	社数	業種	社数
建設業	0	不動産業	0
製造業	1	運輸・通信業	5
卸売業	0	サービス業(医療・福祉)	1
小売業・飲食業	2	サービス業(医療・福祉以外)	3
保険・金融業	0	その他	4

問10（大学生の職場体験や実習を受け入れる可能性）

大学生の職場体験や実習を受け入れる可能性を尋ねたところ、2割の企業が「すでに受け入れている」と回答し、2割以上の企業が「今後受け入れたい」と回答した。



■大学生の職場体験や実習を受け入れている企業（13社）

業種	社数	業種	社数
建設業	1	不動産業	0
製造業	1	運輸・通信業	0
卸売業	0	サービス業(医療・福祉)	2
小売業・飲食業	2	サービス業(医療・福祉以外)	2
保険・金融業	3	その他	2

■大学生の職場体験や実習を今後受け入れたい企業（15社）

業種	社数	業種	社数
建設業	1	不動産業	0
製造業	5	運輸・通信業	3
卸売業	0	サービス業(医療・福祉)	0
小売業・飲食業	2	サービス業(医療・福祉以外)	2
保険・金融業	0	その他	2

問 1 1 (玉村町と取り組みたい地域貢献活動)

玉村町と取り組みたい地域貢献活動について、自由回答方式で尋ねたところ、6 社が行政と連携して地域貢献活動を行う意向を示した。

・介護保険ではサービスが受けられない自立した高齢者及びその家族あてに行う介護、介護予防、認知症等の相談会の開催。
・環境美化関連の活動があれば、検討したい。
・当方の不足人員募集のタイミングにもよりますが、中高年齢者の中途採用や障がい者雇用など、行政との連絡が図れればと思います。
・農業を中心とした地域コミュニティづくり。特に高齢者の働く場づくりと健康づくりの活動をしてまいります。
・ふるさと納税を使った見守り活動のお届けができれば良いと考えております。
・私たちとしても玉村町への貢献は常々考え実施した事業もいくつかある。これから「英語教育の町玉村」としていろいろな可能性を探り、実施していきたい。

■調査結果の要点

- ・計画どおりに人材を確保できていない町内企業が少なくないこと。
- ・町内企業は、高齢者・シニア層を採用する意向があること。
- ・社宅や寮の確保を検討している町内企業があること。
- ・町内の土地・アパートや空き家を社宅や寮として利用する可能性があること。
- ・大学生の職場体験や実習を受け入れる町内企業、地域貢献をしたい町内企業があること。



■玉村町の「生涯活躍のまち」への示唆

- ・企業の人材確保にもつながる「生涯活躍のまち」へ。
- ・アパートや空き家を活用した社宅や寮の実現を促す「生涯活躍のまち」へ。
- ・企業の大学生の実習等の受け入れや地域貢献活動と連携させた「生涯活躍のまち」へ。

3. 群馬県・東京圏在住者の転職・移住支援に関する検討

(1) 群馬県在住者、東京圏在住者インターネットアンケート調査の概要

群馬県・東京圏在住者の移住の条件、玉村町への移住の可能性などを把握し、生涯活躍のまち基本構想、事業計画の基礎資料となるよう、インターネットアンケート調査を実施した。

①調査対象

インターネットアンケート調査会社の登録モニターの中から、移住に関心のある群馬県在住者 500 人、移住に関心のある東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）在住者 500 人を調査対象とした。

②調査方法

調査会社の登録モニターを使用したインターネットアンケート調査である。上記の条件に合う調査対象者が、サイト上の調査画面を通じて回答を行った。

③調査期間

平成 29 年 6 月 20 日～6 月 23 日

④調査事項

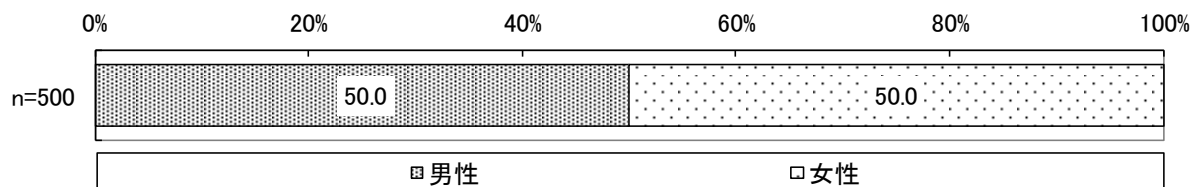
- ・回答者の属性（性別、年齢、居住地、職業）
- ・移住・転居への関心度合い
- ・移住・転居先に期待する地域特性
- ・移住・転居先での暮らし方
- ・移住・転居先の住まいの形態
- ・移住・転居する家族
- ・移住・転居先の住まいの広さ
- ・移住・転居先での菜園の必要性
- ・移住・転居先の住まいの購入費用、賃貸費用
- ・移住・転居後の仕事
- ・転職の条件
- ・移住・転居後の生涯学習への関心
- ・移住・転居後の地域活動への関心
- ・玉村町との関係性
- ・玉村町の移住・転居候補地の可能性
- ・移住・転居候補地となる理由
- ・移住・転居候補地とならない理由

(2) 群馬県在住者、東京圏在住者インターネットアンケート調査結果

問1 (性別)

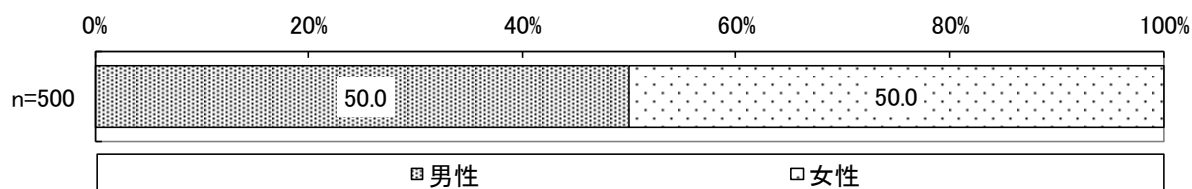
【群馬県在住者】

回答者の性別は、男女それぞれ50%であった。



【東京圏在住者】

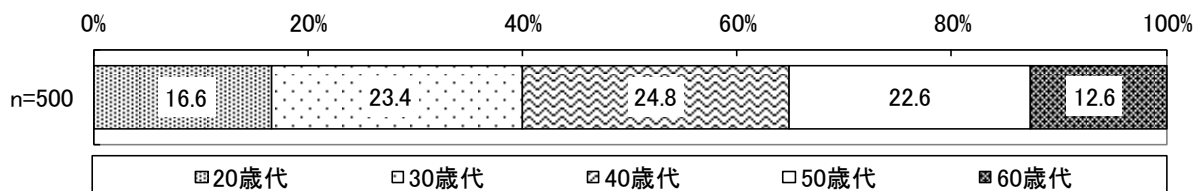
回答者の性別は、男女それぞれ50%であった。



問2 (年齢)

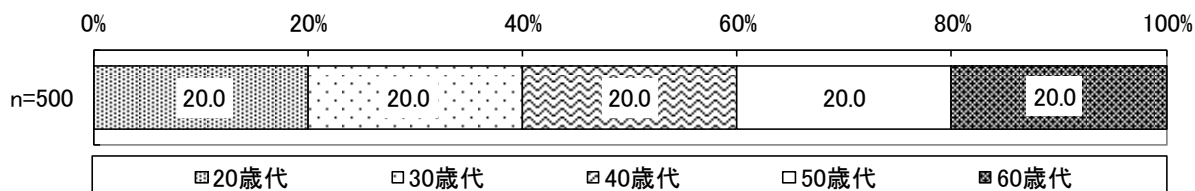
【群馬県在住者】

回答者の年齢は、「40歳代」が24.8%と最も割合が高く、次いで「30歳代」が23.4%、「50歳代」が22.6%であった。



【東京圏在住者】

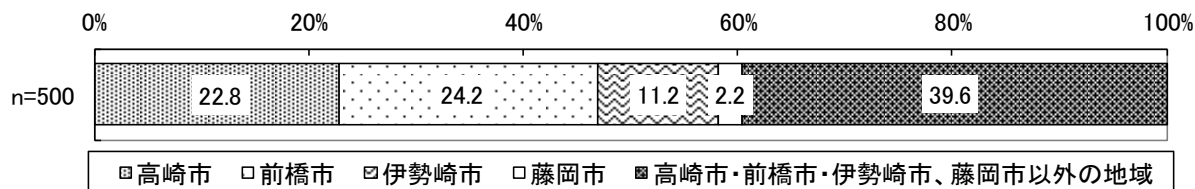
回答者の年齢は、各年代とも20%であった。



問3 (居住地)

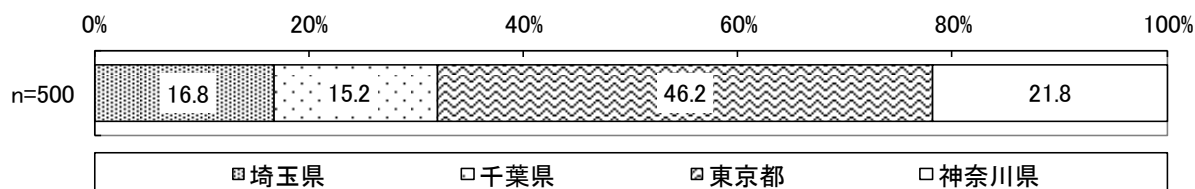
【群馬県在住者】

回答者の居住地は、「高崎市・前橋市・伊勢崎市、藤岡市以外の地域（玉村町除く）」の割合が39.6%と最も高く、次いで「前橋市」が24.2%、「高崎市」が22.8%であった。



【東京圏在住者】

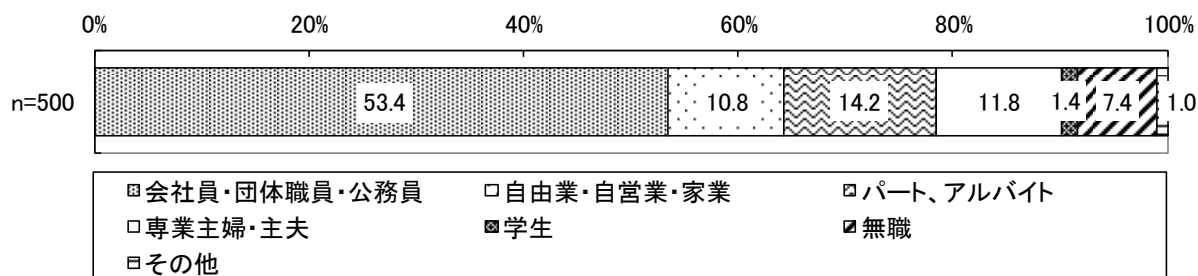
回答者の居住地は、「東京都」の割合が46.2%と最も高く、次いで「神奈川県」が21.8%、「埼玉県」が16.8%であった。



問4 (職業)

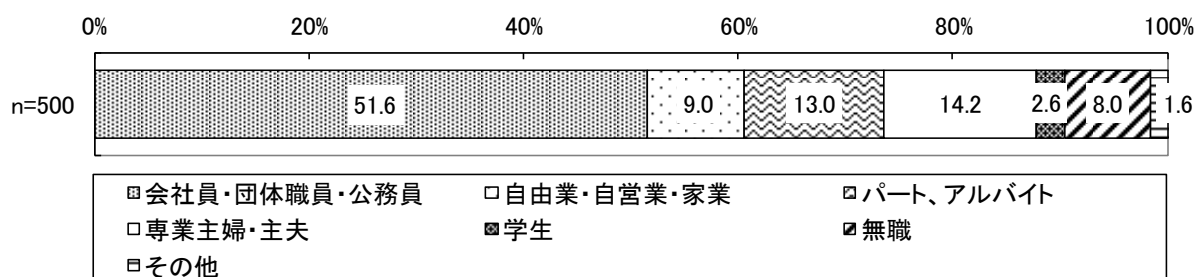
【群馬県在住者】

回答者の職業は、「会社員・団体職員・公務員」の割合が53.4%と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が14.2%、「専業主婦・主夫」が11.8%であった。



【東京圏在住者】

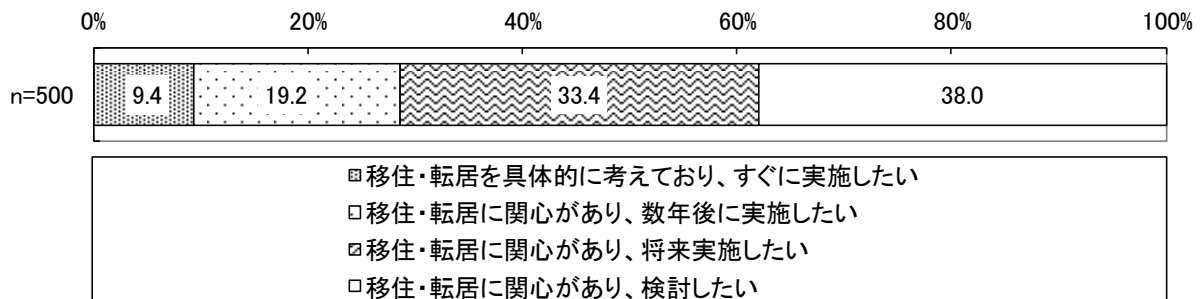
回答者の職業は、「会社員・団体職員・公務員」の割合が51.6%と最も高く、次いで「専業主婦・主夫」が14.2%、「パート・アルバイト」が13.0%であった。



問5（移住・転居への関心度合）

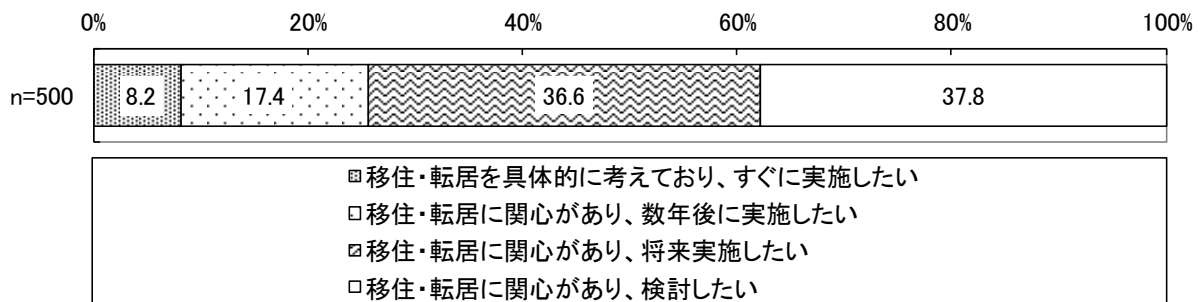
【群馬県在住者】

移住・転居に関する関心度合いを尋ねたところ、「移住・転居に関心があり、検討したい」割合が38.0%と最も高く、次いで「移住・転居に関心があり、将来実施したい」が33.4%であった。「すぐに実施したい」と「数年後に実施したい」を合わせた割合は約3割であった。



【東京圏在住者】

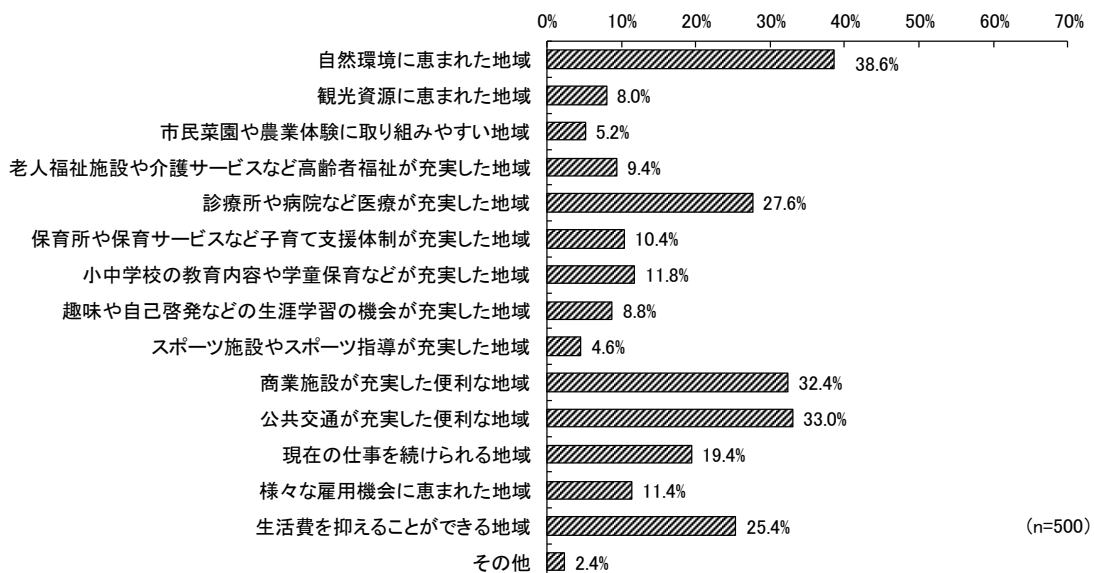
移住・転居に関する関心度合いを尋ねたところ、「移住・転居に関心があり、検討したい」割合が37.8%と最も高く、次いで「移住・転居に関心があり、将来実施したい」が36.6%であった。「すぐに実施したい」と「数年後に実施したい」を合わせた割合は約3割であった。



問6（移住・転居先に期待する地域特性）

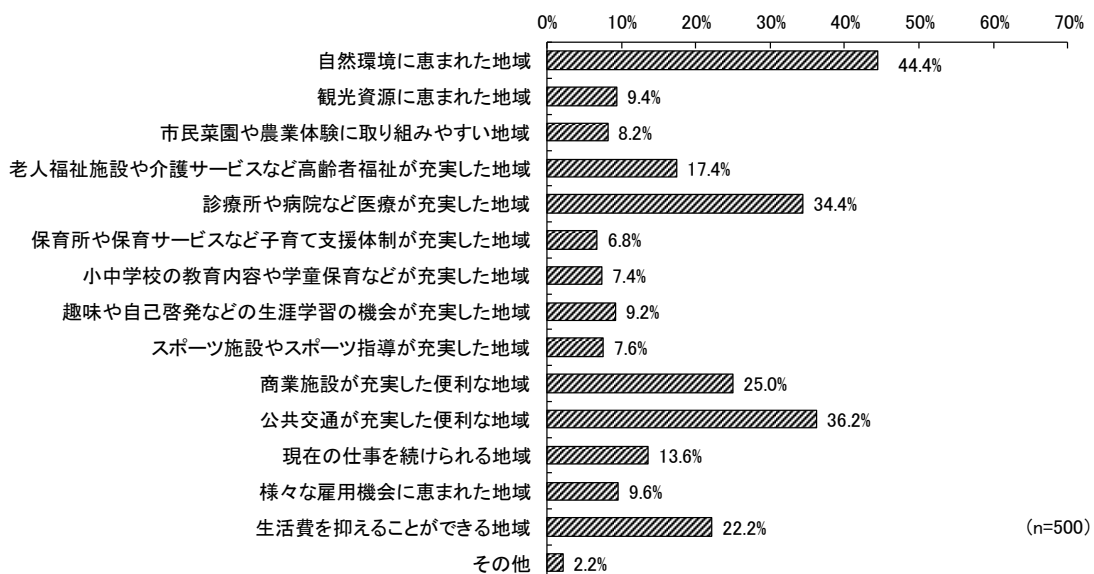
【群馬県在住者】

移住・転居先がどのような地域であることを期待しているか、複数回答で尋ねたところ、「自然環境に恵まれた地域」の割合が38.6%と最も高く、次いで「公共交通が充実した便利な地域」が33.0%、「商業施設が充実した便利な地域」が32.4%であった。



【東京圏在住者】

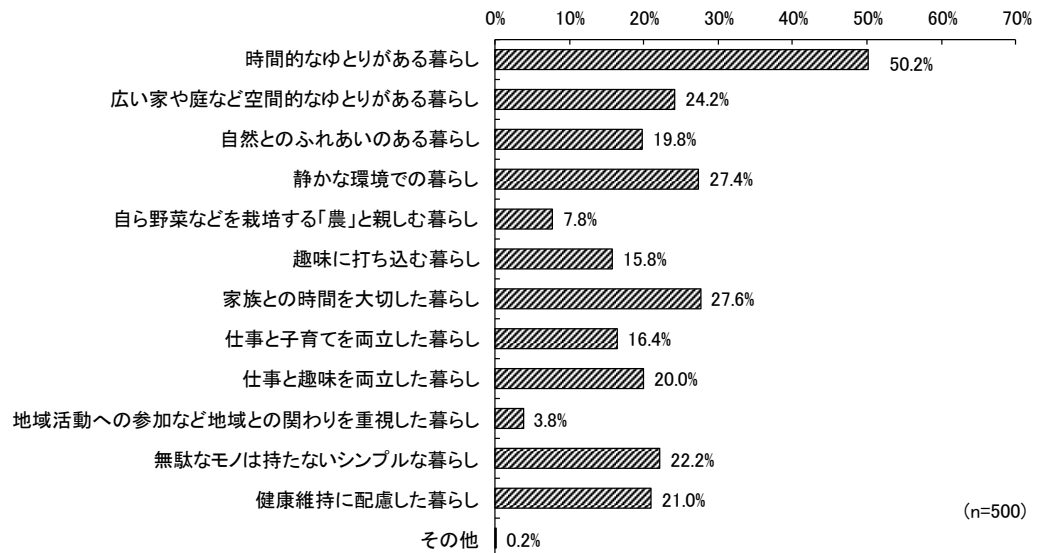
移住・転居先がどのような地域であることを期待しているか、複数回答で尋ねたところ、「自然環境に恵まれた地域」の割合が44.4%と最も高く、次いで「公共交通が充実した便利な地域」が36.2%、「診療所や病院など医療が充実した地域」が34.4%であった。



問7（移住・転居先での暮らし方）

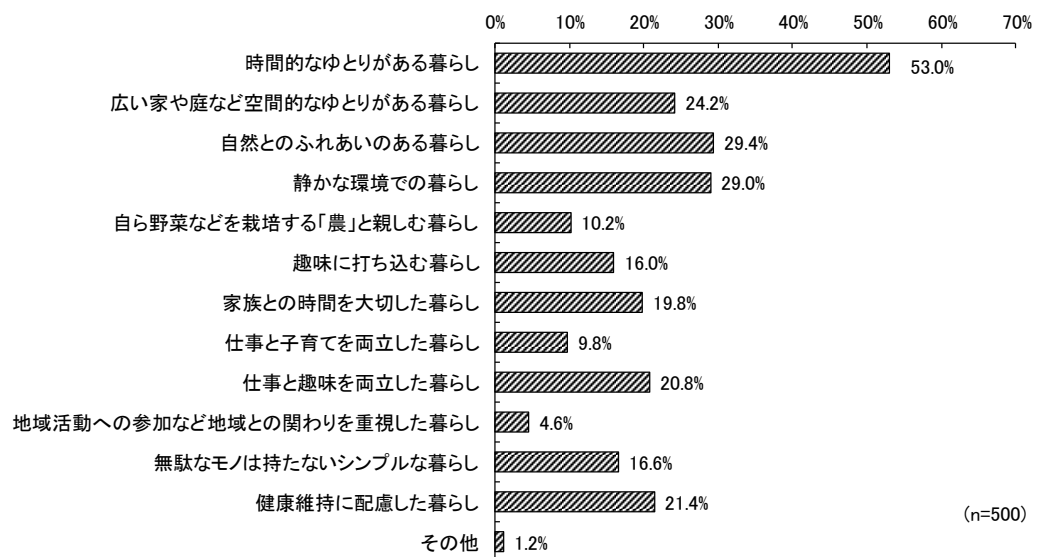
【群馬県在住者】

移住・転居先ではどのような暮らし方をしたいか、複数回答で尋ねたところ、「時間的なゆとりがある暮らし」の割合が50.2%と最も割合が高く、次いで「家族との時間を大切に暮らし」が27.6%、「静かな環境での暮らし」が27.4%であった。



【東京圏在住者】

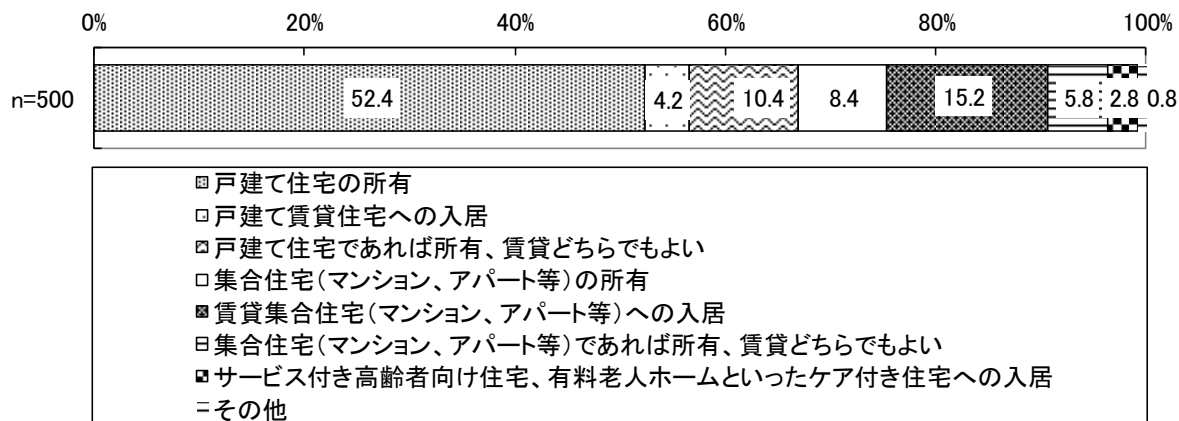
移住・転居先ではどのような暮らし方をしたいか、複数回答で尋ねたところ、「時間的なゆとりがある暮らし」の割合が53.0%と最も割合が高く、次いで「自然とのふれあいのある暮らし」が29.4%、「静かな環境での暮らし」が29.0%であった。



問8（移住・転居先の住まいの形態）

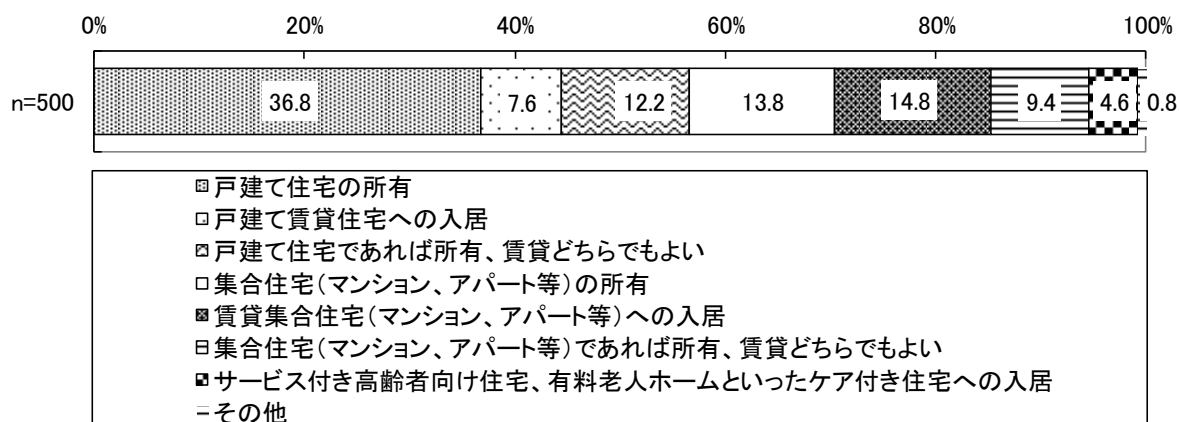
【群馬県在住者】

移住・転居する場合、どのような住まいの形態が良いか尋ねたところ、「戸建て住宅の所有」の割合が52.4%と最も高く、次いで「賃貸集合住宅（マンション、アパート等）への入居」が15.2%、「戸建て住宅であれば所有、賃貸どちらでもよい」が10.4%であった。



【東京圏在住者】

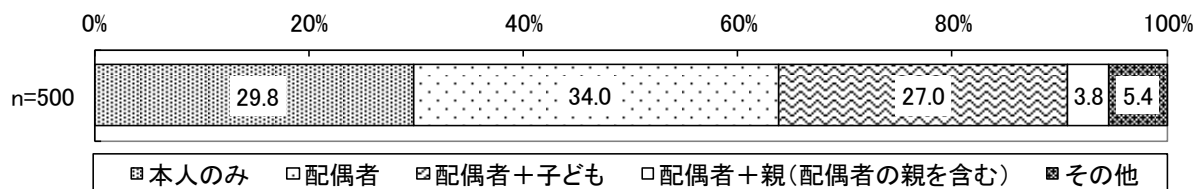
移住・転居する場合、どのような住まいの形態が良いか尋ねたところ、「戸建て住宅の所有」の割合が36.8%と最も高く、次いで「賃貸集合住宅（マンション、アパート等）への入居」が14.8%、「集合住宅（マンション、アパート等）の所有」が13.8%であった。



問9 (移住・転居する家族)

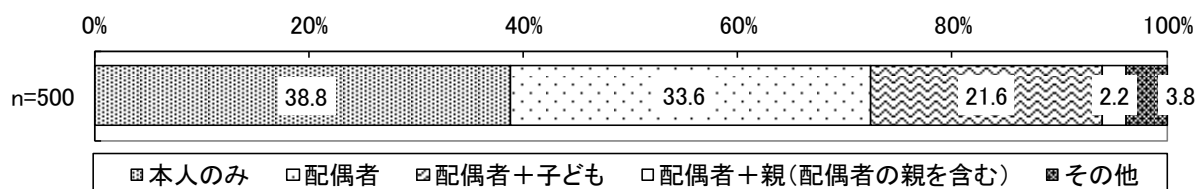
【群馬県在住者】

移住・転居する場合、誰と移住・転居するのか尋ねたところ、「配偶者」の割合が34.0%と最も高く、次いで「本人のみ」が29.8%、「配偶者+子ども」が27.0%であった。



【東京圏在住者】

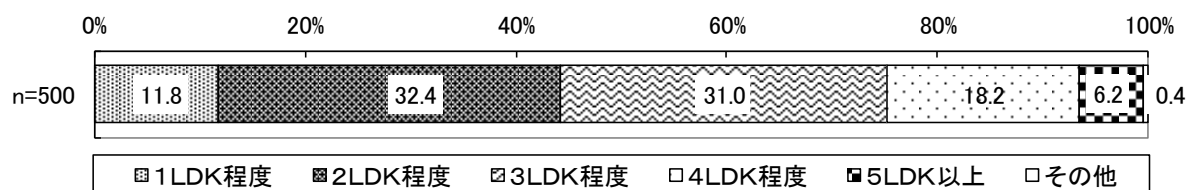
移住・転居する場合、誰と移住・転居するのか尋ねたところ、「本人のみ」の割合が38.8%と最も高く、次いで「配偶者」が33.6%、「配偶者+子ども」が21.6%であった。



問10 (移住・転居先の住まいの広さ)

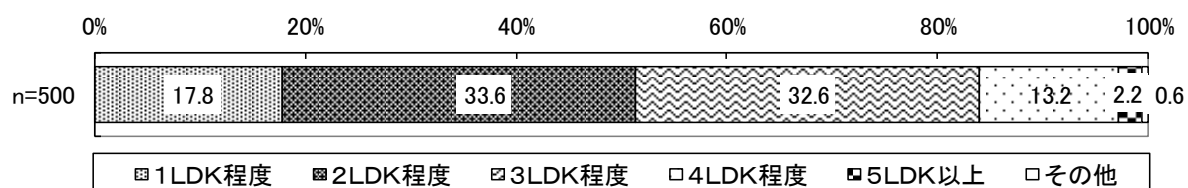
【群馬県在住者】

移住・転居する場合、どの程度の広さの住まいを想定しているか尋ねたところ、「2LDK(2部屋とリビング・ダイニング・キッチン)程度」の割合が32.4%と最も高く、次いで「3LDK(3部屋とリビング・ダイニング・キッチン)程度」が31.0%、「4LDK(4部屋とリビング・ダイニング・キッチン)程度」が18.2%であった。



【東京圏在住者】

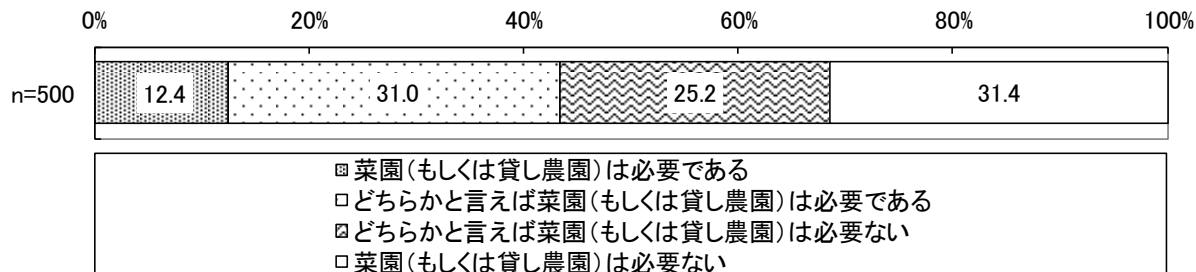
移住・転居する場合、どの程度の広さの住まいを想定しているか尋ねたところ、「2LDK(2部屋とリビング・ダイニング・キッチン)程度」の割合が33.6%と最も高く、次いで「3LDK(3部屋とリビング・ダイニング・キッチン)程度」が32.6%、「1LDK(1部屋とリビング・ダイニング・キッチン)程度」が17.8%であった。



問 1 1 (移住・転居先での菜園の必要性)

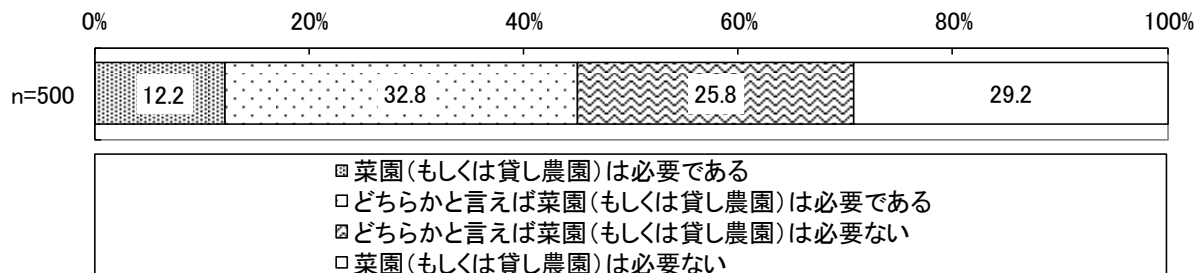
【群馬県在住者】

移住・転居する場合、菜園（もしくは貸し農園）が必要か尋ねたところ、「菜園（もしくは貸し農園）は必要ない」の割合が31.4%と最も高く、次いで「どちらかと言えば菜園（もしくは貸し農園）は必要である」が31.0%であった。



【東京圏在住者】

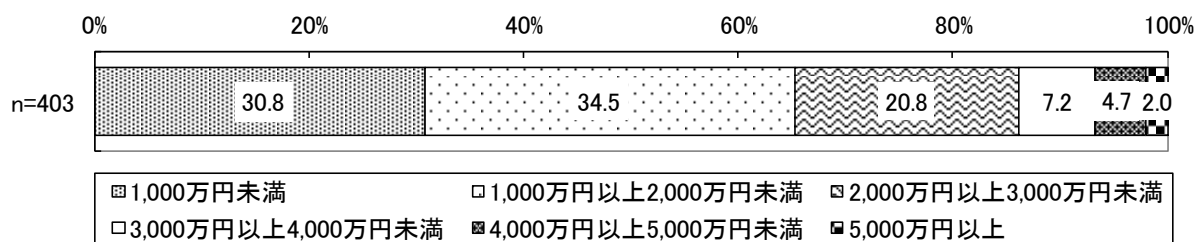
移住・転居する場合、菜園（もしくは貸し農園）が必要か尋ねたところ、「どちらかと言えば菜園（もしくは貸し農園）は必要である」の割合が32.8%と最も高く、次いで「菜園（もしくは貸し農園）は必要ない」が29.2%であった。



問 1 2 (移住・転居先の住まいの購入費用・賃貸費用)

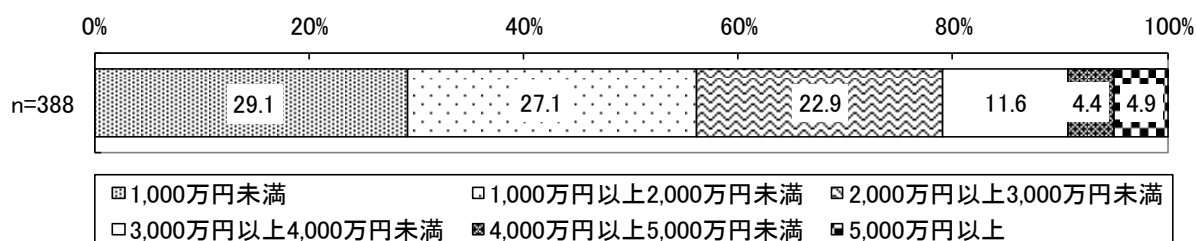
【群馬県在住者】

移住・転居する場合、想定している住まいの購入費用を尋ねたところ、「1,000万円以上2,000万円未満」の割合が34.5%と最も高く、次いで「1,000万円未満」が30.8%であった。



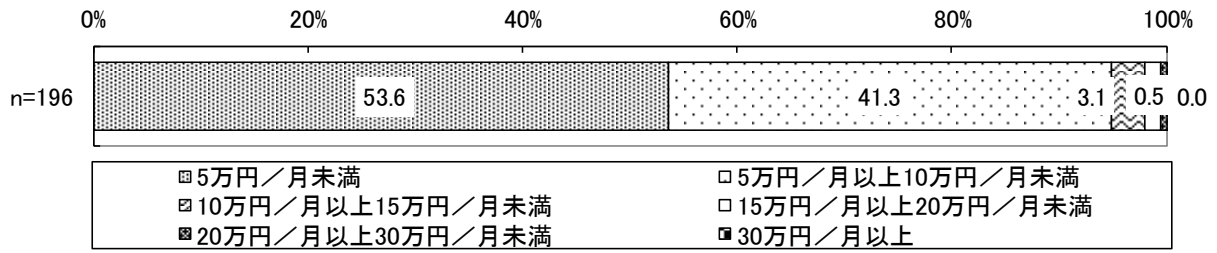
【東京圏在住者】

移住・転居する場合、想定している住まいの購入費用を尋ねたところ、「1,000万円未満」の割合が29.1%と最も高く、次いで「1,000万円以上2,000万円未満」が27.1%であった。



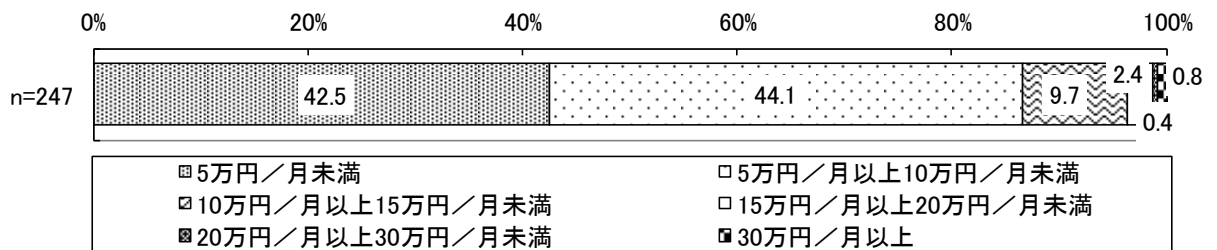
【群馬県在住者】

移住・転居する場合、想定している住まいの賃貸費用を尋ねたところ、「5万円/月未満」の割合が53.6%と最も高く、次いで「5万円/月以上10万円/月未満」が41.3%であった。



【東京圏在住者】

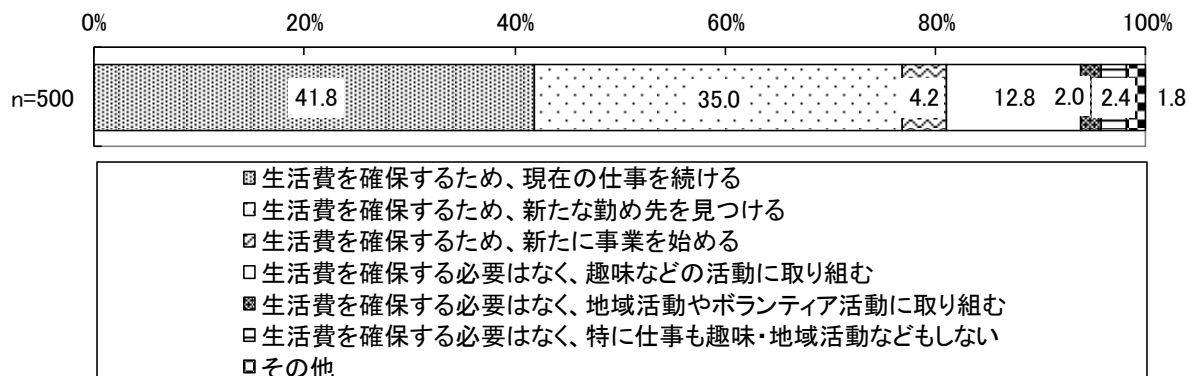
移住・転居する場合、想定している住まいの賃貸費用を尋ねたところ、「5万円/月以上10万円/月未満」の割合が44.1%と最も高く、次いで「5万円/月未満」が42.5%であった。



問13 (移住・転居後の仕事)

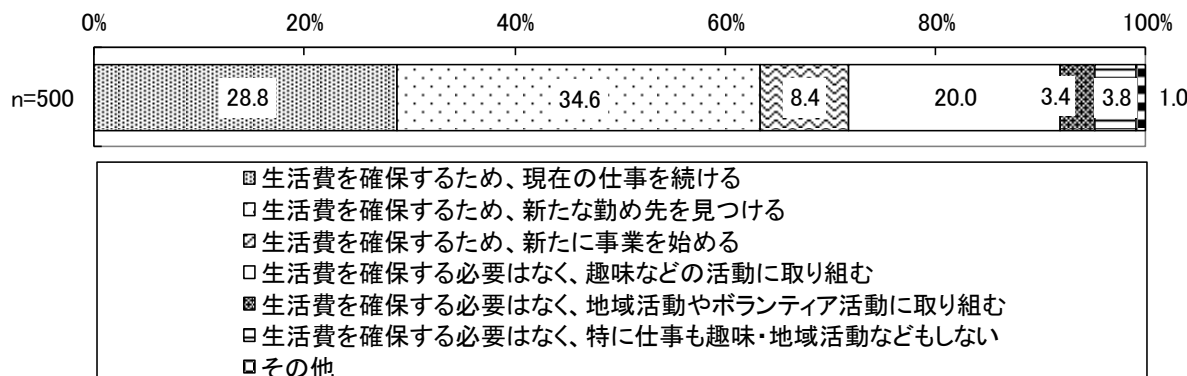
【群馬県在住者】

移住・転居する場合、仕事（あるいは配偶者の仕事）について尋ねたところ、「生活費を確保するため、現在の仕事を続ける」の割合が41.8%と最も高く、次いで「生活費を確保するため、新たな勤め先を見つける」が35.0%であった。



【東京圏在住者】

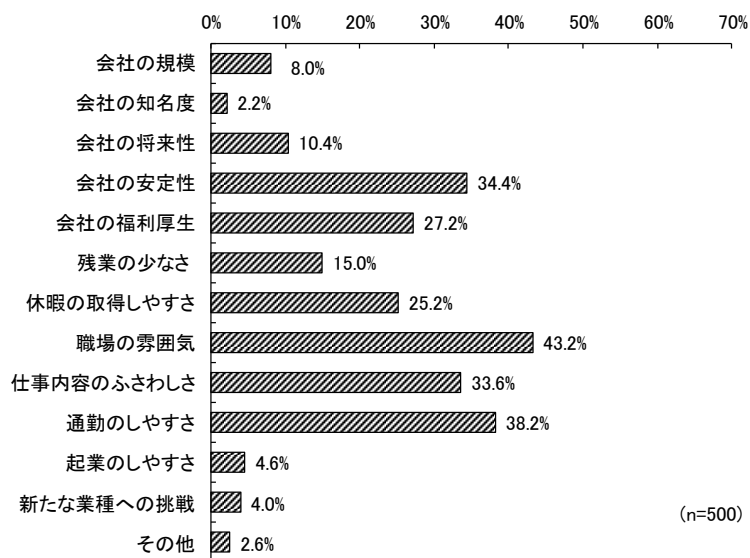
移住・転居する場合、仕事（あるいは配偶者の仕事）について尋ねたところ、「生活費を確保するため、新たな勤め先を見つける」の割合が34.6%と最も高く、次いで「生活費を確保するため、現在の仕事を続ける」が28.8%であった。



問14 (転職の条件)

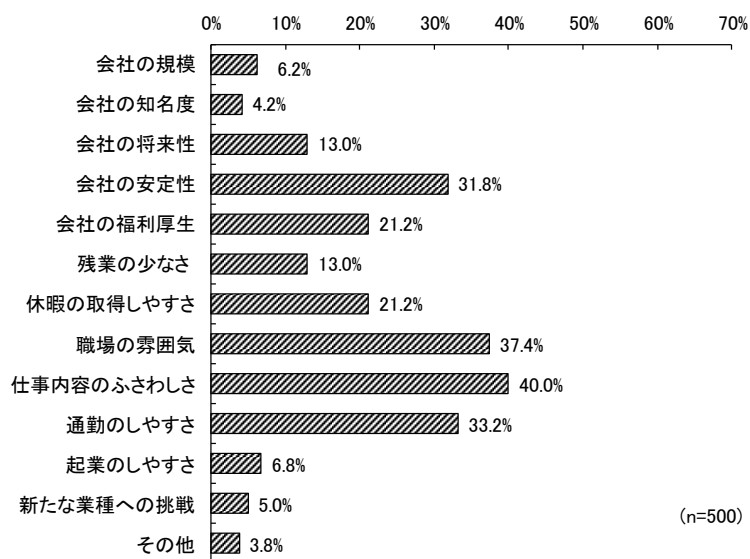
【群馬県在住者】

移住・転居して新たな仕事を探す場合、経済面（給料）以外にどのような条件を重視するか、複数回答で尋ねたところ、「職場の雰囲気」の割合が43.2%と最も高く、次いで「通勤のしやすさ」が38.2%、「会社の安定性」が34.4%であった。



【東京圏在住者】

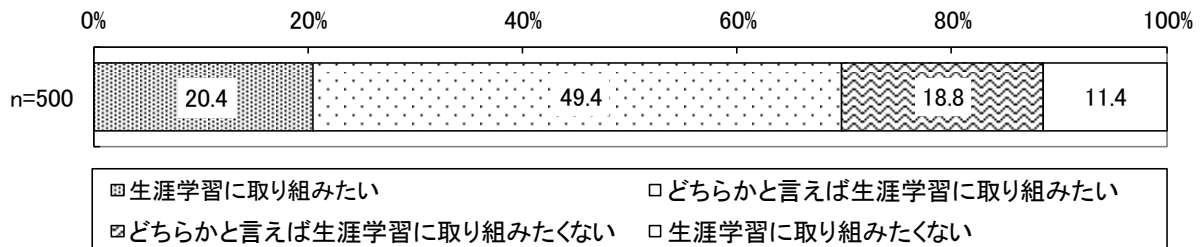
移住・転居して新たな仕事を探す場合、経済面（給料）以外にどのような条件を重視するか、複数回答で尋ねたところ、「仕事内容のふさわしさ」の割合が40.0%と最も高く、次いで「職場の雰囲気」が37.4%、「通勤のしやすさ」が33.2%であった。



問 1 5 (移住・転居後の生涯学習への関心)

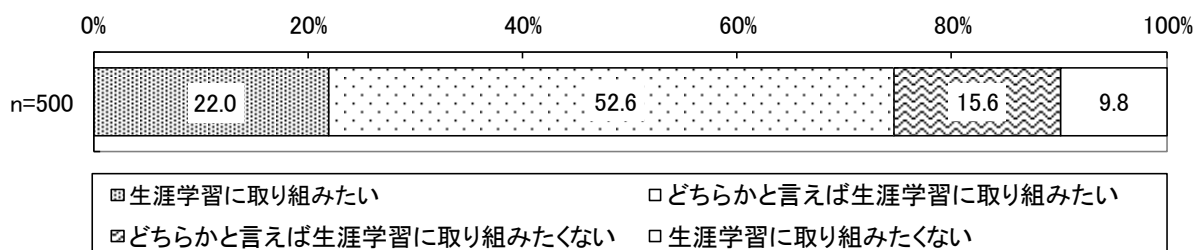
【群馬県在住者】

生涯学習に対する意向について尋ねたところ、「どちらかと言えば生涯学習に取り組みたい」の割合が49.4%と最も高く、次いで「生涯学習に取り組みたい」が20.4%であった。



【東京圏在住者】

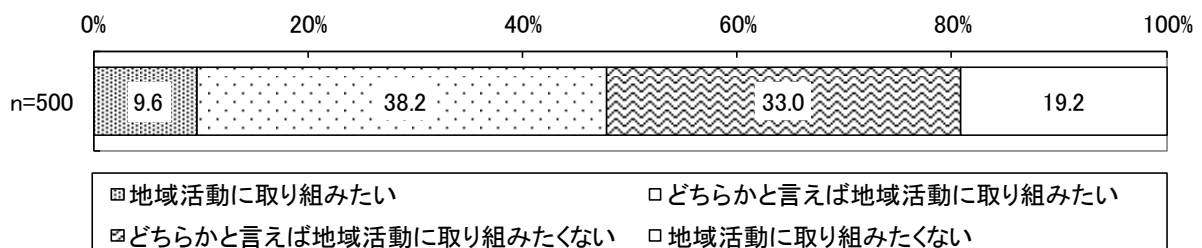
生涯学習に対する意向について尋ねたところ、「どちらかと言えば生涯学習に取り組みたい」の割合が52.6%と最も高く、次いで「生涯学習に取り組みたい」が22.0%であった。



問 1 6 (移住・転居後の地域活動への関心)

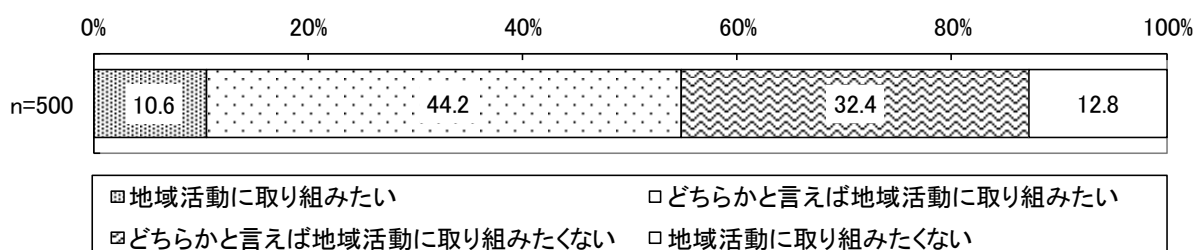
【群馬県在住者】

地域活動に対する意向について尋ねたところ、「どちらかと言えば地域活動に取り組みたい」の割合が38.2%と最も高く、次いで「どちらかと言えば地域活動に取り組みたくない」が33.0%であった。



【東京圏在住者】

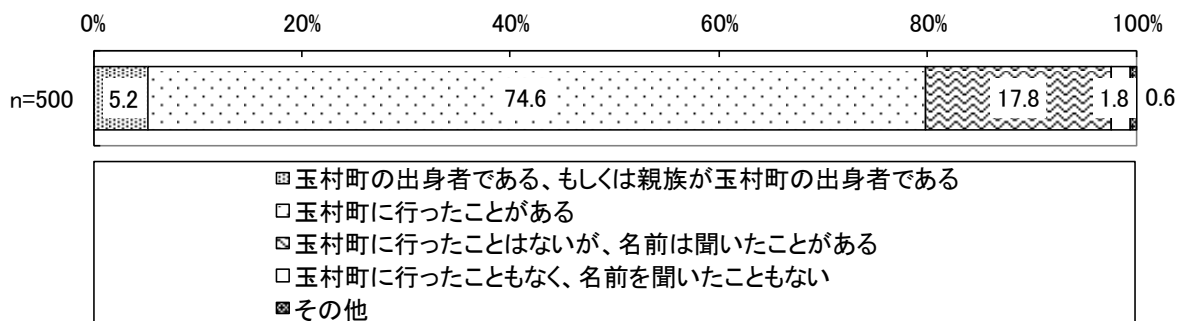
地域活動に対する意向について尋ねたところ、「どちらかと言えば地域活動に取り組みたい」の割合が44.2%と最も高く、次いで「どちらかと言えば地域活動に取り組みたくない」が32.4%であった。



問 17 (玉村町との関係性)

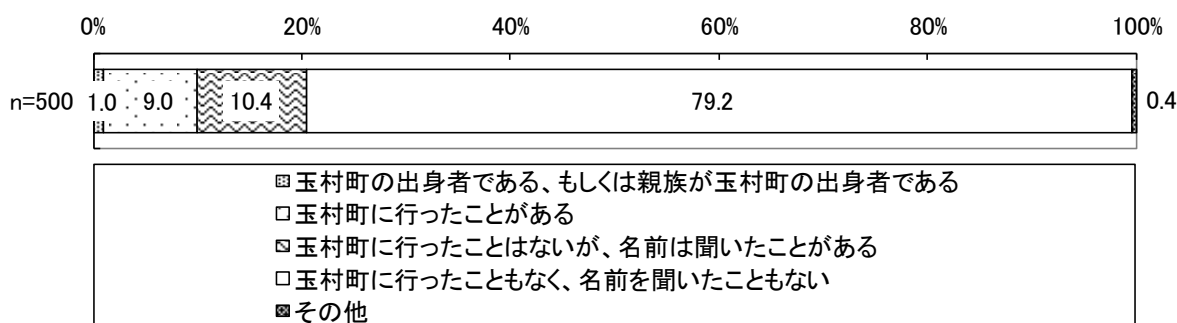
【群馬県在住者】

「玉村町に行ったことがある」の割合が 74.6%と最も高く、次いで「玉村町に行ったことはないが、名前は聞いたことがある」が 17.8%であった。



【東京圏在住者】

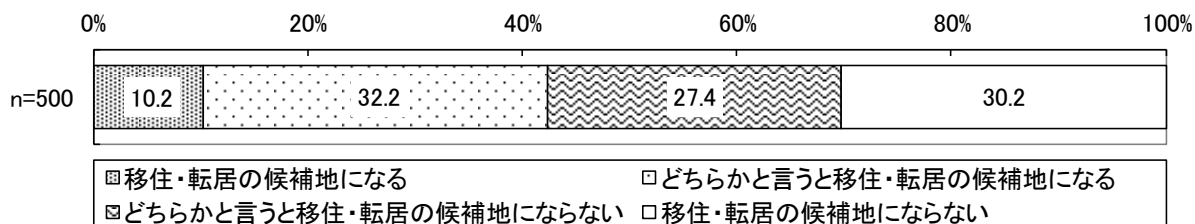
「玉村町に行ったこともなく、名前を聞いたこともない」の割合が 79.2%と最も高く、次いで「玉村町に行ったことはないが、名前は聞いたことがある」が 10.4%であった。



問 18 (玉村町の移住・転居候補地の可能性)

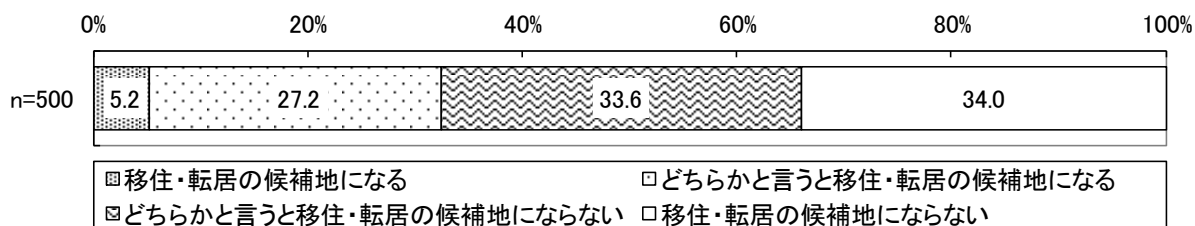
【群馬県在住者】

玉村町が移住・転居の候補地になるか尋ねたところ、「移住・転居の候補地になる」が 10.2%、「どちらかと言うと移住・転居の候補地になる」が 32.2%であり、肯定的な回答割合は約 4 割であった。



【東京圏在住者】

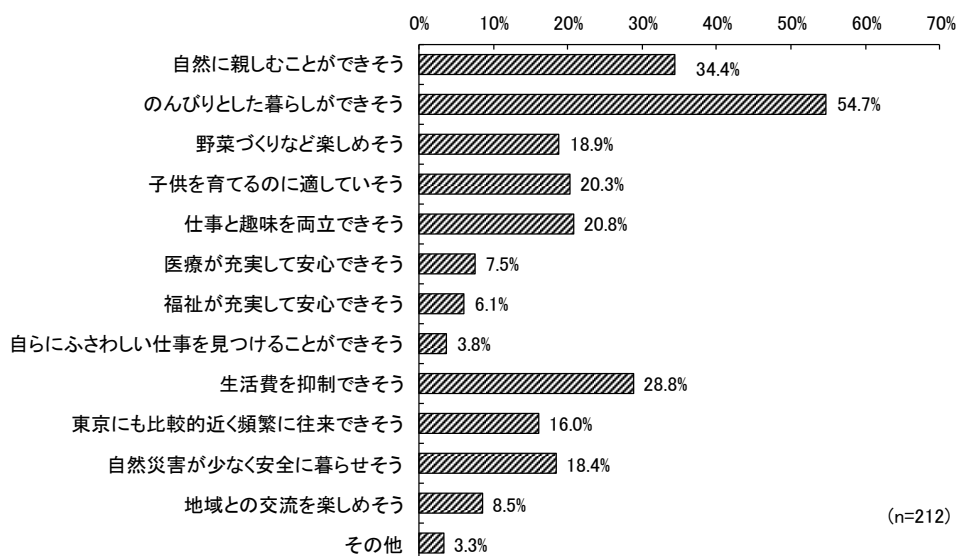
玉村町が移住・転居の候補地になるか尋ねたところ、「移住・転居の候補地になる」が 5.2%、「どちらかと言うと移住・転居の候補地になる」が 27.2%であり、肯定的な回答割合は約 3 割であった。



問19 (移住・転居候補地となる理由)

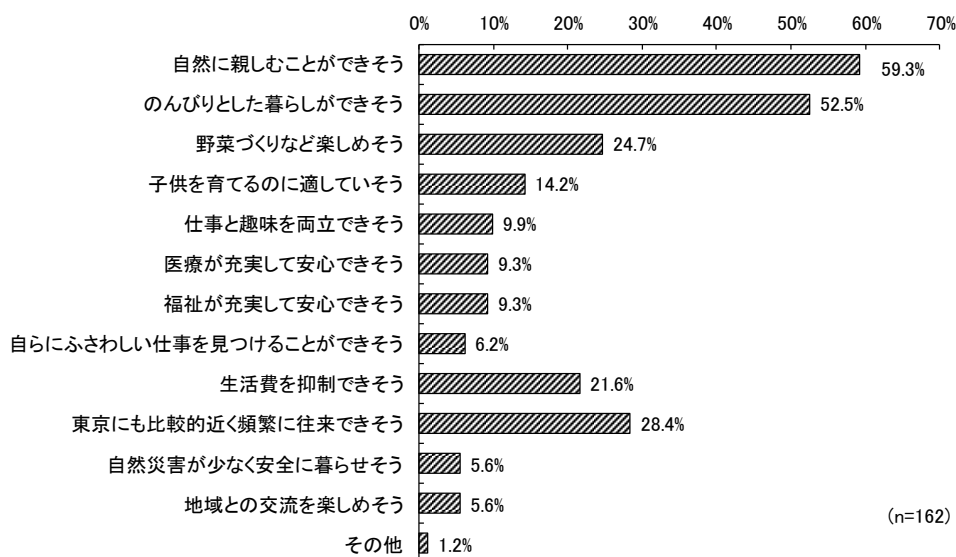
【群馬県在住者】

問18で「移住・転居の候補地になる」もしくは「どちらかと言うと移住・転居の候補地になる」と回答した人212人に、玉村町が移住・転居の候補地となる理由について尋ねたところ、「のんびりとした暮らしができそう」の割合が54.7%と最も高く、次いで「自然に親しむことができそう」が34.4%、「生活費を抑制できそう」が28.8%であった。



【東京圏在住者】

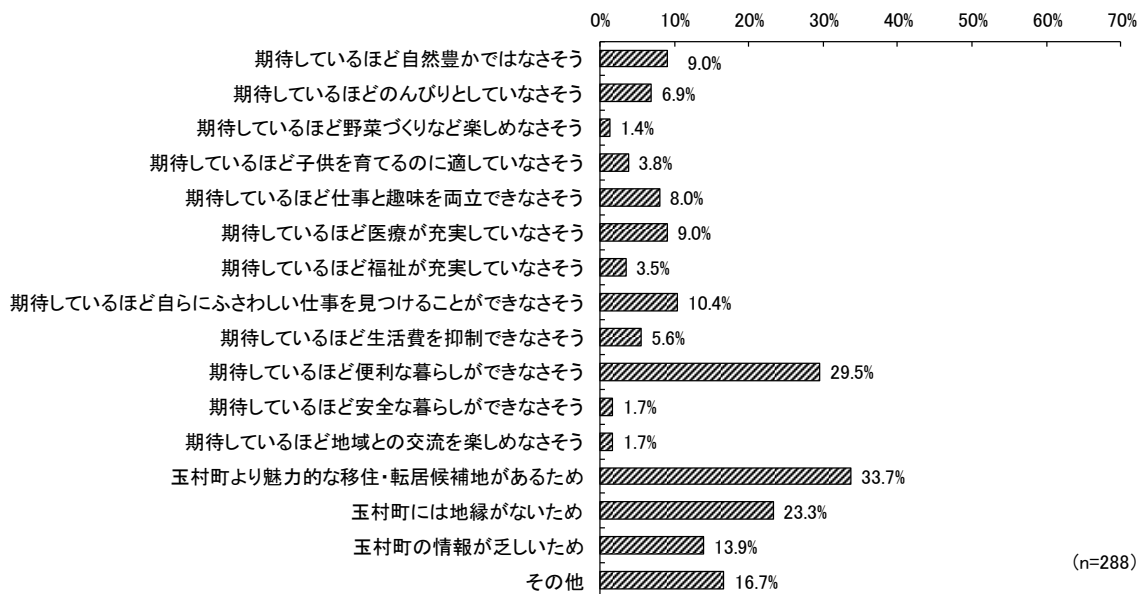
問18で「移住・転居の候補地になる」もしくは「どちらかと言うと移住・転居の候補地になる」と回答した人162人に、玉村町が移住・転居の候補地となる理由について尋ねたところ、「自然に親しむことができそう」の割合が59.3%と最も高く、次いで「のんびりとした暮らしができそう」が52.5%、「東京にも比較的近く頻繁に往来できそう」が28.4%であった。



問20（移住・転居候補地とならない理由）

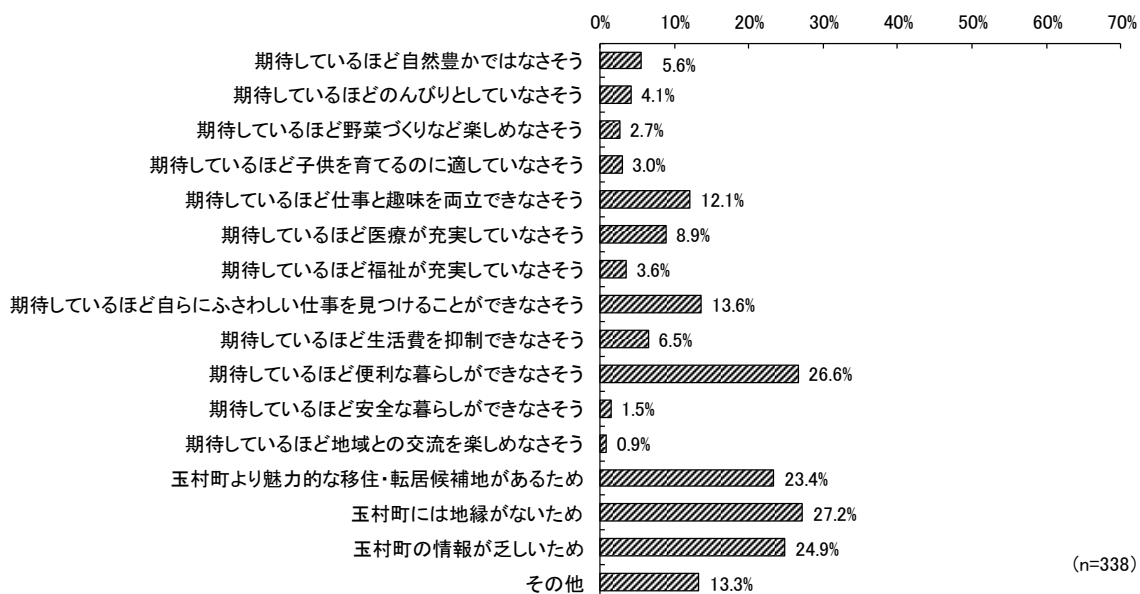
【群馬県在住者】

問18で「どちらかと言うと移住・転居の候補地にならない」もしくは「移住・転居の候補地にならない」と回答した人288人に、玉村町が移住・転居候補地にならない理由について尋ねたところ、「玉村町より魅力的な移住・転居候補地があるため」の割合が33.7%と最も高く、次いで「期待しているほど便利な暮らしができなさそう」が29.5%、「玉村町には地縁がないため」が23.3%であった。



【東京圏在住者】

問18で「どちらかと言うと移住・転居の候補地にならない」もしくは「移住・転居の候補地にならない」と回答した人338人に、玉村町が移住・転居候補地にならない理由について尋ねたところ、「玉村町には地縁がないため」の割合が27.2%と最も高く、次いで「期待しているほど便利な暮らしができなさそう」が26.6%、「玉村町の情報乏しいため」が24.9%であった。



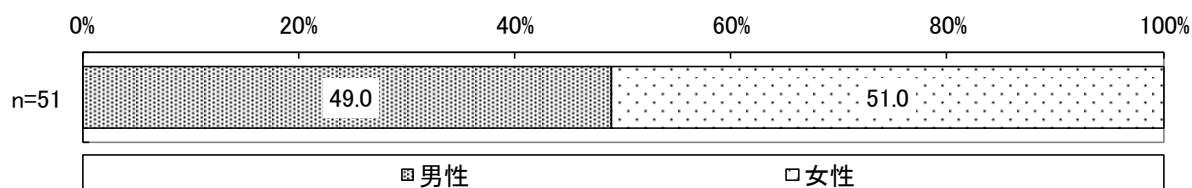
■「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者の特徴

問18では、玉村町が移住・転居の候補地になるかを尋ねた。群馬県在住者 500 人の中では 51 人 (10.2%) が、東京圏在住者 500 人の中では 26 人 (5.2%) が「移住・転居の候補地になる」と回答した。この「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者の特徴は、下記のとおりである。

「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者の性別

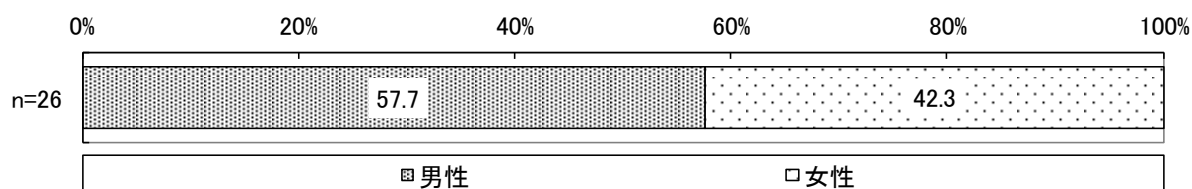
【群馬県在住者】

回答者の性別は、男性 49.0%、女性 51.0%であった。



【東京圏在住者】

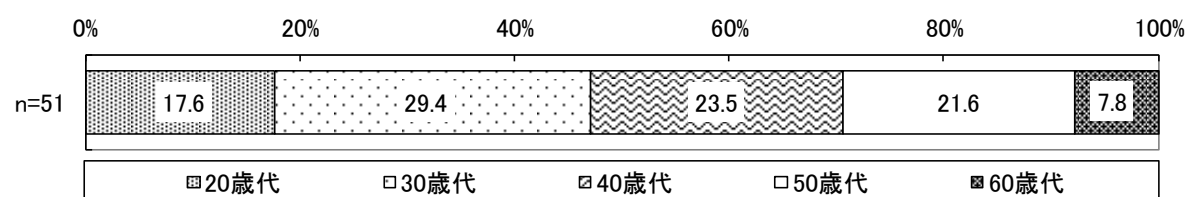
回答者の性別は、男性 57.7%、女性 42.3%であった。



「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者の年齢

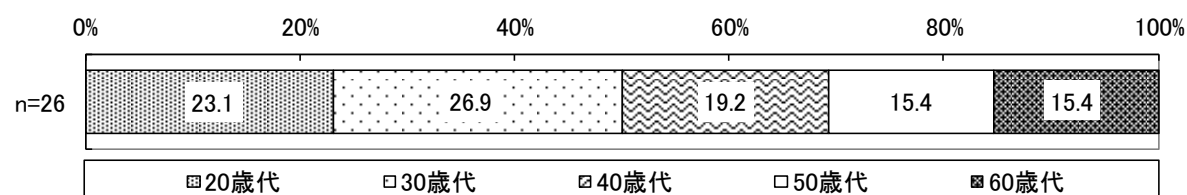
【群馬県在住者】

回答者の年齢は、「30 歳代」が 29.4%と最も割合が高く、次いで「40 歳代」が 23.5%、「50 歳代」が 21.6%であった。「30 歳代」と「40 歳代」が移住・転居の可能性が高いことがうかがえた。



【東京圏在住者】

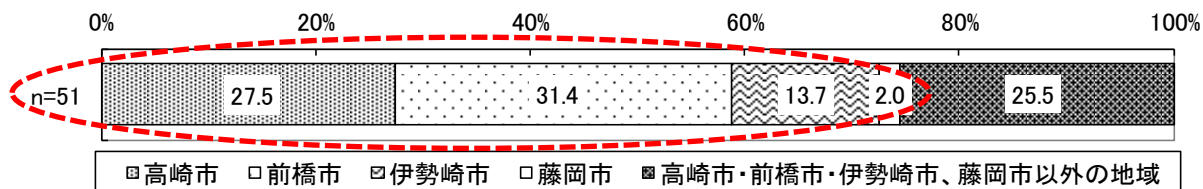
回答者の年齢は、「30 歳代」が 26.9%と最も割合が高く、次いで「20 歳代」が 23.1%、「40 歳代」が 19.2%であった。「30 歳代」と「20 歳代」が移住・転居の可能性が高いことがうかがえた。



「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者の居住地

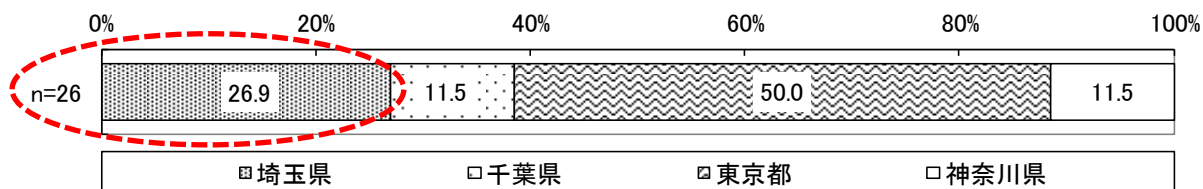
【群馬県在住者】

回答者の居住地は、「前橋市」が31.4%と最も割合が高く、次いで「高崎市」が27.5%であった。前橋市・高崎市・伊勢崎市の3市で約7割を占め、周辺地域からの移住・転居の可能性がうかがえた。



【東京圏在住者】

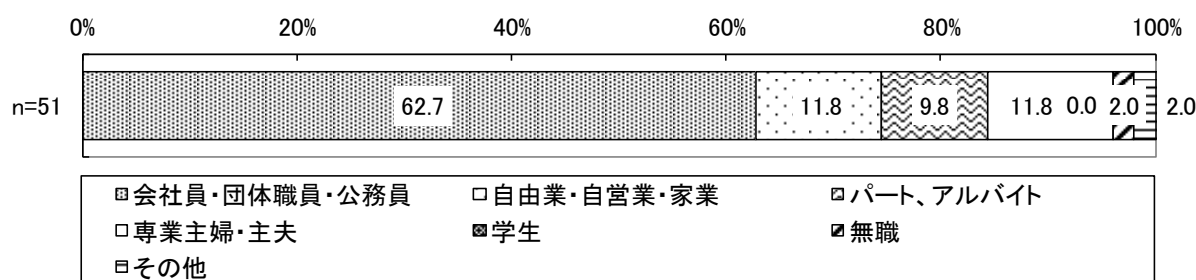
回答者の居住地は、「東京都」が50.0%と最も割合が高く、次いで「埼玉県」が26.9%であった。東京圏在住者全体の回答の中で「東京都」「埼玉県」が占める割合は、それぞれ46.2%、16.8%であることを踏まえると、「埼玉県」は「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者の割合が高いことがうかがえた。



「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者の職業

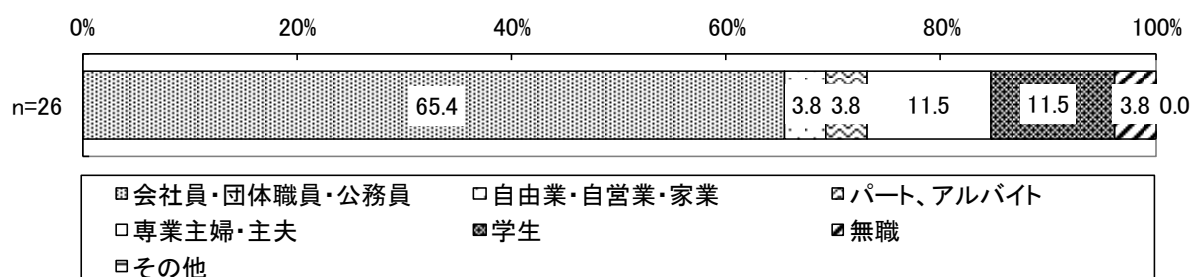
【群馬県在住者】

回答者の職業は、「会社員・団体職員・公務員」の割合が62.7%と最も高く、次いで「自由業・自営業・家業」と「専業主婦・主夫」がともに11.8%であった。



【東京圏在住者】

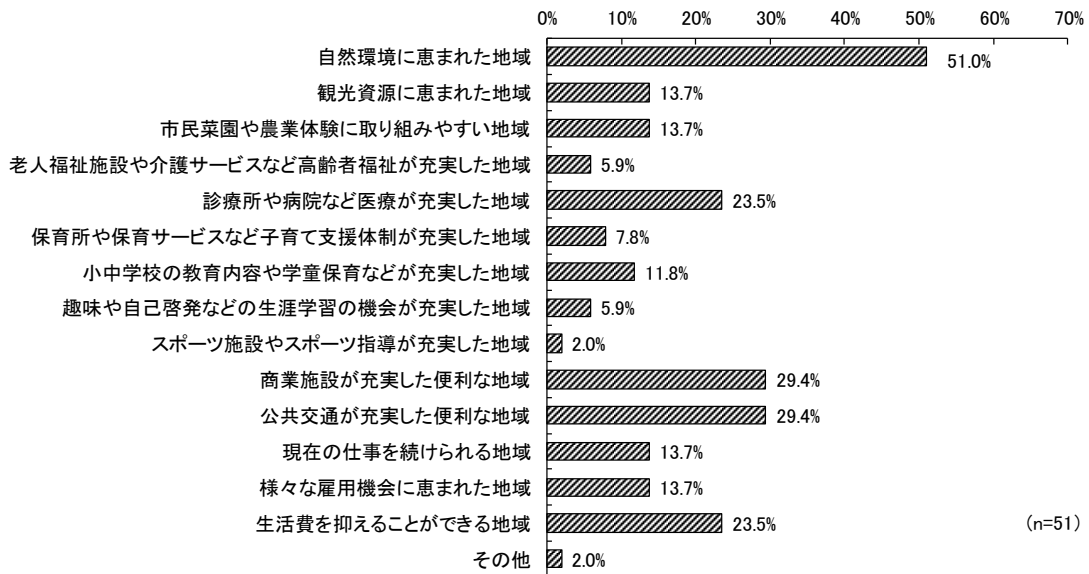
回答者の職業は、「会社員・団体職員・公務員」の割合が65.4%と最も高く、次いで「専業主婦・主夫」と「学生」がともに11.5%であった。



「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者が期待する地域特性

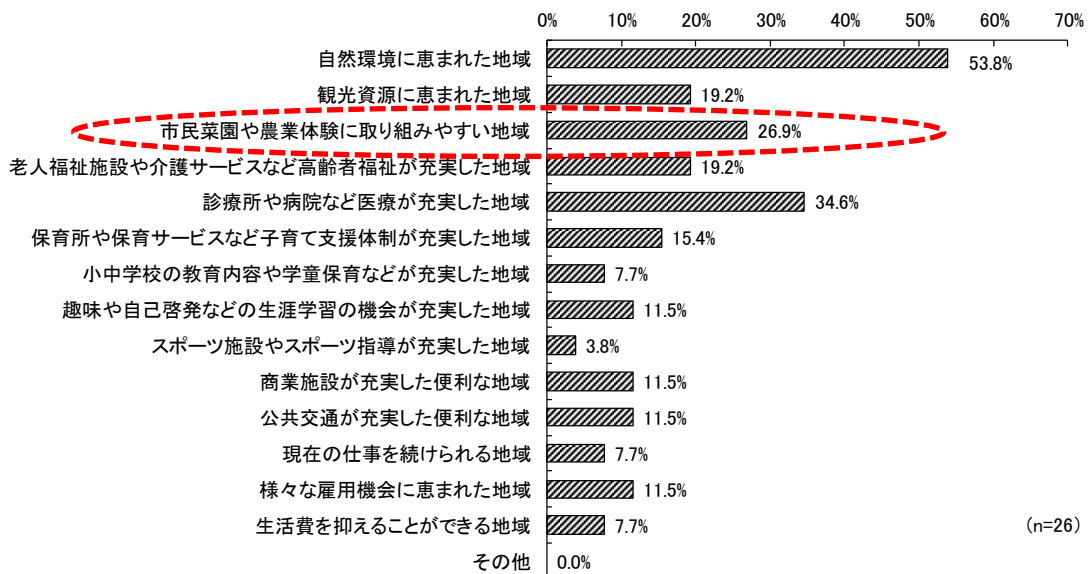
【群馬県在住者】

「自然環境に恵まれた地域」の割合が51.0%と最も高く、次いで「公共交通が充実した便利な地域」、
「商業施設が充実した便利な地域」が29.4%であった。群馬県在住者全体とほぼ同様の結果であった。



【東京圏在住者】

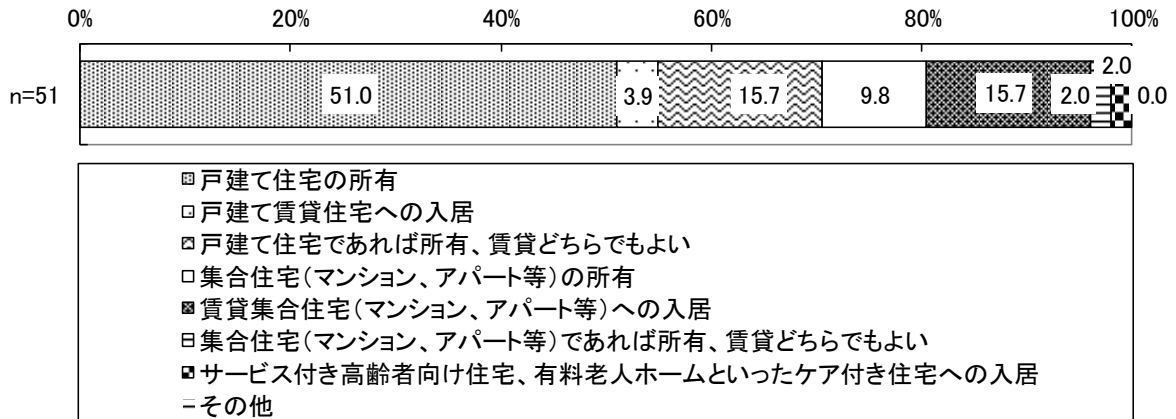
「自然環境に恵まれた地域」の割合が53.8%と最も高く、次いで「診療所や病院など医療が充実した地域」が34.6%、「市民菜園や農業体験に取り組みやすい地域」が26.9%であった。東京圏在住者全体の回答では、「市民菜園や農業体験に取り組みやすい地域」の割合は8.2%であり、「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者は、菜園・農業体験への期待が高いことがうかがえた。



「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者の移住・転居先の住まいの形態

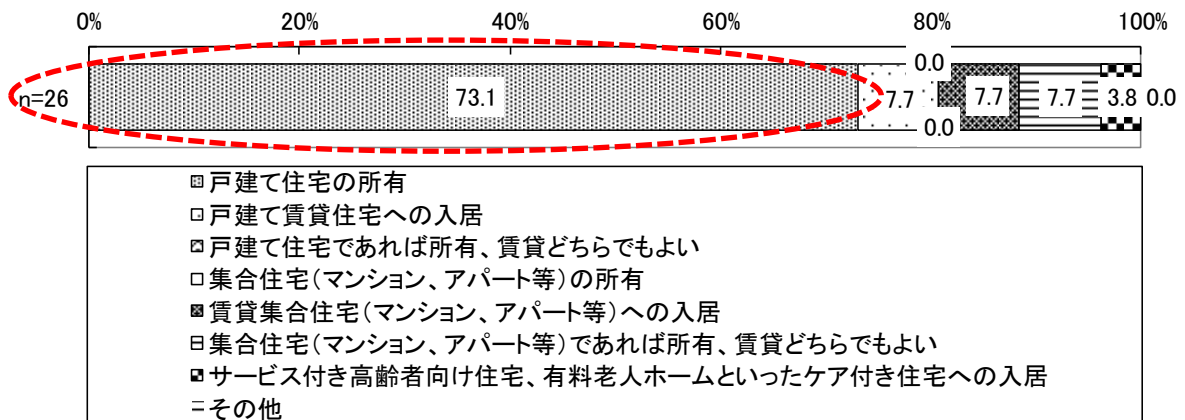
【群馬県在住者】

住まいの形態は、「戸建て住宅の所有」の割合が 51.0%と最も高く、次いで「戸建て住宅であれば所有、賃貸どちらでもよい」と「賃貸集合住宅（マンション、アパート等）への入居」がともに 15.7%であった。



【東京圏在住者】

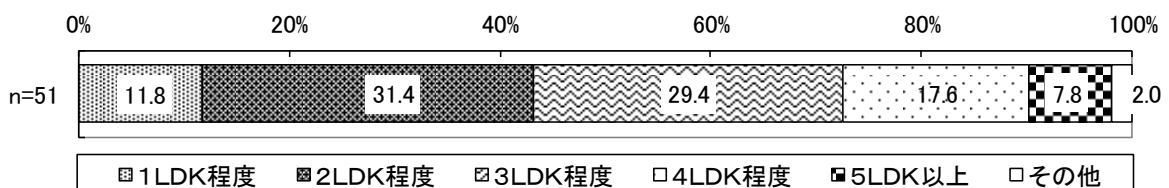
住まいの形態は、「戸建て住宅の所有」の割合が 73.1%と最も高かった。東京圏在住者全体の回答では、「戸建て住宅の所有」の割合は 36.8%であり、「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者は、「戸建て住宅の所有」志向が強いことがうかがえた。



「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者の移住・転居先の住まいの広さ

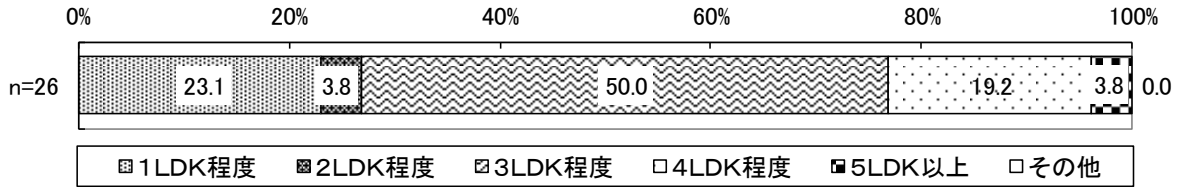
【群馬県在住者】

住まいの広さは、「2LDK（2部屋とリビング・ダイニング・キッチン）程度」の割合が 31.4%と最も高く、次いで「3LDK（3部屋とリビング・ダイニング・キッチン）程度」が 29.4%であった。群馬県在住者全体の回答とほぼ同様の回答であった。



【東京圏在住者】

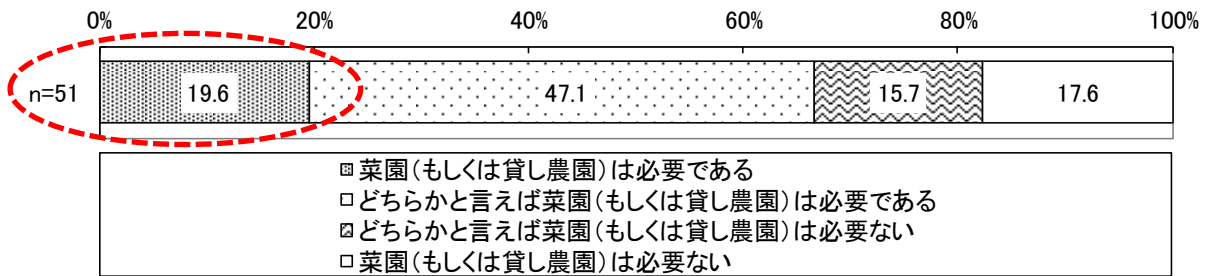
住まいの広さは、「3LDK（3部屋とリビング・ダイニング・キッチン）程度」の割合が50.0%と最も高かった。東京圏在住者全体の回答では「2LDK」が33.6%、「3LDK」が32.6%であり、「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者は、「2LDK」よりも、「3LDK」を志向していることがうかがえた。



「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者の移住・転居先での菜園の必要性

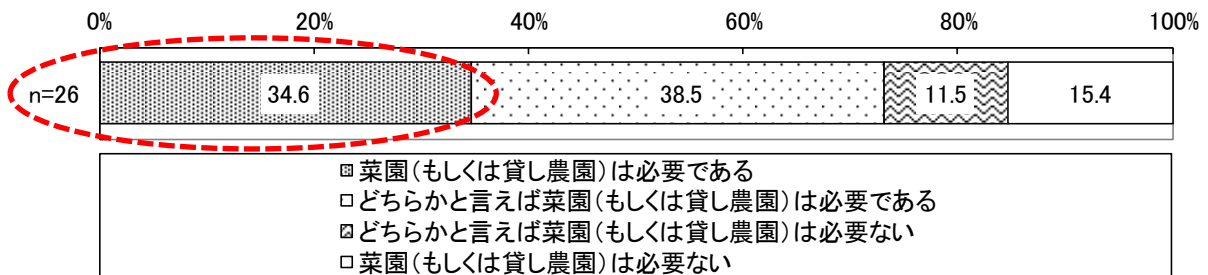
【群馬県在住者】

「菜園（もしくは貸し農園）は必要である」の割合は19.6%であった。群馬県在住者全体の回答結果では同選択肢は12.4%であり、玉村町を移住・転居の候補地と考える回答者は、菜園を希望する割合が高いことがうかがえた。



【東京圏在住者】

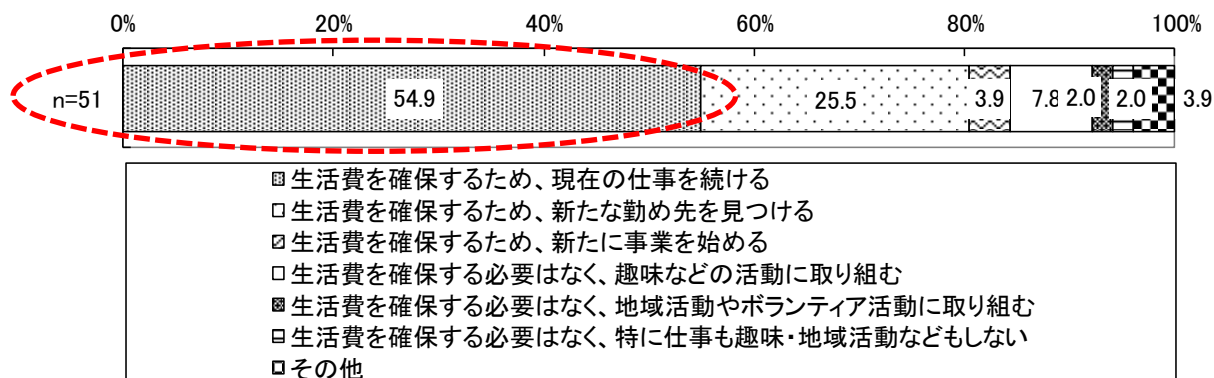
「菜園（もしくは貸し農園）は必要である」の割合は34.6%であった。東京圏在住者全体の回答結果では同選択肢は12.2%であり、玉村町を移住・転居の候補地と考える回答者は、菜園を希望する割合が高いことがうかがえた。



「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者の移住・転居後の仕事

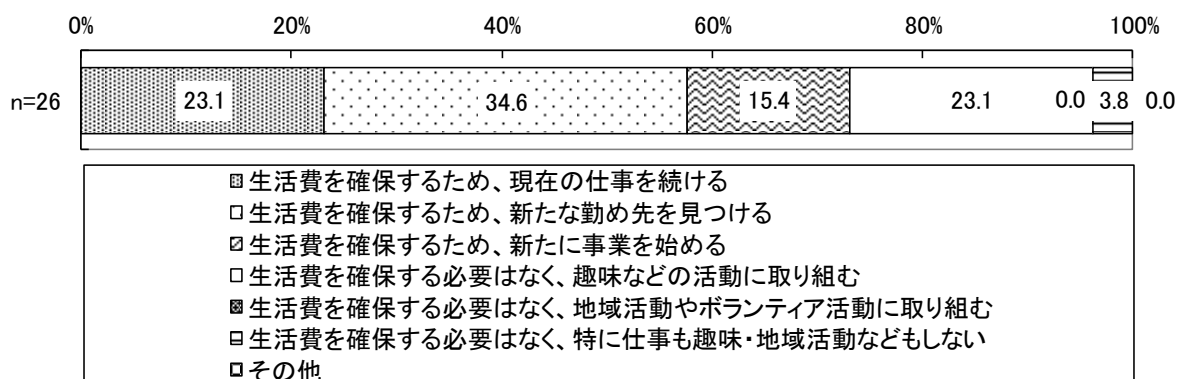
【群馬県在住者】

「生活費を確保するため、現在の仕事を続ける」の割合が54.9%と最も高かった。群馬県在住者全体の回答では、同選択肢の回答は41.8%であり、玉村町を移住・転居の候補地と考える回答者は、現在の仕事を継続する意向が高いことがうかがえた。



【東京圏在住者】

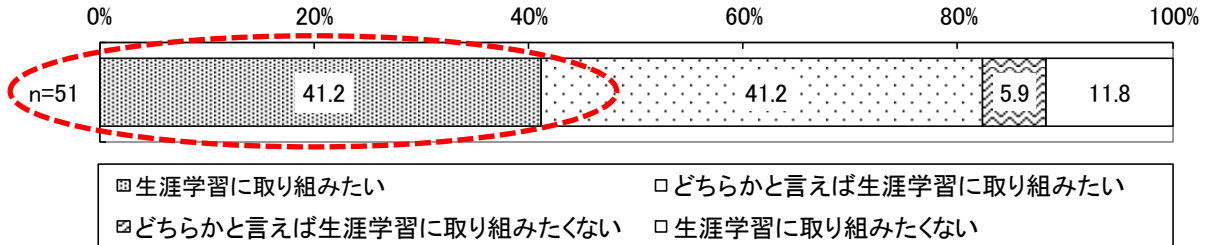
「生活費を確保するため、新たな勤め先を見つける」の割合が34.6%と最も高かった。東京圏在住者全体の回答とほぼ同様の結果であった。



「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者の生涯学習への関心

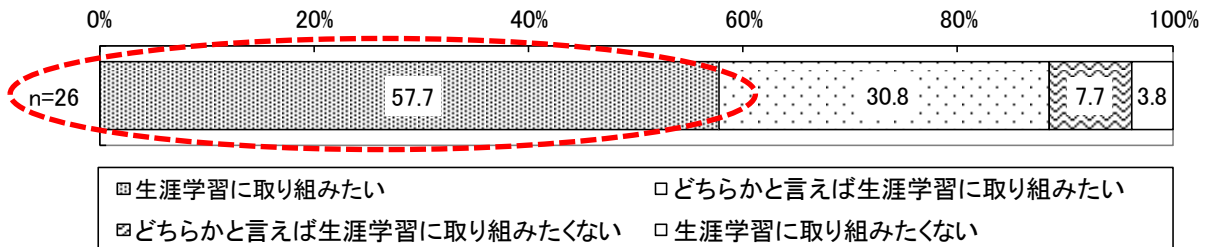
【群馬県在住者】

「生涯学習に取り組みたい」割合が41.2%であった。群馬県在住者全体の回答では、同選択肢の回答は20.4%であり、玉村町を移住・転居の候補地と考える回答者は、生涯学習への関心が高い。



【東京圏在住者】

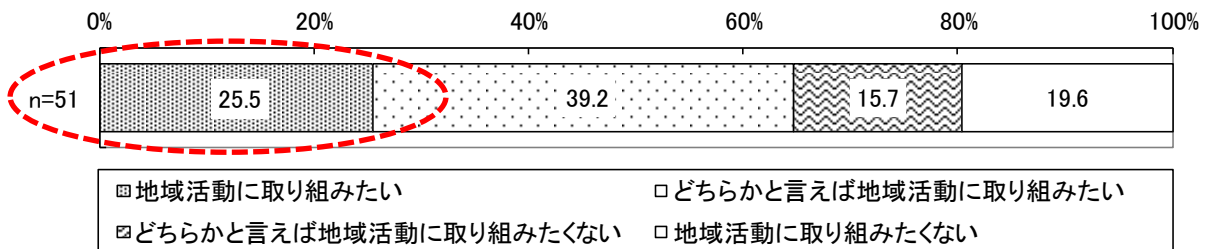
「生涯学習に取り組みたい」割合が57.7%であった。東京圏在住者全体の回答では、同選択肢の回答は22.0%であり、玉村町を移住・転居の候補地と考える回答者は、生涯学習への関心が高い。



「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者の地域活動への関心

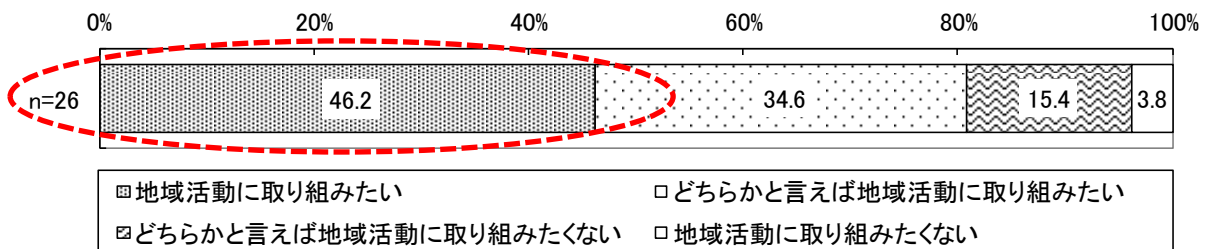
【群馬県在住者】

「地域活動に取り組みたい」割合が25.5%であった。群馬県在住者全体の回答では、同選択肢の回答は9.6%であり、玉村町を移住・転居の候補地と考える回答者は、地域活動への関心が高い。



【東京圏在住者】

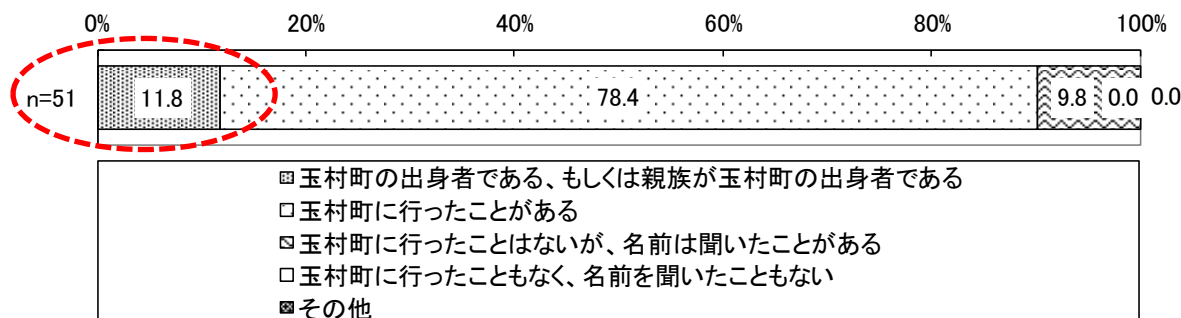
「地域活動に取り組みたい」割合が46.2%であった。東京圏在住者全体の回答では、同選択肢の回答は10.6%であり、玉村町を移住・転居の候補地と考える回答者は、地域活動への関心が高い。



「玉村町が移住・転居の候補地になる」回答者の玉村町との関係性

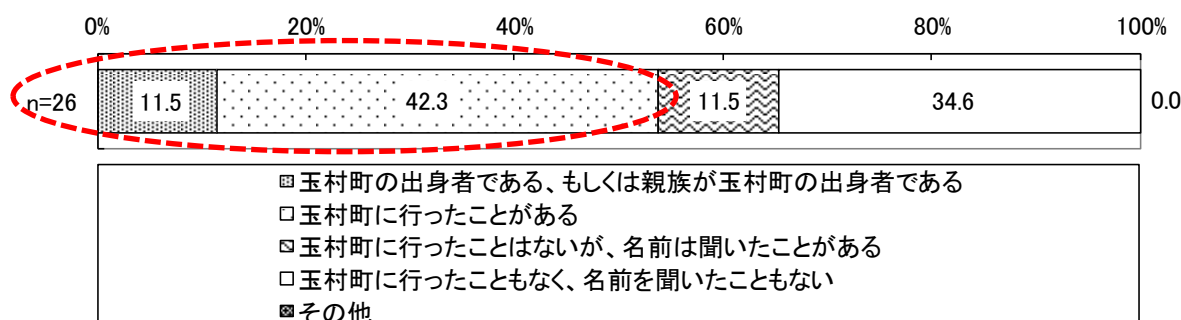
【群馬県在住者】

「玉村町に行ったことがある」の割合が78.4%と最も高かった。群馬県在住者全体の回答では「玉村町の出身者である、もしくは親族が玉村町の出身者である」の割合が5.2%であったが、玉村町を移住・転居の候補地と考える回答者は、同選択肢の割合が11.8%であり、地縁が候補地選択に影響していることがうかがえた。



【東京圏在住者】

「玉村町に行ったことがある」割合が42.3%と最も高かった。東京圏在住者全体の回答では「玉村町の出身者である、もしくは親族が玉村町の出身者である」の割合は1.0%、「玉村町に行ったことがある」割合が9.0%であったが、玉村町を移住・転居の候補地と考える回答者は、それぞれの選択肢の割合が11.5%、42.3%であり、地縁や訪問経験が候補地選択に影響していることがうかがえた。



■群馬県在住者、東京圏在住者インターネットアンケート調査結果のまとめ

移住に関心のある群馬県在住者、東京圏在住者に対するインターネットアンケート調査からうかがえた、「玉村町生涯活躍のまち」に関する要点は下記のとおりである。

○移住・転入者のターゲット



群馬県内では近隣3市在住の30歳代、東京圏では人口規模の大きい東京都と距離的に近い埼玉県在住の30歳がターゲットとなる。

○住まいの形態



群馬県在住者も東京圏在住者も、「戸建て住宅の所有」を期待。町内での土地・建物の供給が大切であり、市街化区域の農地の宅地化を促す必要がある。

○菜園・農業体験の提供



群馬県在住者も東京圏在住者も、玉村町を移住・転居の候補地と捉える人は、菜園・農業体験を希望する割合が高く、ニーズに対応することが大切である。

○生涯学習、地域活動の機会の提供



群馬県在住者も東京圏在住者も、玉村町を移住・転居の候補地と捉える人は、生涯学習、地域活動に組みたい人の割合が高く、大学や地域等と連携した学習機会・地域活動機会の提供が大切である。

○玉村町出身者等への働きかけ



群馬県在住者も東京圏在住者も、玉村町を移住・転居の候補地と捉える人は、「玉村町の出身者もしくは親族が出身者」の割合が高い。玉村町への移住・転居を促すためには、町内出身者や関係者に対して、仕事に関する情報、子育て支援体制が整っている状況などを伝えることが重要である。

(3) 転職・移住に向けた効果的な情報発信、マッチングの試行（求人セミナー開催）

町内企業アンケート調査によって、参加を希望した企業を集めて、下記のとおり求人セミナーを開催した。求人セミナーでは、求人のためのサイト作成と求職者へのマッチングを支援した。

①セミナー名称

「欲しい人材を集める！魅力的な求人作成実践セミナー」

②セミナー講師

株式会社ビズリーチ 地方創生支援室 プロデューサー 金子巧氏

③セミナー開催日時

平成 29 年 11 月 29 日（水曜）13 時 30 分～16 時 30 分

④セミナー開催場所

玉村町役場 3 階大会議室

⑤セミナーの概要

- ・講演（欲しい人材を集めるための求人条件とは）
- ・実践（求人作成ワークショップ）
- ・ディスカッション（グループでワークショップ）
- ・実践（求人作成ワークショップ）
- ・補足説明（求人プロモーションの方法）

⑥セミナー参加企業数

4 社



4. 転職者・移住者の住み替え支援に関する検討

(1) 町内企業に対する転職・就職支援策の検討

群馬県では、東京圏からの移住・転職を支援する取り組みや、県内企業の求人情報の発信を支援する取り組みを行っている。玉村町内の企業が活用できる取り組みは、下記のとおりである。

①ぐんま暮らし支援センター

群馬県では、都内に移住・就職相談窓口「ぐんま暮らし支援センター」を開設し、群馬県への移住・就職に関する相談に対応している。「ぐんま暮らし支援センター」は、各県が移住相談窓口を開設している有楽町の「ふるさと回帰支援センター」に設置され、ぐんま暮らし相談員2名、Gターン就職アドバイザー1名を配置し、移住やUターンなどを検討している人たちの移住・就職相談を受け付けている。

- ・所在地：東京都千代田区有楽町 東京交通会館8階ふるさと回帰支援センター内
- ・営業日：10時00分～18時00分（火～日曜日）

②ぐんまGターンバンク

群馬県へのU・Iターンを促すため、群馬県では県内企業求人情報を提供する「ぐんまGターンバンク」事業を実施している。「ぐんまGターンバンク」の登録企業の情報は、東京圏居住の主として20～50歳代の就職相談者や東京での就職イベントの来場者に対して提供されている。平成30年2月現在、玉村町からは1社が「ぐんまGターンバンク」に登録している。

③群馬県シニア就業支援センター

群馬県では、中高年齢者の再就職の支援に向けて、「群馬県シニア就業支援センター」を開設している。中高年齢者向けの職業紹介、能力活用支援などを実施している。

- ・職業紹介：中高年齢者の求人情報の収集、職業相談に基づく個別の求人開拓と職業紹介
- ・能力活用：知識・経験・技能等を持った高年齢者人材データを登録。企業とのマッチング
- ・相談：シルバー人材センターの紹介。就農、起業、地域活動などに関する相談、情報提供等
- ・出張相談：前橋市、富岡市、太田市、桐生市、沼田市において出張相談を実施

④群馬県若者就職支援センターの概要

群馬県では、若者の就職支援と若者の採用支援を目的とした「群馬県若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）」を、県内3カ所と都内に1カ所に開設している。「群馬県若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）」の概要は下記のとおりである。

- ・設置場所：高崎センター（高崎市）、東毛サテライト（桐生市）、北毛サテライト（沼田市）
ぐんま総合情報センター（ぐんまちゃん家）2階（東京都中央区）
- ・利用対象：おおむね40歳代前半までの若年求職者
- ・主な機能：就職カウンセリング、職業紹介、就職後のフォローアップ等

(2) 移住者の住み替え支援策の検討

町内の不動産事業者に対してヒアリング調査を行い、転入者の住まいに関するニーズ等について、下記のとおり把握した。

①町内への転入検討者の属性

- ・玉村町で住宅を探している人達の年代は、20～30歳代が多い。転職や結婚を契機として小さな子どもを抱えたファミリー層がアパート（賃貸物件）を探すケースが多い。
- ・賃料が高くても新しいアパートを求める人と、古くても安い賃料を求める人に大別できる。
- ・玉村町は、高崎市、前橋市、伊勢崎市に隣接するほか、藤岡市と太田市の間に位置しており、どちらへ通勤するにも便利な場所である。国道354号の完成後、藤岡市、高崎市、前橋市、伊勢崎市などからの転入が増えている。共働き夫婦にとって、いずれの方面にも通勤しやすい利点がある。町内の物件は周辺都市に比べて賃料が安い。

②若い年代の住まいのニーズ

- ・転職や結婚を契機として小さな子どもを抱えたファミリー層が、賃貸物件（アパート、戸建て）を探すケースが多い。賃料も周辺都市に比べて数千円は安い。
- ・単身者、若いファミリー層の住宅ニーズは高い。単身者の賃料水準は3万5千円／月程度である。近年賃料相場は下落している。
- ・ファミリー層向けの賃料相場は、4万5千円／月～5万円／月程度である。町の中心部、スーパーやコンビニに近く買物に便利なエリアに人気がある。

③玉村町への転入促進に向けた可能性

- ・上武大学の学生が、玉村町へ住まいを探しに来るケースはほとんどない。ただし、上武大学では、学生の住まいの提供に向けて、「指定協力ハイツ」を紹介している。町内のアパートも数軒指定されているので、町内に上武大学の学生も暮らしている。
- ・玉村町にはアルバイト先もないため、周辺地域の大学の学生は、あえて玉村町に住まいを求めることはしない。
- ・若者や高齢者などの多世代がともに暮らすシェアハウスは、まだ文化的に根付いていない。

(3) 学生等の居住促進策の事例

前橋市や高崎市では、学生のまちなか居住や介護系人材の確保に向けて、下記の居住促進策を打ち出している。

①前橋市の「学生等向け中心市街地居住促進事業補助金」

前橋市では、若年のまちなか居住に向けて、中心市街地のアパート等に入居する学生に対して、家賃補助を行っている。学生等向け中心市街地居住促進事業補助金の概要は、下記のとおりである。

学生等向け中心市街地居住促進事業補助金の概要

補助対象者	交付申請日において、次のいずれにも該当する方 ①平成 29 年度前橋市学生向け中心市街地居住促進事業対象区域（以下、対象区域）以外の区域から、本市の指定する学生等向け寄宿舍（以下、指定寄宿舍）へ転居し居住すること。また、以前より指定寄宿舍に居住している方 ②指定寄宿舍を住所地として、住民票登録を行っていること ③前橋市近郊にある特定の学校に在籍する学生又は生徒（外国人留学生を含む）であり、交付申請日において、年齢が 18 歳以上 30 歳以下であること ④市町村民税等、必要な納税について滞納がないこと ⑤前橋市暴力団排除条例を遵守していること
補助内容等	①対象経費：指定寄宿舍の家賃 ②指定寄宿舍：対象区域内にある寄宿舍のうち、以下に掲げるもの ・オリオン・シェアハウス（オリオン通り） ・シェアフラット馬場川（馬場川通り） ・弁天シェアハウス（弁天通り） ・リバ邸前橋（八展通り） ③補助率：月額 7 千円と月額家賃の 3 分の 1 の額のいずれか低い方 ④限度額：最初に請求した日の属する月から起算して、連続する 24 ヶ月の家賃 ⑤その他：月 8 時間以上の「まちづくり活動」が必要

出典：前橋市ホームページ

②高崎市の「レジデンス田町」

高崎市では市有地を活用して、福祉施設、子育て支援施設、特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、市の住宅などが入居する 10 階建ての複合施設を建設した。この複合施設の 7 階から 10 階が、高崎市が管理する多機能住宅「レジデンス田町」である。この住宅の入居者は、市内の介護・保育・看護の従事者や同分野を専攻する学生を対象としている。

レジデンス田町は、高崎駅に近接した便利な場所に位置しているが、単身者向け住宅の家賃は 2 万 5 千円／月に設定されている。レジデンス田町の入居条件は下記のとおりである。

レジデンス田町の入居条件の概要

<p>入居申込者の資格</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・指定期日までに敷金（家賃の2か月分）を納入可能な人 ・契約時に連帯保証人を立てることができる人（主な資格：群馬県内在住） ・入居時に必ず住宅所在地に住民登録ができる人 ・地域活動（町内会活動、高崎まつりへの参加、近隣清掃等）に従事することができる人 ・本住宅自治会活動に従事することができる人 ・入居しようとする者に市税の滞納がないこと ・入居しようとする者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団員でないこと <p>上記のほか、次の各号のいずれかに該当する人</p> <ol style="list-style-type: none"> （1）高崎市内の障害者又は高齢者福祉施設等で日常生活の介助をするものとして勤務又は勤務予定の人 （2）高崎市内に存する保育所（園）、幼稚園又は認定こども園等において、子の保育又は教育をするものとして勤務又は勤務予定の人 （3）看護師、准看護師の資格を有し、高崎市内の病院等に勤務又は勤務予定の人 （4）高崎市内の大学、短期大学等で福祉、介護、幼児期の教育・保育等の分野の学部学科に在学又は入学見込みの人
<p>施設概要</p>	<p>所在地 高崎市田町71番地</p> <p>住宅名称 レジデンス田町（10階建ての7階～10階）</p> <p>管理戸数 64戸（単身者用60戸、世帯用4戸）</p> <p style="padding-left: 20px;">7階～9階：単身者用51戸（各階17戸）</p> <p style="padding-left: 20px;">10階：単身者用9戸、世帯用4戸</p> <p>居室設備 IHコンロ、給湯器（ガス、追い炊き付）、洗浄機能付暖房便座トイレ、洗面化粧台など</p> <p>その他 1階住宅入口はオートロック</p> <p style="padding-left: 20px;">室内洗濯機置場有、バス・トイレ別</p> <p style="padding-left: 20px;">駐車場なし駐輪場あり（自転車のみ）</p> <p style="padding-left: 20px;">エアコンなし（個人で設置可能ですが、大きさに制限有）</p> <p style="padding-left: 20px;">一部照明は個人設置</p> <p>家賃 単身者用 25,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">世帯用 35,000円</p>

出典：高崎市の「レジデンス田町」住宅入居申込みのご案内

5. 転職者・移住者向け住宅に関する検討

町内の不動産事業者や町内企業に対してヒアリング調査を実施し、シニア層、高齢者の住宅ニーズや社宅・寮に対するニーズを把握した。また、玉村町では空き家調査（建物実態調査）を実施しており、その調査結果を整理した。

（1）転入者・移住者の住まいに関するニーズ

町内の不動産事業者へのヒアリング調査により把握できた、若者以外の転入者の住まいのニーズは、下記のとおりである。シニア層・高齢者層のニーズは低いが、社宅・寮に関するニーズがうかがえる。

①シニア層、高齢者層の住まいのニーズ

- ・シニア層の住宅ニーズは少ない。リタイアして、首都圏から玉村町に戻るケースはあまりない。むしろ、高齢者の親を玉村町から首都圏に呼び寄せるケースが多い。空き家となる玉村町の実家を売却する人もいる。

②社宅・寮のニーズ

- ・企業の独身寮、単身者住宅といった社宅の問合せは、年間10件程度ある。派遣会社がアパートを契約するケースもある。また、工業団地に進出する企業が社宅用地を探している。
- ・生産年齢人口が減少し、企業は人材確保に苦労している。外国人エンジニアを雇用し、その寮を探している企業からの問い合わせもある。ただし、6畳に2人を住ませたいといった意向があり、条件は良くない。法人契約となり、賃料の確保は安心できるが、生活マナーを守らず、近隣とトラブルになるケースもある。
- ・空きアパートを購入し、社員寮としてリフォームしたい意向を持った町内企業がある。その社員寮には、アルバイトをする学生を入居させることが可能である。低く抑えた家賃や大学と工場間の移動手段の提供も実現できる可能性がある。

(2) 空き家調査（建物実態調査）の概要

玉村町では、平成29年4月から5月にかけて、空き家等を対象とした建物実態調査を実施している。その調査結果の一部は、下記のとおりである。

①建物実態調査の概要

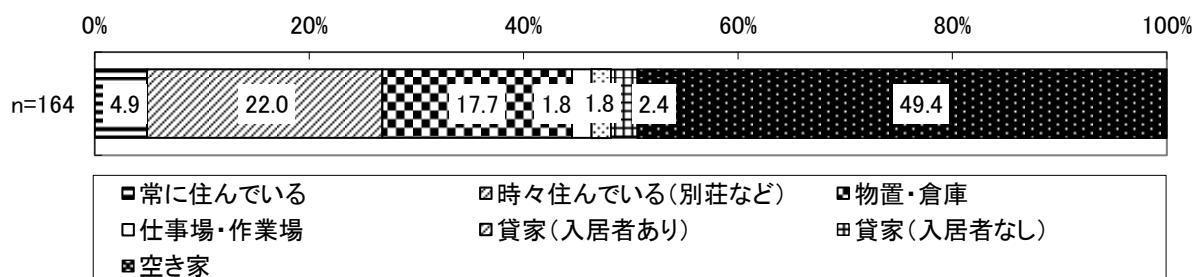
調査対象や実施期間は、下記のとおりである。

調査対象者	町内にある空き家と思われる建物 225 軒の所有者または管理者 258 人（共有で所有している建物については共有者にも送付）
調査実施期間	平成 29 年 4 月 25 日（火）～5 月 31 日（水）（集計反映については 6 月 9 日到着分まで）
回収率	66.7%（258 人中 172 人回答。共有者の回答も含む）

②調査結果

（空き家の状態）

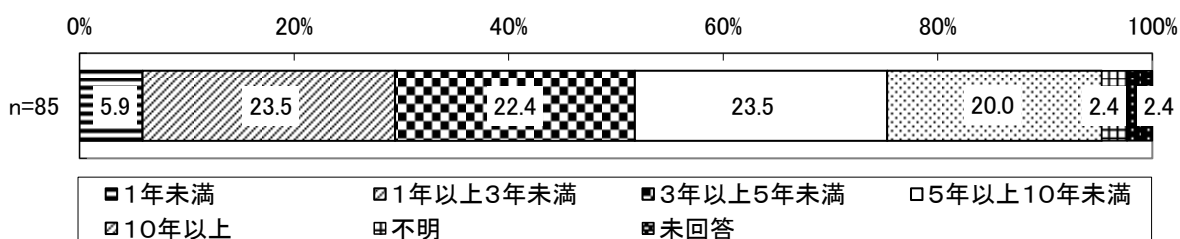
現在、建物はどのような状態になっているか尋ねたところ、「空き家」が 49.4%と最も割合が高く、次いで「時々住んでいる（別荘など）」が 22.0%、「物置・倉庫」が 17.7%であった。



なお、「貸家（入居者なし）」及び「空き家」の回答は 85 人であり、下記以降の回答対象者である。

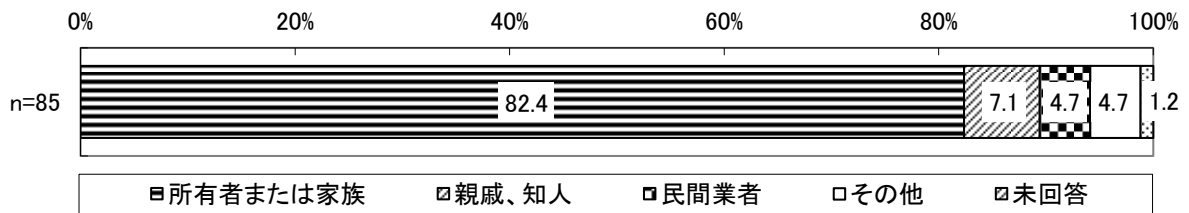
（空き家の期間）

居住者がいない状態になってどのくらい経過したかを尋ねたところ、「1年以上3年未満」「5年以上10年未満」がともに 23.5%で、次いで「3年以上5年未満」が 22.4%であった。5年未満の空き家が約5割を占めている。



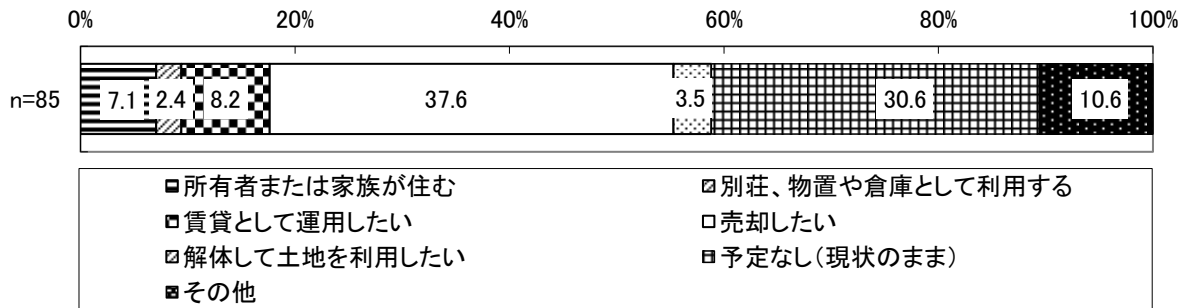
(管理者)

建物や庭の管理は誰が行っているか尋ねたところ、「所有者または家族」が 82.4%と 8 割を超え、次いで「親戚、知人」の 7.1%であった。



(今後の活用)

建物の今後の活用について、どのように考えているか尋ねたところ、「売却したい」が 37.6%と最も割合が高く、次いで「予定なし (現状のまま)」が 30.8%、「その他」が 10.6%であった。



6. 転職者・移住者と町民との交流施設のあり方に関する検討

建設費等を抑制するためには、既存ストックを活用して生涯活躍のまちの交流拠点をつくることが望ましい。転職者・移住者と町民の交流の場となる可能性を備えた既存ストックとして、町内には「ふれあいの居場所づくり」、「ふれあい農園」、「たまむら農業塾」がある。また、町内の福祉施設にカフェなどを併設することができれば、より幅広い人々が集う交流施設にできる可能性がある。既存ストックを交流施設に活用する可能性は、下記のとおりである。

(1) 生涯活躍のまちの交流拠点となり得る町内の取り組み

①既存福祉施設へのカフェ併設

気軽に立ち寄ることができて人々の交流を促す施設としてカフェがある。福祉施設にカフェを併設することができれば、年齢や障がいの有無に関わらず、全ての人々に開かれた交流施設として利用できる可能性がある。さらに、福祉施設はボランティア活動を実践する場でもあり、町民や学生の活躍を促す施設でもある。

転職者・移住者、町民、学生、障がい者などの交流と活躍を促す既存ストックとして、カフェの併設が可能な町内の福祉施設をあげることができる。

②「ふれあいの居場所づくり」の概要

玉村町では、高齢者を対象として「ふれあいの居場所づくり」を実施している。公民館などに高齢者等が自主的に集まり、筋力トレーニングや趣味の活動などを行っている。「ふれあいの居場所」は、住民同士が支え合う社会を構築するための交流拠点であり、住民が自主的に開設・運営している。こうした取り組みは、高齢者など町民の活躍を促すとともに、転職者・移住者などと町民との交流を促す拠点として活用できる可能性がある。

「ふれあいの居場所」一覧

居場所名	活動場所	内 容
【上陽地域】		
なかよし居場所づくり	藤川公民館 住民センター	筋力トレ、お茶会、麻雀、将棋、囲碁、歌声喫茶など
ふれ愛上福島	上福島公民館	小物づくり、囲碁、将棋、歌声喫茶、バドミントンなど
【玉村地域】		
ふれあいの居場所 ふれんど	板井西部公民館	筋力トレ、歌声喫茶、絵手紙、カラオケ、手作りサークル、ふれあいカフェ
よってぎい板井	板井東部公民館 板井中部公民館	麻雀、囲碁、将棋、オセロ、カラオケ、料理、手芸、お茶会、卓球、スポーツ吹矢、切り絵など
ふれあいの居場所 友達の和	斉田公民館	卓球、オセロ、輪投げ、料理、手芸など
ふれあいの居場所 スマイル	福島公民館 アットホーム尚久	筋力トレ、お茶会、歌声喫茶、ゲームなど
ひまわりフレンド 会	上新田公民館(旧)	筋力トレ、お茶会、ゲーム、料理作り、歌声喫茶など
居場所いってみる	新田住民センター (上新田)	手芸、囲碁、将棋、カラオケ、輪投げ、季節の催しなど

ふれあいの居場所 住吉	住吉神社境内(南玉)	スマイルボール、お茶や談話
ふれあいの居場所	まちなか交流館 (下新田・旧桐信)	パソコンなんでも相談、手芸、筋トレ、麻雀、自由に過ごす
ふれあいの居場所 いこい	南玉公民館	ペタンク、談話
南玉グラウンドゴルフ愛好会	東部スポーツ広場	グラウンドゴルフ、談話
ふれあいの居場所 中央	上飯島公民館	輪投げ、囲碁、将棋、ダーツ、オセロ、カラオケなど
【芝根地域】		
ふれあいの居場所 ほっと茶屋	サービス付き高齢者 住宅芝桜	自由に過ごす、日替わりのおやつ(150円)飲み物付き
ふれあいの居場所 所・上茂木	箇茂木集会所	筋トレ、カラオケ、ゲーム(囲碁・将棋、オセロ等)、生け花
きなよ川井ん家	川井公民館	筋トレ、カラオケ
きなよプラムん家	プラムの森(旧天狗)	自由に過ごす

出典：玉村町ホームページ掲載資料から作成

(2) 転職者・移住者の交流拠点となり得る町内の取り組み

玉村町には、「ふれあい農園」と「たまむら農業塾」があり、野菜の栽培などを通じて、町民の交流を促している。また、東京圏の移住に関心のある人々は、アンケート調査に見られたように、菜園に関心のある人々もいる。こうしたことから、農園が転職者・移住者と町民の交流拠点になり得る可能性がある。「ふれあい農園」「たまむら農業塾」の概要は下記のとおりである。

①「ふれあい農園」の概況

町内には、農業公社が管理する「ふれあい農園」が4カ所開設され、町民の家庭菜園として利用されている。農作業を通じた利用者同士の交流や健康増進にもつながる可能性を備えている。現在の「ふれあい農園」の利用者は、町民に限定されているが、町外の利用者も受け入れることで、転職者・移住者の交流拠点となる可能性がある。さらに、東京圏からの交流人口を増やせる可能性もある。

市民農園の開設状況

市民農園名	面積	区画面積	区画	貸付期間	利用料金	市外利用	管理人	指導員
ふれあい鯉沢農園	1,742	50	21	1	5,100	否	無	無
ふれあい中樋越農園	4,570	50	40	1	6,100	否	無	無
ふれあい矢川農園	3,758	50	55	1	5,100	否	無	無
ふれあい下之宮農園	2,704	33	42	1	5,100	否	無	無

※面積単位は㎡、区画面積は最多区画面積で単位は㎡、貸付期間単位は年、利用料金単位は円/年
出典：全国市民農園リスト（平成29年3月末現在、農林水産省）

②「たまむら農業塾」の概要

玉村町では、町内でこれから農業を始めたい人、就農を希望している人を対象に、栽培管理技術の習得を支援するため次のとおり「たまむら農業塾」を開講している。

「たまむら農業塾」の概要

1. 研修期間	5月～12月（月に1回～3回程度開講）
2. 栽培品目	露地野菜一般
3. 受講定員	20人程度（応募者多数の場合は、書類選考を実施）
4. 受講料	無料（ただし、資料・教材費などは必要に応じて実費負担）
5. 研修場所	飯塚地内ほ場

7. 転職者・移住者・学生の活躍を促す仕組みづくりに関する検討

大学は地域貢献活動に取り組んでおり、大学と連携することで、玉村町に転入する転職者・移住者・学生、住民のキャリアアップや生きがいづくりに協力してもらえる可能性がある。

玉村町は、すでに群馬県立女子大学、高崎健康福祉大学、上武大学と連携協定を締結している。こうした大学との連携状況や大学の地域貢献活動の概要を下記のとおり整理した。

また、最近では、学生のボランティア活動を促すために、安い賃料で住宅を貸し出すかわりに、一定時間のボランティア活動を求める学生向け住宅も現れている。こうした事例やボランティア活動を促すポイント制度や地域通貨について整理した。

(1) 玉村町と大学との連携状況

玉村町は、下記のとおり群馬県立女子大学、高崎健康福祉大学、上武大学と包括協定や連携協定を結び、大学の協力のもとにまちづくりや地域福祉などに取り組むこととしている。こうした大学との連携を通じて、住民、移住者などへの学習機会をさらに充実できる可能性がある。

- ・群馬県立女子大学との連携協力に関する包括協定（平成 23 年 1 月）
- ・上武大学との連携協力に関する協定（平成 28 年 1 月）
- ・高崎健康福祉大学との連携協力に関する協定（平成 29 年 1 月）

(2) 群馬県立女子大学の地域貢献活動

群馬県立女子大学では、下記のとおり地域貢献活動を行っている。県民公開授業、公開講座などへの住民の参加を促すことや、住民にとって身近なテーマの講座開催を依頼することで、住民の学習機会を上げられる可能性がある。

群馬県立女子大学の地域貢献活動の概要

県民公開授業	各分野を代表する一流の講師を招き、地域の方々とともに学ぶ県民公開授業を用意。平成 26 年度は延べ 1 万人の県民が参画。
群馬学連続シンポジウム	群馬の文学・歴史・民俗・経済など、多方面から群馬の特色・独自の文化を探る「群馬学」の確立を目指している。
地域日本語教育	日本語学習支援ボランティア向け「地域日本語スキルアップ研修」、日本語教育支援者・一般向け「地域日本語教育講演会」、在住外国人向け日本語教室「生活日本語」などを開催。
公開講座	日頃の学術研究の成果を公開することにより、県民のみなさんの生涯学習の一助となることを目的として、昭和 56 年から公開講座を毎年開催。

出典：群馬県立女子大学ホームページ

(3) ボランティア活動を促すボランティア条件付き住宅

生涯活躍のまちの先進事例として紹介される「シェア金沢」では、一定時間ボランティア活動に従事するかわりに相場よりも安い賃料で入居できる学生向け住宅を備えている。こうした住宅は、学生の町内居住とボランティア活動の活性化につながるため、玉村町版生涯活躍のまちでも導入すべき仕組みである。

①「シェア金沢」の学生向け住宅

「シェア金沢」は、社会福祉法人佛子園が運営する「街」であり、サービス付き高齢者向け住宅、児童入所施設、学生向け住宅、アトリエ付き学生住宅などが導入されている。学生向け住宅は、安価な賃料で提供されるかわりに、「シェア金沢」内での月 30 時間のボランティア活動が義務づけられている。

②前橋市のまちなか居住促進に向けた家賃補助

前橋市では、若年のまちなか居住に向けて、中心市街地に立地するシェアハウスやアパート等に入居する学生に対して、家賃補助を行っている。ただし、入居した学生は、月 8 時間のまちづくり活動への参加とその報告が求められている。

③都心の複合施設のスチューデントハウス

東京都千代田区神田淡路町の再開発によって誕生した「WATERRAS (ワテラス)」は、オフィス、商業施設、住居などからなる複合施設である。この施設には「ワテラススチューデントハウス」があり、都心にありながら月額 65,000 円（管理費別）で入居することができる。ただし、一般社団法人淡路エリアマネジメントが指定する地域活動・ボランティア活動に参加することが入居条件になっている。

(4) ボランティア活動を促す仕組み

①ボランティアポイント制度

ボランティアポイント制度は、町などが指定するボランティア活動を行うと、活動内容や活動時間に応じてポイントが貯まり、貯まったポイントは現金や買物券などと交換することができる仕組みである。住民をボランティア活動へ促す仕組みとして導入されている。

②地域通貨

地域通貨は、自治体、商工団体、NPO 法人などが発行する、地域限定の通貨である。地域経済、地域コミュニティ、ボランティア活動などを活性化させる目的で導入されている。ボランティア活動の対価として、現金よりも地域通貨は渡しやすいメリットがある。しかし、導入・維持コストがかかること、利用できる加盟店が限られて利用しにくいといったデメリットも抱えている。

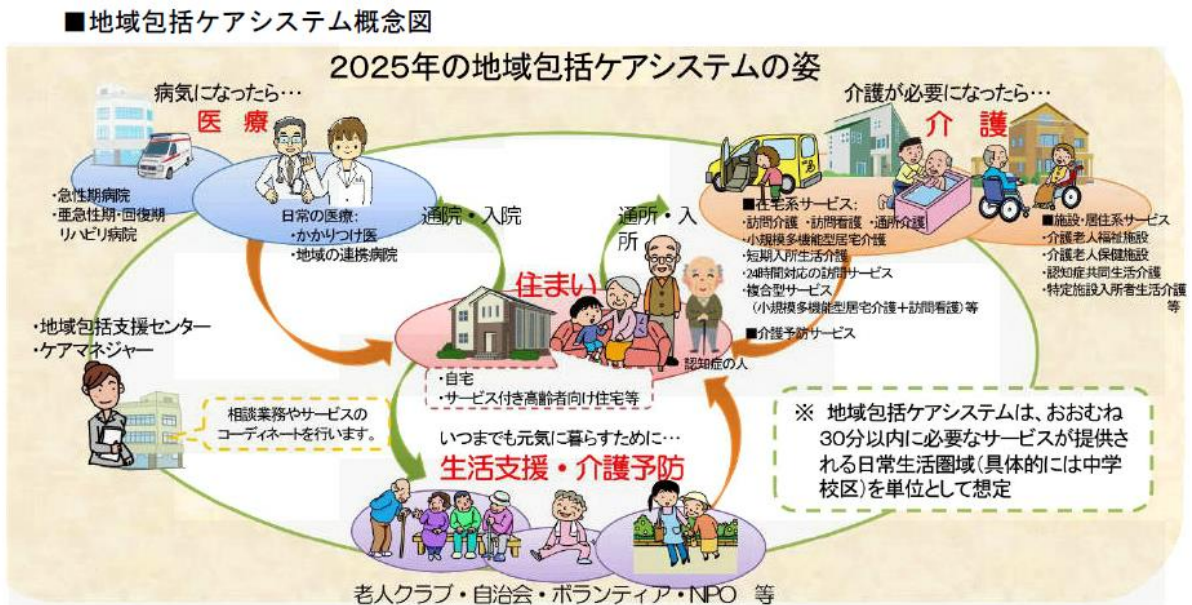
8. 医療機関、介護事業者との連携に関する検討

町内の高齢者が安心して暮らせる生涯活躍のまちとするためには、様々な関係者が連携して、地域包括ケアシステムを整えることが必要である。玉村町の地域包括ケアシステムは、医療機関や介護事業所などの連携とともに、「ふれあいの居場所づくり」や「スマイル玉村」の取り組みにより、住民の活躍を促している。玉村町版生涯活躍のまちは、実効性を高めるため、こうしたすでに始動している取り組みを取り入れるべきである。

(1) 玉村町の地域包括ケアシステム実現に向けた取組

玉村町では、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるよう、地域包括ケアシステムの実現を目指している。地域包括ケアシステムの仕組みを整えるためには、行政のみならず、NPO、ボランティア、民間企業などが連携して対応していくことが望ましいとされている。さらに、生活支援などの担い手として元気な高齢者の活躍を促し、生きがいがづくりや介護予防につなげることも期待されている。

第6期玉村町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、地域包括ケアシステムの構築に向けて「高齢者が地域のなかで社会的役割を持つことで、生きがいや健康の増進につなげ、健康でいきいきと毎日を楽しむことができる社会を目指します。そのために、高齢者がそれぞれの地域で自主的に、継続性のある心身の健康増進に取り組むための仕組み作りを進めます。高齢者の社会参加を積極的に支援し、その幅広い見識と豊かな人生経験から生み出される「人や地域を思いやる心」を社会に活かす仕組み作りを努めます。」(以上、同計画から引用)としている。



出典：第6期玉村町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

(2) 地域包括ケアシステム実現に向けた「ふれあいの居場所づくり」

玉村町では、平成 25 年度から「ふれあいの居場所づくり」を開始し、高齢者等の地域づくりへの参加や地域住民相互の交流を促している。この「ふれあいの居場所づくり」は、町内 20 カ所で実践されており、こうした地域に定着しつつある活動を生涯活躍のまちに取り込むことが重要である。

(3) スマイル玉村の取り組み

高齢者の生活を支えるための地域づくりに向けて、玉村町では「スマイル玉村（笑顔で暮らせるまちづくり協議体）」を設立して、下記の 4 つのプロジェクトに取り組みつつある。

スマイル玉村の取り組み

居場所づくりの拡充	ふれあいの居場所を町内 35 カ所開設
移動・外出支援	ふれあいの居場所から出されている通院や買い物等の要望を踏まえ、移動手段について関係者と検討
食事・買い物支援	給食サービス利用者、ふれあいの居場所、介護事業所などと協力して、食事の現状を把握するとともに、将来的には様々な団体と協力し、食事の提供について検討
担い手の発掘の検討	地域のボランティア、サポーター（認知症、介護予防）、ふれあいの居場所、筋トレふれあい隊など幅広く活動できる住民を担い手として発掘し養成

第3章 玉村町版生涯活躍のまち構想の提案

群馬県・東京圏在住者の転職・移住に関するニーズ調査などに基づき、平成29年8月に「玉村町版の生涯活躍のまち構想」を策定した。構想の基本コンセプトと具体像は下記のとおりである。

1. 「玉村町版の生涯活躍のまち構想」の基本コンセプト

玉村町の「生涯活躍のまち」は、今後の高齢者人口の増加を見据え、町内外の高齢者が安心して暮らせるまちづくりとして捉え、以下を基本コンセプトとして実現を図る。

1. 町全域、全世代を対象とした「生涯活躍のまち」の実現を目指す。
2. ふれあいの居場所を核とした、多世代が共生するまちを目指す。
3. 大学と連携・協働するまちを目指す。
4. 子どもから高齢者、すべての人が自分らしく生きがいを持ち、健康で住み続けられるまちを目指す。

2. 「玉村町版の生涯活躍のまち構想」の具体像

(1) 入居者に関する方針

◆町内外の大学生の転入促進

町内には群馬県立女子大学が立地しているほか、周辺地域には高崎健康福祉大学や上武大学など5つの大学が立地している。これらの学生に対して、町内の住宅ストック（空き家の賃貸住宅等）を活用して、割安な住まいを提供し、「生涯活躍のまち」への居住を促す。

◆工業団地の拡張・新設に合わせた若者の転入促進

町内外で工業団地が拡張・新設され、新たな雇用機会が生まれる。このチャンスを活かし、東京圏の群馬県出身者や近隣地域の若者に対して、転職と「生涯活躍のまち」への居住を促す。

◆ファミリー層の転入促進

工業団地の拡張・新設に伴う雇用機会や子育てしやすい町の特性を活かし、町内外のファミリー層に対して「生涯活躍のまち」への居住を促す。

◆シニア層の転入促進

介護と医療の連携を強化し、地域包括ケアシステムの拠点となる「生涯活躍のまち」を築き、町内外のシニア層の居住を促す。

(2) 立地・居住環境に関する方針

◆医療機関との連携を踏まえた立地

高齢者が安心できるよう、病気になっても心強い「生涯活躍のまち」を築くため、町内外の医療機関との連携を視野に入れて、医療機関に近接した場所に「生涯活躍のまち」を配置する。

◆町民のアクセス性に配慮した立地

町内の高齢者にとって、「生涯活躍のまち」が介護予防や健康増進に貢献するよう、町内各所からアクセスしやすい場所に「生涯活躍のまち」を築く。

◆拡張性を備えた立地

町内や周辺地域の高齢者の増加に伴い、「生涯活躍のまち」の入居希望者は増える可能性がある。そのため、将来の拡張が可能な場所に「生涯活躍のまち」を築く。

(3) サービス提供に関する方針

◆転職支援サービス

町内外の企業や新たに工業団地に進出する企業と連携するとともに、人材紹介企業のノウハウも活用して、東京圏在住の群馬県出身者等の町内外企業への転職を促す支援サービスを提供する。

◆住み替えサービス

町内外の企業や工業団地に進出する企業と連携し、「生涯活躍のまち」や町内に従業員が住まいを求めやすくなるよう、円滑に住み替えができるような支援サービスを提供する。

◆子育て支援サービス

「生涯活躍のまち」に転入する若いファミリー層が、仕事と子育ての両立ができるよう、幼稚園、保育所、認定こども園の利用や子育て支援制度の活用を促すサポート機能を提供する。

◆地域ボランティア活動の紹介サービス

「生涯活躍のまち」に入居する学生、ファミリー層、高齢者層が、町内の地域活動やボランティア活動に参加できるよう、活動内容の情報提供、活動団体への紹介を行うサービスを提供する。

◆ボランティアポイント・地域通貨・有償ボランティアサービス

住民や転入者などに対し地域づくりやボランティア活動への参加を促すため、ボランティアポイントや地域通貨、有償ボランティアの仕組みを整える。

◆地域活動や交流活動を促すプログラム

「生涯活躍のまち」が中心となって、様々な地域活動が展開されるよう、「生涯活躍のまち」に入居者や町民の地域活動や交流活動を促すプログラムを提供する。

(4) 事業運営に関する方針

◆民間主導の事業運営

民間事業者が中心となり「生涯活躍のまち」の構築に向けた体制の整備や事業運営を行う。玉村町は、民間事業者が進出しやすくなるよう、用地の提供、交流施設の整備などの支援を行う。

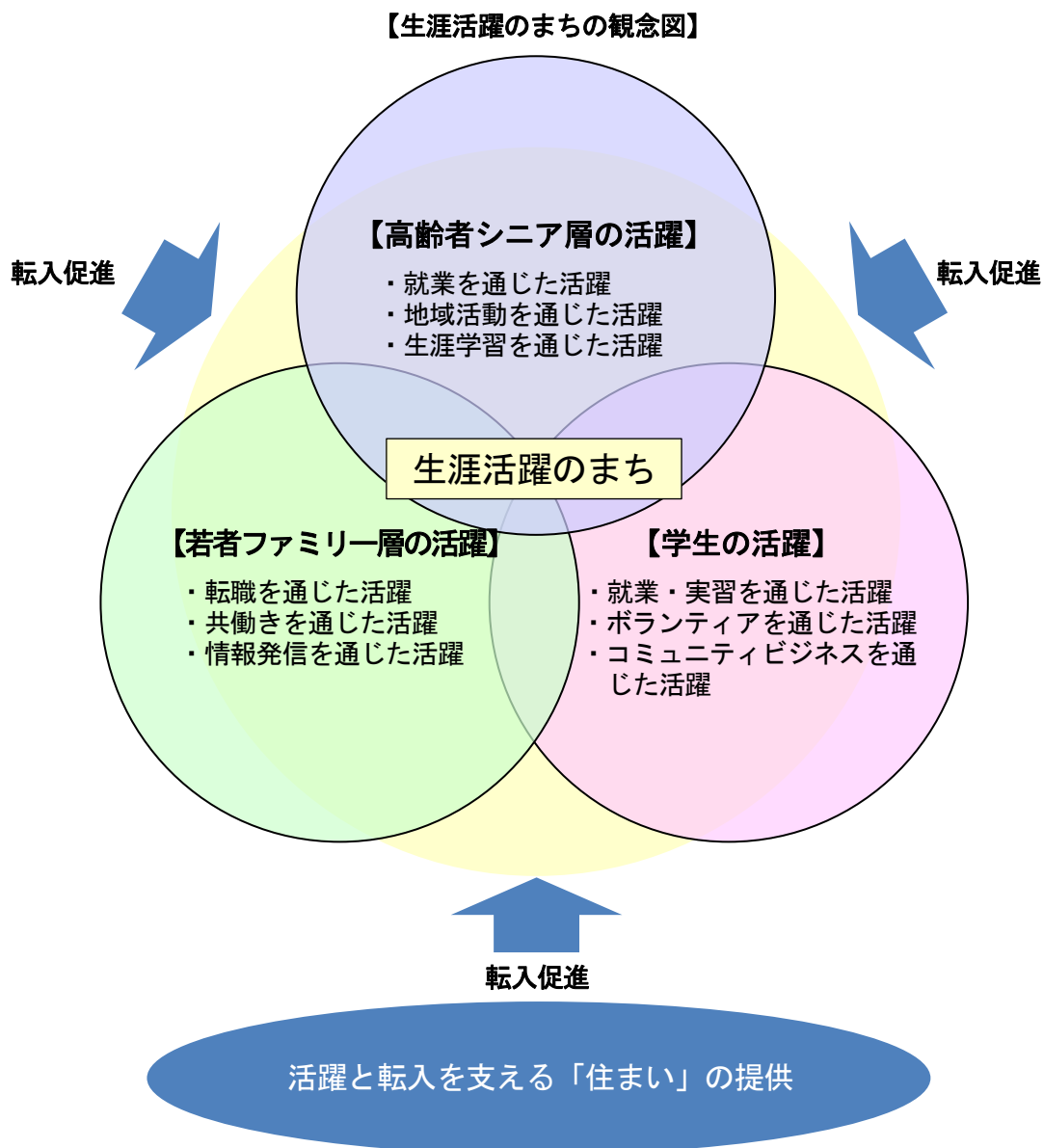
◆地域に密着した事業主体の確保

「生涯活躍のまち」では、若者、ファミリー層、高齢者層が入居する住宅を安定して管理運営することが重要である。このため、長期にわたり地域に密着して事業を行える民間事業者を募る。

第4章 生涯活躍のまちの事業計画

1. 「多世代共生の生涯活躍のまち」の実現

玉村町の「生涯活躍のまち」は、今後の高齢者人口の増加を見据え、町内外の高齢者が安心して暮らせるまちづくりとして捉える。子育てのしやすさ、周辺地域への企業の進出、大学の集積などの地域特性を活かし、若者やファミリー層の転入を促し多世代が共生する「生涯活躍のまち」の実現を図る。



「生涯活躍のまち」では、上記のとおり、高齢者・シニア層、若者ファミリー層、学生の活躍を促す環境を整えるとともに、積極的に空きアパート等への転入者を増やして、多世代が共生する「生涯活躍のまち」の実現を図る。

2. 生涯活躍のまちの実現に向けた施策と事業案一覧

(1) 高齢者・シニア層に関する「活躍」の姿

①就業を通じた活躍

■施策：高齢者・シニア層の就業促進

【事業案】群馬県シニア就業支援センターの活用促進【経済産業課】

【事業案】介護助手・看護助手の確保に向けた説明会・体験会の開催【健康福祉課】

②地域活動を通じた活躍

■施策：「たまむら農業塾」の拡充

【事業案】「たまむら農業塾」の受講コースの充実【経済産業課】

■施策：農作業を通じた健康増進・交流促進

【事業案】「ふれあいの居場所」や企業の社会貢献活動を通じた交流促進【健康福祉課】

【事業案】東京圏在住者向けの貸農園「たまむら農園」の開設促進【経済産業課】

■施策：高崎健康福祉大学農学部との連携

【事業案】高崎健康福祉大学農学部との連携事業【企画課・経済産業課】

■施策：高齢者を支える地域活動の充実

【事業案】高齢者に対する移動支援【健康福祉課】

③生涯学習を通じた活躍促進

■施策：町内人材を活用した生涯学習の提供

【事業案】「生涯学習講師」の募集と活躍促進【生涯学習課】

【事業案】住民活動や生涯学習講座の開催促進【生涯学習課】

④高齢者・シニア層に向けた情報発信

■施策：地域のネットワークを活用した情報発信

【事業案】「ふれあいの居場所、たまむら農業塾、たまむら農園」に関する情報発信

【健康福祉課、生涯学習課、経済産業課】

(2) 若者層・ファミリー層に関する「活躍」の姿

①転職を通じた活躍促進

■施策：転職を通じた転入促進

【事業案】群馬県若者就職支援センターの活用促進【経済産業課】

②共働きを通じた活躍促進

■施策：仕事と子育ての両立を通じた活躍促進

【事業案】不動産事業者に対する「子育てしやすい玉村町」PRの協力要請【企画課】

【事業案】高崎健康福祉大学と連携した子育て支援・教育の充実

【学校教育課、子ども育成課】

【事業案】群馬県立女子大学や上武大学と連携した教育・スポーツ活動の充実

【学校教育課、子ども育成課】

【事業案】民間保育事業者の進出促進【子ども育成課】

③情報発信を通じた活躍促進

■施策：転入者や住民による情報発信

【事業案】転入者による情報発信事業【企画課】

【事業案】移住説明会の開催【企画課】

【事業案】東京圏情報発信事業【企画課、経済産業課】

④地域活動を通じた活躍

■施策：ボランティア活動への参加促進（ボランティアポイント制度等の導入）

【事業案】ボランティア活動を促す地域通貨やボランティアポイント制度の創設

【企画課、健康福祉課、経済産業課】

【事業案】若者の結婚と定住を促す交流活動の開催【企画課】

（３）学生に関する「活躍」の姿

①就業・実習を通じた活躍促進

■施策：学生に対する社会体験の機会提供

【事業案】町内企業の学生受け入れニーズの把握と大学への紹介【企画課】

【事業案】町内外大学の学内企業説明会の開催依頼と町内企業の参加促進【企画課】

②ボランティアを通じた活躍促進

■施策：学生の地域での活躍

【事業案】学生ボランティア活動の条件把握と町内の介護事業所等への照会【企画課】

【事業案】企業の地域貢献活動における活躍促進【企画課】

■施策：学生による英語あそびの提供

【事業案】群馬県立女子大学と連携した英語遊びの提供【子ども育成課】

③コミュニティビジネスを通じた活躍促進

■施策：学生やNPO法人等によるコミュニティビジネスへの支援

【事業案】障がい者の活躍に向けた交流拠点の開設支援【健康福祉課、企画課】

【事業案】コミュニティビジネスに対する支援制度の創設【企画課】

④情報発信を通じた活躍促進

■施策：学生に対する情報発信を通じた活躍促進

【事業案】町内の地域活動等の情報伝達【企画課】

（４）生涯活躍に向けた「住まい」の姿

①全世代に向けた「住まい」の確保

■施策：滞在型市民農園の提供（全世代）

【事業案】既存ストックを活用した滞在型市民農園・農家民泊等の提供

【企画課、都市建設課、経済産業課】

■施策：お試し移住体験施設の提供（全世代）

【事業案】空きアパート・空き家を活用した移住体験施設の開設促進

<p>【企画課、都市建設課】</p> <p>【事業案】おとし移住体験施設の情報発信【企画課】</p>
<p>②高齢者・シニア層に向けた「住まい」の確保</p> <p>■施策：「拠点型サ高住」等の提供（高齢者・シニア層）</p> <p>【事業案】「拠点型サ高住」等の事業化に向けた研究会の開催【健康福祉課、都市建設課】</p> <p>■施策：高齢者・シニア層と学生が混住する「住まい」の提供</p> <p>【事業案】医療機関、介護事業者、大学等による研究会の開催</p> <p>【健康福祉課、都市建設課、企画課】</p>
<p>③若者・ファミリー層に向けた「住まい」の確保</p> <p>■施策：企業の社宅や寮の誘致</p> <p>【事業案】社宅・寮の誘致に向けた情報提供【都市建設課】</p> <p>■施策：魅力あるアパート提供</p> <p>【事業案】老朽化アパートの改修促進【企画課】</p>
<p>④学生に向けた「住まい」の確保</p> <p>■施策：地域活動等条件付き家賃補助制度の創設</p> <p>【事業案】地域活動等条件付き家賃補助制度の創設【企画課】</p> <p>■施策：アルバイト付き学生寮の提供</p> <p>【事業案】アルバイト付き学生寮の開設促進【企画課】</p>

3. 生涯活躍のまちの実現に向けた事業計画

(1) 高齢者・シニア層に関する「活躍」の姿

①就業を通じた活躍

■施策：高齢者・シニア層の就業促進

町内の企業は、高齢者・シニア層を正社員やパート・アルバイトとして雇用する可能性がある。町内の企業に対するアンケート調査では、約6割の企業が、「高齢者・シニア層を社員やパート・アルバイトとして採用する可能性はある」と回答している。

人材確保を希望する町内企業が、条件に適った高齢者・シニア人材を確保できるよう、求人情報の発信やマッチングなどを支援する。そして、町内外の高齢者・シニア層の町内企業における「活躍」を促すとともに、町内への転入を実現していく。

【事業案】群馬県シニア就業支援センターの活用促進

事業目的	町内企業の求人・マッチング活動を支援し、就業を通じて高齢者・シニア層等の活躍を促す。
事業主体	・企画・情報提供：経済産業課
事業対象	・町内企業
事業内容	群馬県では、群馬県シニア就業支援センターにおいて、中高年求職者と地域の求人企業とのマッチング支援を無料で行っている。玉村町が町内企業に対して、同センター役割や取組内容を説明した資料を送り、同センターの活用を促す。
事業財源	—
実施時期	・企画・情報提供：平成30年度～

【事業案参考資料】群馬県シニア就業支援センター（高崎駅西口旭町ビル3F）の支援概要

1. 中高年齢者向けの職業紹介の実施

中高年齢者の求人情報の収集、職業相談に基づく個別の求人開拓と職業紹介。

2. 高年齢者の能力活用の応援

知識・経験・技能等を持った高年齢者人材データを登録。企業とのマッチングを実施。

3. 様々なニーズに応じた相談

シルバー人材センターの紹介。就農、起業、地域活動などに関する相談、情報提供等。

4. 出張相談の実施

前橋市、富岡市、太田市、桐生市、沼田市において、出張相談を実施。

(出典：群馬県ホームページ)

【事業案】介護助手・看護助手の確保に向けた説明会・体験会の開催

事業目的	介護・医療機関の補助的業務を高齢者・シニア層等に紹介し、活躍を促すとともに、介護・医療機関の人材不足の緩和を図る。
事業主体	・企画・情報発信・集客：健康福祉課 ・説明会・体験会開催：町内の介護事業所、医療機関
事業対象	・町内在住の高齢者・シニア層等
事業内容	働き続けたい高齢者・シニア層や介護・看護に関心のある住民を玉村町が集め、介護・医療機関の補助的業務の内容について説明会を開催する。さらに、介護・医療機関と連携して、資格が無くても就業可能な介護助手、看護助手の仕事内容や労働条件を紹介する説明会、体験会を開催する。
事業財源	—
実施時期	・企画・情報発信・集客：平成30年度～ ・説明会・体験会開催：平成31年度～

【事業案参考資料】介護助手・看護助手説明会の概要（イメージ）

1. 介護助手・看護助手説明会の企画

介護助手・看護助手を必要としている町内の介護事業所や医療機関を集め説明会を企画
町内の就労や社会貢献を検討している高齢者・シニア層に呼びかけ説明会参加を促進

2. 介護助手・看護助手の仕事内容の説明

介護助手・看護助手を必要としている介護事業所や医療機関が仕事内容を紹介
入所者や患者の施設内移動支援、配膳・下膳、シーツ交換、リネン交換、清掃など紹介

3. 介護助手・看護助手の求人情報の説明

勤務時間、勤務地、雇用形態、給与、交通費等の待遇の説明

4. 介護・医療現場の見学

関心ある参加者を介護施設や医療機関の現場に案内して見学会を実施

②地域活動を通じた活躍

■施策：「たまむら農業塾」の拡充

玉村町では、町内でこれから農業を始めようと考えている人や就農を希望する人を対象として、栽培技術の習得に向けた「たまむら農業塾」を開講している。リタイア層の居場所づくりや住民の交流にもつながるよう、募集人数や菜園などを拡充する。「たまむら農業塾」への参加を通じて、指導役となる農業経験者、生徒となるリタイア層の活躍を促す。

【事業案】「たまむら農業塾」の受講コースの充実

事業目的	家庭菜園や農業に関心のある住民に対して、栽培を楽しみ、栽培技術を学ぶ農業塾の受講生を増やし、高齢者・シニア層の活躍を促す。
事業主体	・企画・指導者確保・菜園借り上げ・情報発信・運営支援：経済産業課 ・たまむら農業塾の指導：指導者（農業経験者等）
事業対象	・町内在住の高齢者・シニア層等
事業内容	就農コース・趣味コースなど受講者の目的に応じた受講コースを提供する。指導者を確保するとともに、年間を通じたカリキュラムの作成、遊休地を確保して菜園の拡張を行う。
事業財源	・菜園の確保：玉村町一般財源 ・指導者謝金：参加者の受講料及び一般財源
実施時期	・企画・指導者確保・菜園借り上げ・情報発信・運営支援：平成30年度～ ・たまむら農業塾の指導：平成31年度～

【事業案参考資料】「たまむら農業塾」の概要

玉村町では、町内でこれから農業を始めたい人、就農を希望している人を対象に、栽培管理技術の習得を支援するため次のとおり「たまむら農業塾」を開講している。

1. 研修期間：5月～12月（月に1回～3回程度開講）
2. 栽培品目：露地野菜一般
3. 受講定員：20人程度（応募者多数の場合は、書類選考を実施）
4. 受講料：無料（ただし、資料・教材費などは必要に応じて実費負担）
5. 研修場所：飯塚地内ほ場
6. 研修内容：【講義】栽培技術に関する知識を学びます。

【実習】ほ場にて現場に即した栽培技術や農業機械の操作技術などを学びます。

（出典：玉村町広報誌より作成）

■施策：農作業を通じた健康増進・交流促進

玉村町では、高齢者をはじめとする地域住民の交流拠点となるよう、地域住民が「ふれあいの居場所」を運営している。また、敷地内に菜園を確保して地域住民も交えて野菜づくりを行うといった社会貢献活動を実施している企業もある。「ふれあいの居場所」や社会貢献活動に取り組む企業と連携して、高齢者・シニア層をはじめとした住民の健康増進や交流活動を促していく。

移住に関心のある人々には、菜園に対するニーズがうかがえることから、町外や東京圏の人々が利用できる菜園を確保し、交流人口の増加を図る。町内の高齢者・シニア層には、かつて農業に従事した経験があり、農産物の栽培に詳しい人々もいることから、栽培指導者としての活躍を促す。

【事業案】「ふれあいの居場所」や企業の社会貢献活動を通じた交流促進

事業目的	「ふれあいの居場所」や企業の社会貢献活動への参加を通じて、高齢者・シニア層をはじめとした幅広い地域住民の交流と健康増進を促す。
事業主体	・企画・提案・指導者確保・情報発信：健康福祉課、ふれあいの居場所、社会貢献活動実施企業
事業対象	・高齢者・シニア層
事業内容	「ふれあいの居場所」の活動内容や町内の企業が実施している社会貢献活動に関する情報を地域住民に伝え、参加を呼びかけて交流を促す。「ふれあいの居場所」や社会貢献活動を実施している企業に働きかけて、高齢者・シニア層が参加しやすい活動の企画・提供を促す。
事業財源	・玉村町一般財源
実施時期	・企画・提案・情報発信：平成30年度～

【事業案参考資料】社会貢献活動企業（株式会社ケアコム）の秋の農業祭の概要

ナースコールを製造する株式会社ケアコムは、玉村町内の群馬工場にて農園を確保し、地域住民とともに野菜を栽培している。平成29年10月には群馬工場にて、秋の農業祭（収穫祭）を開催し、800本のサツマイモを収穫している。地域住民、賛同する県外在住者、近隣大学など約300人が集まり、下記のイベントを実施している。

○「秋の農業祭」のイベント概要

- ・フラダンス
- ・ウクレレ演奏
- ・保育園児のお遊戯
- ・健康クイズ（女子栄養大学）
- ・ナースコールを使った早押しクイズ（ケアコム）
- ・BBQ、非常食調理体験、サツマイモ料理試食

（出典：株式会社ケアコムホームページ）

【事業案】東京圏在住者向けの貸農園「たまむら農園」の開設促進

事業目的	家庭菜園や農業に関心のある東京圏在住の高齢者・シニア層等が、栽培を楽しみ、栽培技術を学ぶことができる市民農園「たまむら農園」を開設し、交流人口の増加と移住のきっかけを提供する。
事業主体	・農地情報の収集・農園候補地情報の提供：経済産業課 ・「たまむら農園」の開設・運営：市民農園運営企業
事業対象	・市民農園運営企業
事業内容	玉村町は、農地に関する情報を収集するとともに、所有者に対して農地の市民農園への利用の可否を打診して、「たまむら農園」の候補地確保に協力する。さらに、「たまむら農園」の候補地情報を、市民農園の運営実績のある民間事業者を提供し、民間事業者による「たまむら農園」の開設を促す。
事業財源	—
実施時期	・農地情報の収集・農園候補地情報の提供：平成30年度～ ・「たまむら農園」の開設・運営：平成31年度～

【事業案参考資料】群馬県内の民間市民農園事例

群馬県内には、株式会社月夜野振興公社が経営する市民農園「真沢ファーム」がある。「真沢ファーム」は、棚田を利用した貸し農園であり、水田と畑それぞれ30区画を年間契約で貸し出している。契約者に対しては、6月の田植え、8月の草刈り、10月の稲刈りと脱穀への参加を必須条件としている。地元農家の指導を受けつつ、低農薬での米や野菜の栽培を楽しむことができ、都会からの利用者を集めている。

1. 経営主体：株式会社月夜野振興公社
2. 区画数：水田／30区画（区画平均面積35㎡）
畑／30区画（区画平均面積50㎡）
3. 使用料金：水田／10,000～24,000円／年
畑／12,000～18,000円／年
4. 使用期間：4月1日より1年間（引き続き使用する場合は5年間まで延長可）
5. 所在地：群馬県利根郡みなかみ町月夜野

（出典：真沢の森ホームページ）

■施策：高崎健康福祉大学農学部との連携

高崎健康福祉大学では、2019年の春に「生命科学コース」「作物園芸システムコース」「フードサイエンスコース」、「アグリビジネスコース」からなる農学部を開設する予定である。町内の農業者や食品関連企業等と連携し、小麦畑、植物工場、食品工場などを実習の場として提供し、農学部との連携事業を広げていく。

【事業案】高崎健康福祉大学農学部との連携事業

事業目的	平成31年度に開校する高崎健康福祉大学農学部の学生に対して、栽培・収穫の体験や植物工場等での実習の機会を提供し、農学部と町内農業者や食品関連企業との連携事業や学生のアルバイト・就職を促す。
事業主体	<ul style="list-style-type: none"> ・農家、農業法人、食品関連企業に対する学生の受入打診：企画課、経済産業課 ・高崎健康福祉大学に対する提案：平成30年度下半期：企画課、経済産業課 ・高崎健康福祉大学との連携事業：平成31年度以降：農家、農業法人、食品関連企業
事業対象	・町内の農家、農業法人、食品関連企業
事業内容	町内の農家、農業法人、食品関連企業に対して、高崎健康福祉大学農学部学生の実習の受け入れの可否を玉村町が確認する。その結果を高崎健康福祉大学に伝え、学生の栽培・収穫実習や植物工場体験などの受け入れを提案する。さらに、道の駅「玉村宿」の農産物販売施設や飲食施設、町内の食品関連企業などが農学部と協力し、農業の6次産業化の連携事業を実現していく。
事業財源	—
実施時期	<ul style="list-style-type: none"> ・農家、農業法人、食品関連企業に対する学生の受入れ打診：平成30年度上半期 ・高崎健康福祉大学に対する提案：平成30年度下半期 ・高崎健康福祉大学との連携事業：平成31年度以降

【事業案参考資料】高崎健康福祉大学の農学部の概要

高崎健康福祉大学は、2019年4月に農学部を開設する予定である。農学部は、「生命科学コース」「作物園芸システムコース」「フードサイエンスコース」「アグリビジネスコース」の4コースからなる。それぞれのコース概要は次のとおりである。

1. 生命科学コース

生物生産・食品・健康の一連のサイクルを理解し利用するための研究・開発に携わる人材の育成を目指す。

2. 作物園芸システムコース

ICT等先端技術を活用して生産過程の省力化や作物の高品質化などスマート農業を確立するための研究・開発・技術指導に携わる人材の育成を目指す。

3. フードサイエンスコース

食品を安心・安全に消費者へ届け、人々の健康（栄養）に利用するための研究・開発・品質管理に携わる人材の養成を目指す。

4. アグリビジネスコース

生物生産・食品・健康の一連のサイクルを経営学・経済学・社会学を用いてリードまたはサポートする人材の養成を目指す。（出典：高崎健康福祉大学ホームページ）

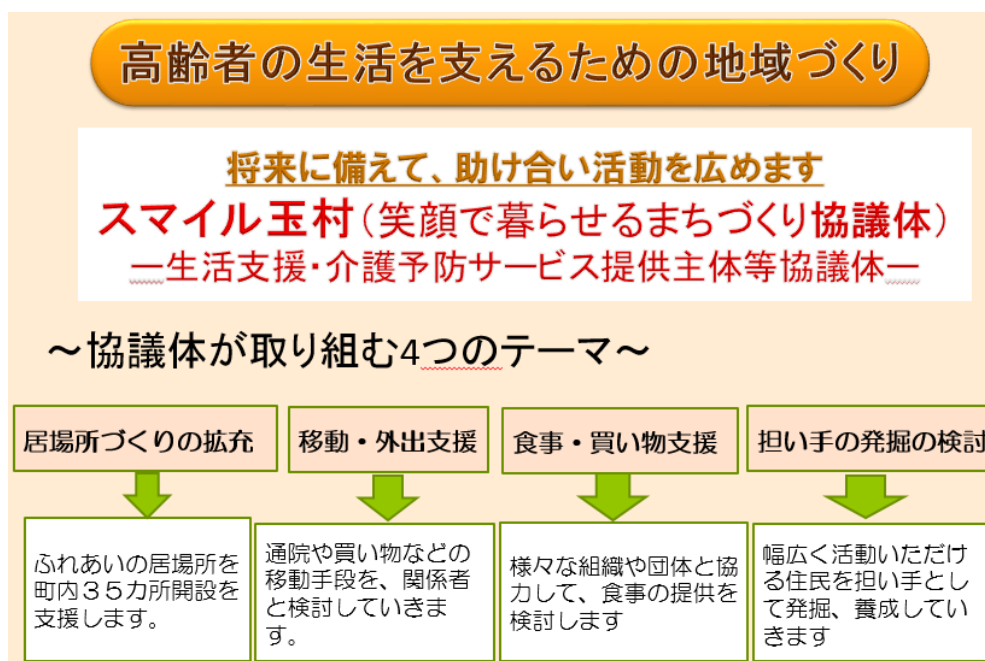
■施策：高齢者を支える地域活動の充実

高齢者の生活を支えるための地域づくりとして、「スマイル玉村（笑顔で暮らせるまちづくり協議体）」が、「居場所づくりの拡充」「移動・外出支援」「食事・買い物支援」「担い手の発掘の検討」の4テーマで助け合い活動を取り組み始めている。こうした活動と連携しながら、元気な高齢者・シニア層が地域の担い手となる活動を広げていく。

【事業案】高齢者に対する移動支援

事業目的	ボランティア活動により、ふれあいの居場所から高齢者が買物に行くことができる移動の仕組みを提供する。
事業主体	・移動・外出支援の仕組みの研究：健康福祉課 ・移動・外出支援の仕組みの提供：スマイル玉村（笑顔で暮らせるまちづくり協議体）
事業対象	・ふれあいの居場所近隣の高齢者
事業内容	「スマイル玉村（笑顔で暮らせるまちづくり協議体）」に参加する元気な高齢者・シニア層が中心となり、「ふれあいの居場所」近隣の高齢者のニーズに適った移動の仕組みについて研究を行う。高齢者の買物や通院を支える仕組みを提供し、住民相互が助け合う地域づくりを実現する。
事業財源	—
実施時期	・移動・外出支援の仕組みの研究：平成29年度～ ・移動・外出支援の仕組みの提供：平成30年度～

【事業案参考資料】スマイル玉村の概要



（出典：玉村町資料）

③生涯学習を通じた活躍促進

■施策：町内人材を活用した生涯学習の提供

高齢者・シニア層の中には、趣味や文化活動などに優れたスキルを備えた人達がいる。こうした人達を生涯学習の講師として発掘する。講師人材を求めている町内の住民活動団体に講師を紹介するとともに、生涯学習の企画を促し、町内人材の活躍を促す。

【事業案】「生涯学習講師」の募集と活躍促進

事業目的	趣味や文化活動など優れたスキルを備えた住民を発掘し、スキルが活用できる舞台を提供して活躍を促す。
事業主体	・講師人材の募集：生涯学習課 ・生涯学習機会の提供：住民活動団体
事業対象	・住民
事業内容	玉村町が広報紙やホームページなどを通じて、趣味や文化活動などに優れたスキルを持ち、生涯学習の講師として活躍したい人々を募集して、生涯学習や住民活動の活性化と講師としての活躍を促す。
事業財源	—
実施時期	・講師人材の募集：平成30年度～ ・生涯学習機会の提供：平成31年度～

【事業案参考資料】群馬県生涯学習センターの講師・人材・団体登録募集

群馬県生涯学習センターでは、ホームページ上から講師人材を登録することができる仕組みを整えている。「まなびねっとぐんま」のサイトでは、ボランティアとして自らの経験や知識を提供できる講師人材を募集し、登録を促している。



生涯学習センターHome> まなびねっとぐんまHome>

ボランティア講師・団体登録募集及びご案内

● 「まなびねっとぐんま」では、ボランティア講師・団体を募集しています。

- ご自身、または団体で、講座やイベントを企画・実施することができ、その情報を年1回以上当サイトに入力できる方を募集します。
- 登録された方・団体には、このサイト上で情報発信の場を提供いたします。
- ご自身や団体の企画した講座やイベント、活動紹介などを公開できます。
- なお、「まなびねっとぐんま」の「講師・人材」「団体」については、情報提供のみで、講師や団体の仲介やあっせんは行っておりません。利用者で直接連絡を取って依頼や応募の交渉を行ってください。

(出典：「まなびねっとぐんま」ホームページ)

【事業案】住民活動や生涯学習講座の開催促進

事業目的	住民活動、生涯学習講座、スキルアップセミナーの開催を促し、趣味や文化活動などに優れたスキルを備えた住民の活躍、住民活動や生涯学習の活性化を実現する。
事業主体	・住民活動や生涯学習講座・スキルアップセミナーの開催促進・情報発信：生涯学習課 ・住民活動や生涯学習講座・スキルアップセミナーの開催：住民活動団体、町内外の大学
事業対象	・住民活動団体、住民
事業内容	玉村町が住民活動団体や町内外の大学に働きかけて、住民活動や生涯学習講座、社会人を対象としたスキルアップセミナーの開催を促す。さらに、広報紙、チラシ、ホームページなどを通じて、住民活動団体の活動や生涯学習講座を住民に紹介する情報発信を強化し、住民活動や生涯学習講座、スキルアップセミナーへの住民の参加を促す。
事業財源	—
実施時期	・住民活動や生涯学習講座・スキルアップセミナーの開催促進・情報発信：平成30年度～ ・住民活動や生涯学習講座・スキルアップセミナーの開催：平成30年度～

【事業案参考資料】群馬県立女子大学の公開講座の概要

群馬県立女子大学では、県民に対する生涯学習機会の提供や地域振興に向けて、公開講座を無料で開催している。平成29年度の公開講座のテーマは下記のとおりである。

○平成29年度の公開講座のテーマ

- ・「日本に住んでいる外国人と日本語学習支援の方法」
- ・「作家の原稿を読む」
- ・「英語の勉強は本当に早く始めた方が良いのか」
- ・「デザインを考える1：人の動き」
- ・「詩と肖像」
- ・「アメリカ・女性参政権の歩み」
- ・「英語らしさについて—ライティングの観点から—」
- ・「交通と通信のイギリス文学」
- ・「社会調査とは何か—社会を正しく知るために—」
- ・「末摘花の物語の美しさ—『源氏物語』のヒューマニズムを追って—」
- ・「「発達障害」の理解と支援」
- ・「デザインを考える2：地域連携」
- ・「デザインを考える3：肖像画」
- ・「英語音声学」
- ・「ディランの歌詞を読む」

(出典：群馬県立女子大学ホームページ)

④高齢者・シニア層に向けた情報発信

■施策：地域のネットワークを活用した情報発信

「ふれあいの居場所」に集う地域の高齢者のネットワークを活用し、町内企業の求人情報、住民活動、「たまむら農業塾」などの情報を高齢者・シニア層に伝える。さらに、都内のアンテナショップなども活用して、「たまむら農園」の情報発信を行い、交流人口や移住者を増やす。

【事業案】「ふれあいの居場所、たまむら農業塾、たまむら農園」に関する情報発信

事業目的	「ふれあいの居場所」「たまむら農業塾」「たまむら農園」での活発な交流がなされるように情報発信を行い、活動への参加を促し交流人口や移住者の増加につなげる。
事業主体	・情報発信：健康福祉課、生涯学習課、経済産業課、ふれあいの居場所
事業対象	・ふれあいの居場所の参加者 ・町内在住の高齢者・シニア層等 ・東京圏在住の高齢者・シニア層等
事業内容	町内 20 箇所で運営されている「ふれあいの居場所」を通じて、求人情報、住民活動、生涯学習講座などの情報を参加者に伝える。 また、町内在住の高齢者・シニア層等に対して、玉村町が広報紙やホームページ等を通じて「たまむら農業塾」の情報を伝える。 さらに、東京圏の高齢者・シニア層等に対して、市民農園運営企業が自らの会員や情報媒体を通じて「たまむら農園」の情報発信を行う。玉村町は、銀座のアンテナショップ「ぐんまちゃん家」や東京有楽町のふるさと回帰支援センター内にある「ぐんま暮らし支援センター」などを活用して「たまむら農園」の取組内容や受講者募集などに関する情報を発信する。
事業財源	—
実施時期	・情報発信：平成 30 年度～

【事業案参考資料】ぐんま暮らし支援センターの概要

群馬県では、東京有楽町にある「ぐんま暮らし支援センター」に群馬県の移住・就職相談窓口となる「ぐんま暮らし支援センター」を開設している。

「ぐんま暮らし支援センター」には、ぐんま暮らし相談員 2 名、G ターン就職アドバイザー 1 名を配置し、群馬県への移住・就職に関する相談を受け付けている。

○「ぐんま暮らし支援センター」の概要

- ・所在地：東京都千代田区有楽町 東京交通会館 8 階ふるさと回帰支援センター内
- ・営業日：10 時 00 分～18 時 00 分（火～日曜日）

（出典：群馬県ホームページ）

(2) 若者層・ファミリー層に関する「活躍」の姿

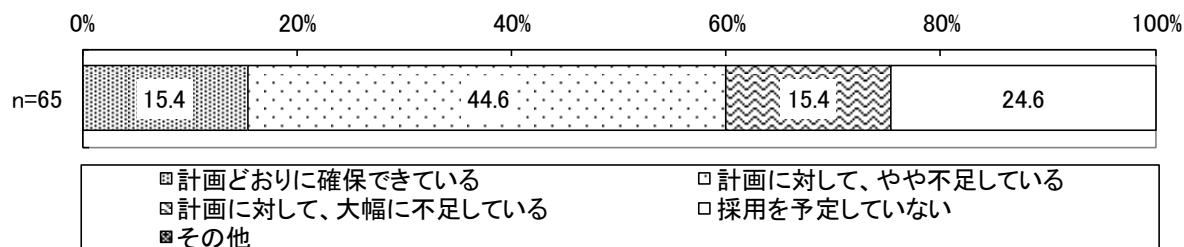
① 転職を通じた活躍促進

■ 施策：転職を通じた転入促進

町内の企業に対するアンケート調査で、中途採用の採用状況を尋ねたところ、「やや不足している」と「大幅に不足している」を合わせた割合は6割を占め、中途採用における人材確保が計画どおりに進んでいない状況がうかがえる。

町内の企業が人材確保に苦勞している一方で、群馬県内で仕事を見つけようとしている東京圏在住の求職者もいる。町内の求人企業と、群馬県内への転職希望者とのマッチングを支援し、町内企業への転職と転入を促して仕事を通じた「活躍」を促す。

【中途採用の状況】



【事業案】群馬県若者就職支援センターの活用促進

事業目的	町内企業の求人活動を支援して、就業を通じて町内における若者・ファミリー層等の活躍を促す。
事業主体	・企画・情報提供：経済産業課
事業対象	・町内企業
事業内容	群馬県では、同センター（ジョブカフェぐんま）において、若者求職者と求人企業とのマッチング、若者人材採用・育成、企業の魅力の情報発信などを支援している。玉村町が町内企業に働きかけて、同センター役割や取組内容を伝え活用を促す。
事業財源	—
実施時期	・企画・情報提供：平成30年度～

【事業案参考資料】群馬県若者就職支援センターの概要

群馬県では、若者の就職支援と若者の採用支援を目的とした「群馬県若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）」を、県内3カ所と都内に1カ所開設している。「群馬県若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）」の概要は下記のとおりである。

1. 設置場所：高崎センター（高崎市）、東毛サテライト（桐生市）、北毛サテライト（沼田市）
ぐんま総合情報センター（ぐんまちゃん家）2階（東京都中央区）
 2. 利用対象：おおむね40歳代前半までの若年求職者
 3. 主な機能：就職カウンセリング、職業紹介、就職後のフォローアップ等
- （出典：群馬県ホームページから作成）

②共働きを通じた活躍促進

■施策：仕事と子育ての両立を通じた活躍促進

玉村町は、町立保育所5園、町立幼稚園2園、小学校区ごとの児童館5館などを備えており、子育てしやすい環境が整っている。こうした恵まれた子育て環境を活かして、「仕事と子育てが両立しやすい玉村町」「共働きしやすい玉村町」を訴求し、子育て中の女性の活躍を促す。

さらに、高崎市、前橋市、伊勢崎市などへ通勤しやすい玉村町の立地特性も活かし、就職、結婚、出産などを契機として新居を検討している人々に対して、玉村町への転入を促していく。

また、高崎健康福祉大学と連携して、優れた幼児教育の提供に取組み、県内有数の子育て・教育環境を確立してファミリー層の転入を促していく。

【事業案】不動産事業者に対する「子育てしやすい玉村町」PRの協力要請

事業目的	町内の不動産事業者に対して、玉村町の暮らしやすさや魅力などの周知を図り、住いを探す人々への訴求度合いを高めて、転入者の増加につなげる。
事業主体	・企画・協力要請：企画課 ・住まいを探す人々へのPR：不動産事業者
事業対象	・町内の不動産事業者
事業内容	町内の不動産事業者は、住まいを探す人々の窓口の役割を果たしている。玉村町が町内の不動産事業者を集め、住まいを探すファミリー層の転入促進に向けた協力要請を行う。さらに、玉村町が子育てしやすく、共働きがしやすいことなど具体的な魅力を説明する。不動産事業者に、玉村町の暮らしやすさや魅力を説明した「玉村町紹介パンフレット」（※作成済み）を提供し、住まいを探す人々へ配布する。
事業財源	—
実施時期	・企画・協力要請：平成30年度～ ・住まいを探す人々へのPR：平成30年度～

【事業案参考資料】玉村町紹介パンフレット



【事業案】高崎健康福祉大学と連携した子育て支援・教育の充実

事業目的	幼稚園や保育所から小学校、小学校から中学校への進学に際して、児童・生徒が学校生活になじむことができるよう、「保幼小中連携」を強化する。「子育て・教育に進んだ玉村町」として、ファミリー層の転入を促す。
事業主体	・「保幼小中連携」の企画・指導：学校教育課、子ども育成課、高崎健康福祉大学
事業対象	・保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校
事業内容	玉村町が高崎健康福祉大学の子ども教育学科と連携し、保育所や幼稚園から小学校、小学校から中学校への進学が円滑に行われるよう、保育・教育内容の充実やケアを行う。「保幼小中連携」を強化して、きめ細かい子育て支援と教育を提供する。
事業財源	・玉村町一般財源
実施時期	・「保幼小中連携」の企画・指導：平成 30 年度～

【事業案参考資料】前橋市の幼保小の連携活動

「前橋市では、幼児教育センターが開設された平成 15 年から、幼児教育と小学校教育との滑らかな接続を図るために、市内を地区ブロック（現在は 18 ブロック）に分けて、幼稚園、保育所・保育園、認定こども園、小学校、特別支援学校の子どもたちの交流活動や先生方の研修会などを通して、幼保小の連携活動を推進しています。」（引用：前橋市ホームページ）

さらに、「市内幼稚園、保育所（園）、認定こども園、小学校、特別支援学校及び幼保小連携地区ブロックからの要請に応じ、幼児教育アドバイザーや指導主事が出向き、ブロック研修でのアドバイスをを行います。」（引用：前橋市ホームページ）

【事業案】群馬県立女子大学や上武大学と連携した教育・スポーツ活動の充実

事業目的	町内外の大学と連携して、児童・生徒に対して特色ある教育やスポーツ活動を提供し、子育て世代の転入につなげる。
事業主体	・企画・指導：学校教育課、子ども育成課、群馬県立女子大学、上武大学
事業対象	・保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校
事業内容	群馬県立女子大学と連携して、児童・生徒に対して外国語教育を提供したり、上武大学と連携して専門的なスポーツ指導を提供する。特色ある教育機会を提供し、子ども達の才能を引き出す玉村町をつくり、子育て世代の転入を促す。
事業財源	・玉村町一般財源
実施時期	・企画・指導：平成30年度～

【事業案参考資料】上武大学によるスポーツ指導

玉村町は平成28年1月に上武大学と連携協力協定の締結している。この協定では、「学校教育・生涯学習の充実」「健康づくり・福祉の充実」「スポーツ・文化の振興」「地域産業の振興」「国際交流の推進」について連携した取り組みを進めるものとされている。

上武大学は、駅伝、サッカー、野球などスポーツが盛んであり、上武大学のスポーツ指導者や学生が子どもなどを指導することが期待されている。

こうした協定を踏まえて、平成29年6月の「玉村町陸上教室」において、町内在住の小中学生約20人に対して、上武大学陸上部の部員が走り方などについて指導を行っている。小中学生は「スプリントドリル」「ミニハードルトレーニング」などを体験し、効率的な体の動かし方を学習している。

(出典：玉村町、上武大学ホームページ)

【事業案】民間保育事業者の進出促進

事業目的	保育を行う民間事業者の進出を促し、ファミリー層が働きやすい子育て環境を充実させて、ファミリー層の転入を促す。
事業主体	・民間保育事業者に向けた情報提供：子ども育成課 ・新たに進出する保育施設の運営：民間保育事業者
事業対象	・民間保育事業者
事業内容	国や群馬県の補助制度に基づいて、保育を行う事業者に対する補助を用意し、民間保育事業者の進出を促す。
事業財源	・国、群馬県、玉村町一般財源
実施時期	・民間保育事業者に向けた情報提供：平成 29 年度～ ・新たに進出する保育施設の運営：平成 31 年度～

【事業案参考資料】事業所内保育所(認可外)と地域型保育事業

玉村町には、保育所と認定こども園のほかに、従業員向けの事業所内保育所(認可外)として、下記の3園が開設されている。企業や医療機関が人材確保に向けて独自に保育事業に取り組んでいる。

類型	施設名	設置者
事業所内	群馬ヤクルト玉村センターキッズルーム	群馬ヤクルト販売(株)
病院内	角田病院託児所	(医)樹心会
事業所内	タمامラデリカ キッズルーム「Face」	タمامラデリカ(株)

また、現在社会問題となっている待機児童の約9割は0～2歳児が占めており、この待機児童の解消に向けて、平成27年4月より、主に0～2歳児を利用対象とした地域型保育事業が創設されている。

「地域型保育事業」は、「小規模保育事業」「家庭的保育事業」「事業所内保育事業」「居宅訪問型保育事業」の4タイプがあり、市町村が認可する。

玉村町においても、0～2歳児を中心に待機児童が発生していることから、「小規模保育事業」に取り組む民間保育事業者が、玉村町に進出することが期待されている。

③情報発信を通じた活躍促進

■施策：転入者や住民による情報発信

玉村町への転入してきたファミリー層に協力を求め、玉村町の暮らしやすさや子育てのしやすさなどに関する情報発信を促す。保育所や学童保育などが充実して、仕事と子育てが両立しやすく、女性が活躍しやすいまちであることを、自らの体験に基づいてSNSを通じて情報発信してもらう。転入者に対して、町内のイベント情報等をメール等で配信して情報発信を促す。

【事業案】転入者による情報発信事業

事業目的	転入者の視点から玉村町の暮らしやすさや魅力について情報発信をしてもらい、転入者の増加を図る。
事業主体	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信者の確保、町内のイベント情報等の提供：企画課 ・町内のイベント情報等の発信：転入者
事業対象	・転入者
事業内容	ファミリー層などの転入者に対して、玉村町の充実した子育て環境、女性が活躍しやすい環境などについて、SNSやクチコミなどを通じた情報発信を依頼する。また、玉村町が転入者に対して、町内の行事、住民活動、生涯学習などの情報をメールで配信して参加を勧め、情報発信を促す。
事業財源	—
実施時期	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信者の確保、町内のイベント情報等の提供：平成30年度～ ・町内のイベント情報等の発信：平成30年度～

【事業案】移住説明会の開催

事業目的	都内で移住説明会を開催し、東京圏からの移住者を増やして人口減少を抑制する。
事業主体	<ul style="list-style-type: none"> ・移住説明会の企画・開催：企画課 ・パンフレット配備：企画課
事業対象	・東京圏在住者
事業内容	玉村町が、銀座のアンテナショップ「ぐんまちゃん家」や有楽町の「ふるさと回帰支援センター」などを活用して、「たまむら農園」の利用者募集と合わせて、移住説明会を開催する。また、「ふるさと回帰支援センター」の群馬県ブースに「玉村町紹介パンフレット」を提供する。
事業財源	・玉村町一般財源
実施時期	<ul style="list-style-type: none"> ・移住説明会の企画・開催：平成30年度～ ・パンフレット配備：平成30年度～

【事業案】東京圏情報発信事業

事業目的	玉村町が、銀座のアンテナショップ「ぐんまちゃん家」で玉村町の情報発信やPRイベントを開催する。東京圏からの移住者や交流人口を増やして人口減少を抑制するため、「ぐんまちゃん家」等で情報発信やPRイベントを開催する。
事業主体	・玉村町サロン・ド・Gの企画・開催：企画課、経済産業課 ・玉村町現地視察会の企画・開催：企画課、経済産業課
事業対象	・東京圏在住者及び旅行・報道関係者等
事業内容	玉村町が、銀座のアンテナショップ「ぐんまちゃん家」などで玉村町の魅力を発信するとともに、旅行や報道、雑誌編集関係者を玉村町に招き、玉村町の魅力を伝え、旅行ツアーの企画や書籍への掲載につなげ、東京圏からの移住者や交流人口を増やし、人口減少を抑制する。
事業財源	・地方創生推進交付金、玉村町一般財源
実施時期	・玉村町サロン・ド・Gの企画・開催：平成29年度～ ・玉村町現地視察会の企画・開催：平成30年度～

【事業案参考資料】サロン・ド・Gの概要

玉村町では、平成29年10月18日に銀座の「ぐんまちゃん家」において、町のPRイベント「サロン・ド・G」を開催した。東京在京のメディア関係者、旅行エージェントを集めて、町の情勢・観光・特産品などをPRするとともに意見交換を行いツアー企画を促している。



④地域活動を通じた活躍

■施策：ボランティア活動への参加促進（ボランティアポイント制度等の導入）

地域や社会が抱える課題について、行政や企業だけでは対応が困難になってきている。子育て支援や介護、環境保全、地域の安全など、様々な地域の課題を解決するためには、ボランティア活動など住民の社会貢献活動が重要となっている。

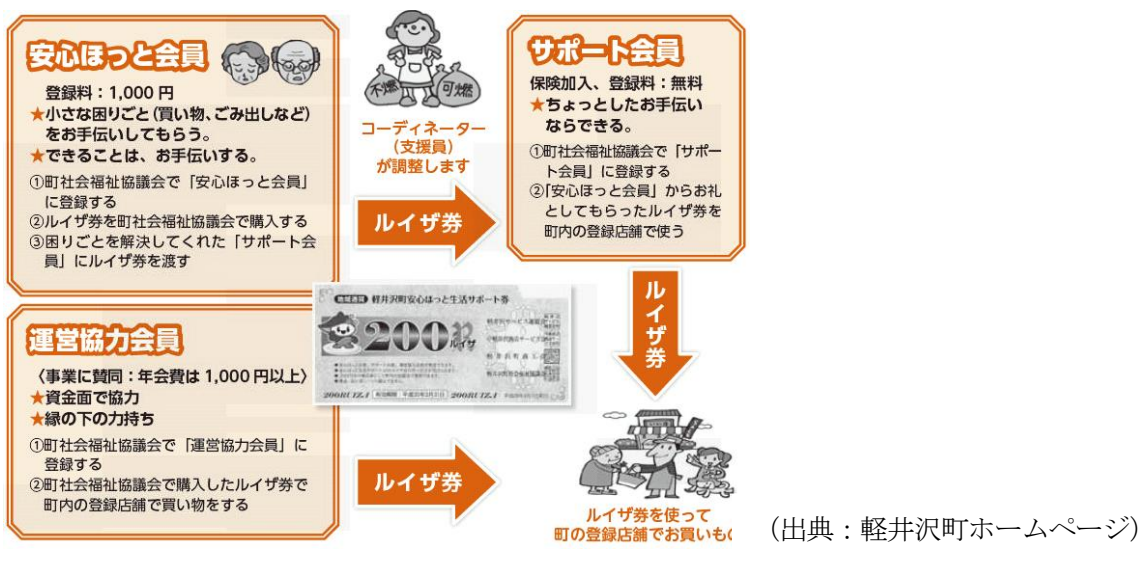
若年層・ファミリー層のボランティア活動への参加を促進するため、ボランティア活動を促す地域通貨やボランティアポイント制度等を整える。

【事業案】ボランティア活動を促す地域通貨やボランティアポイント制度の創設

事業目的	地域通貨やボランティアポイント制度を創設し、ボランティア活動を通じて若者から高齢者までの幅広い住民の活躍を促す。
事業主体	<ul style="list-style-type: none"> 地域通貨やボランティアポイント制度の検討：企画課、健康福祉課、経済産業課 地域通貨やボランティアポイント制度の運用：企画課、健康福祉課、経済産業課
事業対象	・住民、在勤・在学者
事業内容	先進事例を調査し、簡便かつ導入・運営コストが抑制できる玉村町にふさわしい地域通貨やボランティアポイント制度のあり方を検討する。対価を支払うことで、ボランティア活動への参加者を助け、より暮らしやすいまちにしていく。
事業財源	<ul style="list-style-type: none"> 検討段階：地方創生推進交付金、玉村町一般財源 運用段階：玉村町一般財源
実施時期	<ul style="list-style-type: none"> 地域通貨やボランティアポイント制度の検討：平成 30 年度 地域通貨やボランティアポイント制度の運用：平成 31 年度～

【事業案参考資料】軽井沢町の地域通貨事例の概要

軽井沢町では、住民同士が支えあう「安心ほっと生活サポート事業」を実施しており、依頼者は手伝った人に対してお礼として地域通貨（ルイザ券）を提供している。ルイザ券は軽井沢町社会福祉協議会で購入でき、町内の登録店舗にて1枚200円の金券として使用可能である。



【事業案】若者の結婚と定住を促す交流活動の開催

事業目的	町内在住や町内在勤の独身者の交流活動を通じて「出会いの機会」を提供し、結婚と町内定住を促す。
事業主体	・「出会いの機会」の企画・提供：企画課
事業対象	・町内企業、町内在住や町内在勤の独身者
事業内容	玉村町が町内企業に働きかけて参加者を募り、独身者による交流活動や社会貢献活動を企画・開催する。スポーツ・趣味の活動や野菜づくり・収穫支援など共同作業を伴う「出会いの機会」を年間4回程度開催する。
事業財源	—
実施時期	・「出会いの機会」の企画・提供：平成29年度～

【事業案参考資料】交流活動の概要

みんなの交流会
第1回
バドミントン大会

2017.11.18 (Sat) 10:00~12:30
受付開始 9:30~

会場：玉村町社会体育館アリーナ
(玉村町大字上之手1517)

参加費 500円(弁当代)
参加方法 下記申込書を記入して、11月10日(金)までに各事業所の担当者に提出してください

※当日は、動ける服装で上履きと飲み物を持参してください。ラケットも持っている人は持参してください。家族で参加もOKです。

参加費申込書

氏名	所属
1	大人・子ども
2	大人・子ども
3	大人・子ども
4	大人・子ども

協力：ケアコム、JA佐波伊勢崎、角田病院、にしきの園
事務局：玉村町経営企画課生涯活躍推進係 電話64-7711

概要

・参加者:45名(大人:43名、子ども:2名:11事業所)

- ・6コートに分かれリーグ戦で1位を決定
- ・決勝リーグ6チームから優勝から4位を決定

賞品

- 1位 たまたんぬいぐるみ(大)、軍配山ラーメンとねぎ(1セット)
- 2位 たまたんぬいぐるみ(中)、軍配山ラーメンとねぎ(1セット)
- 3位 たまたんぬいぐるみ(小)、軍配山ラーメンとねぎ(1セット)
- 4位 軍配山ラーメンとねぎ(2セット)
- 優勝チームが所属していたコート参加者(7名) たまたんペン
- ※賞品提供者(協賛者)
ケアコム:たまたんペン、タムムラデリカ:軍配山ラーメンとねぎ(5セット)
玉村町:たまたんぬいぐるみ(大・中・小)
- ※飲み物提供者(協賛者)
群馬ダイドー:お茶(2ケース:48本)



(3) 学生に関する「活躍」の姿

① 就業・実習を通じた活躍促進

■施策：学生に対する社会体験の機会提供

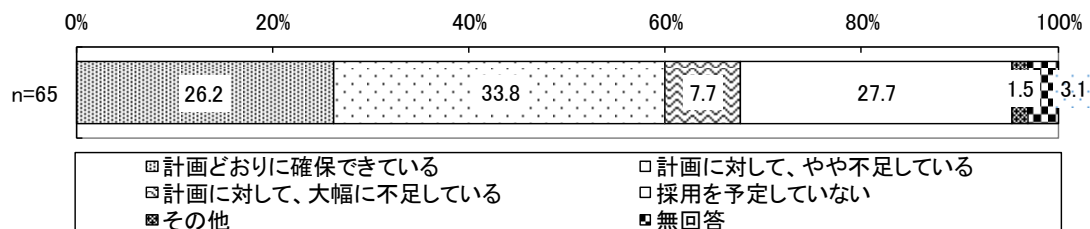
町内の医療機関や介護施設などでは、大学生の看護・介護実習、パート・アルバイトなどを受け入れている。町内企業・団体、大学、町との連携を強化し、町内外の大学に対して様々な社会体験の機会を提供する。大学生の専攻にふさわしい活躍の機会を提供して、大学生の能力向上を促すとともに、町内企業の就労環境に関する理解を深め、町内企業への就職につなげていく。

【事業案】町内企業の学生受け入れニーズの把握と大学への紹介

事業目的	町内外の大学と玉村町や町内企業との関係を強化し、学生の町内企業でのアルバイトや就職を促す。
事業主体	・学生受入ニーズの把握：企画課 ・学生受入ニーズの伝達：企画課
事業対象	・町内企業、医療機関・介護事業所、群馬県立女子大学、周辺大学
事業内容	学生の受け入れを希望する町内企業、医療機関・介護事業所などから、就業体験、実習、パート・アルバイトなどの具体的内容や条件を玉村町が把握する。そして、玉村町が群馬県立女子大学や周辺大学に紹介し、大学生の町内企業、医療機関・介護事業所におけるアルバイトや就職を促す。
事業財源	—
実施時期	・学生受入ニーズの把握：平成 30 年度～ ・学生受入ニーズの伝達：平成 30 年度～

【事業案参考資料】町内企業アンケート調査におけるパート・アルバイトニーズ

玉村町内の企業 192 社（町内に本社や事業所を置く従業員数 30 人以上の企業）を対象としたアンケート調査で、パート・アルバイト採用状況を尋ねたところ、「やや不足している」と「大幅に不足している」を合わせた割合は 4 割を占めた。学生受入ニーズがあることがうかがえる。



【事業案】 町内外大学の学内企業説明会の開催依頼と町内企業の参加促進

事業目的	町内外の大学から町内企業に就職する学生を増やす。
事業主体	・町内企業の会社説明会の開催依頼：企画課 ・町内企業の会社説明会の開催：町内外大学
事業対象	・群馬県立女子大学、周辺大学、町内企業
事業内容	玉村町が、群馬県立女子大学や周辺大学に働きかけて、町内企業による学内企業説明会の開催を依頼する。また、玉村町は、町内企業に働きかけて、群馬県立女子大学や周辺大学での学内企業説明会への参加を促す。
事業財源	—
実施時期	・町内企業の会社説明会の開催依頼：平成 30 年度～ ・町内企業の会社説明会の開催：平成 30 年度～

【事業案参考資料】 群馬県立女子大学での学内合同会社説明会の開催概要

群馬県立女子大学では、学生の就職支援に向けて、「キャリア支援センター」を設置するとともに、キャリアアドバイザーやキャリア専任教員を配置している。また、求人票や会社案内の提供を求めている。

3 月には下記のとおり 5 日間にわたり学内合同会社説明会を開催している。学内合同会社説明会には、40 社以上の企業が参加を予定している。群馬県立女子大学事務局学生係に申し込むことで、学内合同会社説明会に参加することができる。

○学内合同会社説明会の開催概要

1. 開催日程：平成 30 年 3 月 6、7、8、14、15 日
2. 対象者：主に 3 年生・院 1 年生（2 年生も可）
3. その他：スーツ着用、入退場自由

（出典：群馬県立女子大学ホームページ）

②ボランティアを通じた活躍促進

■施策：学生の地域での活躍

町内外の大学の中には、「ボランティア・市民活動支援センター」を備えた大学や、ボランティア活動を単位認定する大学があり、地域活動やボランティア活動に積極的に取り組む大学生がいる。学生ボランティア活動に関する条件を、町内の住民活動団体や介護事業所などに伝えるとともに、大学に対しても学生ボランティアを必要としている住民活動団体や介護事業所があることを伝えて、ボランティア活動を通じた学生の活躍を促す。

【事業案】学生ボランティア活動の条件把握と町内の介護事業所等への照会

事業目的	町内での学生ボランティア活動を促し、町内の介護事業所等のサポート体制の充実、住民活動の活性化を図る。
事業主体	・学生ボランティア活動の認定要件の把握：企画課 ・学生ボランティア活動の認定要件の町内介護事業所等への伝達：企画課 ・学生ボランティア活動の受け皿情報の大学への伝達：企画課
事業対象	・町内外大学、町内の介護事業所・福祉施設、住民活動団体
事業内容	学生ボランティア活動を単位として認定する大学から、認定要件や学生がボランティア活動しやすい条件・手続きを玉村町が把握する。そして、玉村町がその認定要件や条件を町内の住民活動団体や介護事業所・福祉施設に伝えて、学生ボランティア活動の受け皿づくりを促す。さらに、学生ボランティア活動の受け皿情報を大学側に伝えて、町内における学生ボランティア活動を促す。
事業財源	—
実施時期	・学生ボランティア活動の認定要件の把握：平成30年度～ ・学生ボランティア活動の認定要件の町内介護事業所等への伝達：平成30年度～ ・学生ボランティア活動の受け皿情報の大学への伝達：平成30年度～

【事業案参考資料】上武大学の「社会貢献実践」の概要

上武大学では、ボランティア活動によって単位を認定する「社会貢献実践」という授業科目を導入し、学生の自発的な課題研究を促している。その概要は下記のとおりである。

- ・大学が認定する機関（公共部門、民間部門、NPOなど）でのボランティア活動への参加
- ・各学科の授業担当教員と内容や指導方法、結果などを検証し評価
- ・現地でのボランティア活動の実践報告、最終報告を受けて、担当教員が評価

(出典：上武大学ホームページ)

【事業案】企業の地域貢献活動における活躍促進

事業目的	町内外の大学生に対して町内企業の社会貢献活動への参加を促し、町内企業の社会貢献活動の活性化を図る。
事業主体	・地域貢献活動に取り組む町内企業の把握：企画課 ・町内企業の地域貢献活動情報の大学への伝達：企画課
事業対象	・町内外大学、町内企業
事業内容	地域貢献活動に取り組む町内企業とその取組内容を玉村町が把握する。その内容を町内外の大学に伝えることで、企業の地域貢献活動に対する学生参加を促し、地域貢献活動の活性化と学生の活躍を促す。
事業財源	—
実施時期	・地域貢献活動に取り組む町内企業の把握：平成 30 年度～ ・町内企業の地域貢献活動情報の大学への伝達：平成 30 年度～

【事業案参考資料】町内企業のCSR活動事例

太陽誘電株式会社の「太陽誘電グループのCSR活動」によれば、同社の経営理念は、「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」の3原則を実践することとしている。地域との接点として、工業見学や体験研修を行っており、玉村工場では、近隣の中学生の社会体験研修を実施し、工場での仕事体験を行っている。また、玉村工場の従業員は、「玉村町ふるさとまつり」にも参加している。

(出典：太陽誘電株式会社ホームページ)

■施策：学生による英語あそびの提供

群馬県立女子大学と連携し、各児童館で実施されている放課後児童クラブ等において、学生の協力を得て英語による遊びや学習機会を提供する。子どもたちが遊びを通じて英会話に親しむことができる環境を提供することで、英語教育に優れた玉村町を訴求し、子育て世帯の転入を促す。あわせて、学生が活躍する場を提供する。

【事業案】群馬県立女子大学と連携した英語遊びの提供

事業目的	英語に堪能な大学生の活躍と他地域に勝る教育環境を提供し、子育て世帯の転入を促す。
事業主体	・英語遊びの企画・運営：子ども育成課 ・英語遊びの提供：学生ボランティア、群馬県立女子大学
事業対象	・群馬県立女子大学
事業内容	英語が堪能な群馬県立女子大学の学生の協力を得て、英語を使用して学童と遊ぶ「英語遊び」を放課後児童クラブ等で開催する。
事業財源	・玉村町一般財源
実施時期	・英語遊びの企画・運営：平成 30 年度～ ・英語遊びの提供：平成 30 年度～

【事業案参考資料】英語あそびの概要

目的：楽しみながら遊びながら英語にふれあう機会をつくる。

内容：読み聞かせ、歌、リズム遊び、ゲームなど

※町内保育所での状況

実施回数：月 1 回(年長・年中)

時間：1 時間程度



③コミュニティビジネスを通じた活躍促進

■施策：学生やNPO法人等によるコミュニティビジネスへの支援

玉村町周辺には、社会福祉学科を抱える高崎健康福祉大学などの福祉系大学があり、町内には障がい者を支援するNPO法人がある。大学生やNPO法人等の協力を得つつ、町内の農産物を活用した商品を提供するカフェの開設などを支援し、障がい者の活躍と地域課題の解決に向けたコミュニティビジネスの立上げを支援していく。

【事業案】障がい者の活躍に向けた交流拠点の開設支援

事業目的	町内外の大学生がNPO法人等の協力のもとに交流拠点を開設し、障がい者や学生の活躍と地域住民の交流を促す。
事業主体	<ul style="list-style-type: none"> 交流拠点の開設支援：健康福祉課、企画課 交流拠点の開設：NPO法人 交流拠点の運営：NPO法人
事業対象	・町内外の大学生、NPO法人、住民
事業内容	障がい者の雇用創出など障がい者の活躍につながる交流拠点（カフェ）を開設する。交流拠点では、小麦などの町内農産物を活用したピザ、パン、焼き菓子などを提供し、大学生がNPO法人等の協力のもとに自立的な経営を行う。玉村町は、交流拠点の開設に向けて初期投資の一部に対して支援を行う。
事業財源	・地方創生推進交付金、玉村町一般財源
実施時期	<ul style="list-style-type: none"> 交流拠点の開設支援：平成30年度 交流拠点の開設：平成30年度 交流拠点の運営：平成30年度～

【事業案参考資料】障がい者の活躍に向けた交流拠点の参考事例「ファールニエンテ」

「ファールニエンテ」は、横浜市泉区にあるベーカリー&レストランである。社会福祉法人開く会が運営しており、障がいのある人と支援をする人が働く障がい福祉サービス事業所でもある。パンもピザも美味しいことから地域の人気レストランとなっている。敷地内には農園もあり、野菜などを栽培してピザに利用されている。



【事業案】コミュニティビジネスに対する支援制度の創設

事業目的	町内外大学の知見やネットワークを活かして、コミュニティビジネスの立上げを促し、地域課題の解決を図る。
事業主体	・コミュニティビジネス支援制度の検討：企画課 ・コミュニティビジネス支援制度の創設：企画課
事業対象	・町内外大学、大学生
事業内容	住民を主対象としたコミュニティビジネスの企画案を町内外の大学研究室や学生から募集する。その実現性を審査し、一定の条件のもとに初期投資額などに対して支援を行う制度を玉村町が創設する。
事業財源	・玉村町一般財源
実施時期	・コミュニティビジネス支援制度の検討：平成 30 年度 ・コミュニティビジネス支援制度の創設：平成 31 年度

注) コミュニティビジネスの定義：コミュニティビジネスとは、地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取り組み（出典：経済産業省関東経済産業局ホームページ）

【事業案参考資料】福生市コミュニティビジネス支援事業補助金

東京都福生市では、福生市コミュニティビジネス支援事業補助金を設けて、新たなコミュニティビジネスの創業に対して、経費の一部を補助している。補助金の概要は下記のとおりである。

1. **対象者**：福生市で事業開業後 1 年未満の方で継続して事業をする意思がある方
事業所等の所有者または管理者の親族でない方
福生市認定創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業または市長が別に定める創業に関する講座を修了していること など
2. **補助内容**：補助対象経費の 2 分の 1 以内（限度額 60 万円）
3. **補助対象経費**：家賃（月額 5 万円まで。12 か月以内）
改装費
広告費
備品費 など

福生市のホームページには、コミュニティビジネス例を下記のとおり紹介している。

- ・まちづくり：地域活性化のイベントを運営するまちづくり会社を起業する！
- ・地域情報の発信：地域情報満載のフリーペーパーを発行する出版社を始める！
- ・商店街活性化：商店街を活性化するため、コミュニティスペースを運営する！
- ・高齢者支援：地域の高齢者の見守りを兼ねた宅配サービスを始める！
- ・子育て支援：共働き世帯を対象にした寺子屋を始める！

（出典：福生市ホームページ）

④情報発信を通じた活躍促進

■施策：学生に対する情報発信を通じた活躍促進

群馬県立女子大学や周辺大学の学生に対して、町内の地域活動情報や町内企業の求人情報を伝え、町内企業の人材確保と学生の町内での活躍を促す。

【事業案】町内の地域活動等の情報伝達

事業目的	町内の地域活動情報や町内企業の求人情報、アルバイト情報などを町内外の大学生に伝え、町内での活躍や町内企業への就職につなげる。
事業主体	・大学への町内情報掲示依頼・情報発信：企画課
事業対象	・町内外の大学生
事業内容	町内外の大学生に、町内の地域活動情報や町内企業の求人情報、アルバイト情報などが伝わるよう、玉村町が大学に対して町内情報の掲示を依頼する。また、ホームページ、携帯サイトにも町内情報を掲載し、そのURLの紹介を依頼する。
事業財源	—
実施時期	・大学への町内情報掲示依頼・情報発信：平成30年度～

【事業案参考資料】高崎健康福祉大学のボランティアセンターの掲載要件

高崎健康福祉大学では、学内にボランティア・市民活動支援センターを設置して、学生ボランティアの求人を受け付けている。

学生ボランティアを必要とする場合には、大学ホームページの依頼フォームを活用するなどの手続きが必要になる。大学側は、メルマガ、掲示板、広報誌を活用して情報を学生に伝えている。

ボランティアの申込には、ボランティア・市民活動支援センターに下記情報を伝える必要がある。

1. 申込者に関する情報

- ・施設・団体名、担当者名、所在地
- ・電話番号、FAX番号、E-mail、ホームページURL等

2. 依頼内容に関する情報

- ・イベント名または活動名、期間、対象、種類
- ・期日時間、活動場所・会場、募集人員
- ・活動内容、補足説明(服装・持ち物)、申込み締切り
- ・食事補助、交通費等実費補助
- ・参加費・負担金、事前説明会、活動先までの交通

(出典：高崎健康福祉大学ホームページ)

(4) 生涯活躍に向けた「住まい」の姿

①全世代に向けた「住まい」の確保

■施策：滞在型市民農園の提供（全世代）

町内の遊休農地、空室を抱えたアパート、空き家、関越自動車道による東京からのアクセス性の良さなどを活用して、週末などに野菜づくりを楽しみたい東京圏在住者向けの滞在型市民農園、農業体験プログラムや農家民泊を提供する。農地、アパートの空室もしくは空き家をセットにして、既存ストックを活用した滞在型市民農園、農家民泊を開設する。東京圏在住者の玉村町への来訪と週末居住を促し、将来的には移住につなげていく。

【事業案】既存ストックを活用した滞在型市民農園・農家民泊等の提供

事業目的	東京圏在住者に対して、来訪機会を提供し、交流人口や移住者を増やす。
事業主体	・滞在型市民農園や農家民泊等の研究：企画課、都市建設課、経済産業課 ・滞在型市民農園や農家民泊等の提供：企画課、都市建設課、経済産業課
事業対象	・町内の農地、空室を抱えたアパート、空き家の所有者
事業内容	玉村町が農地、空室を抱えたアパート、空き家の所有者を集めて、滞在型市民農園の創設、農業体験プログラムや農家民泊の提供に向けた研究会を開催する。アパートの空室もしくは空き家とその近隣の遊休農地をセットにして、初期投資を抑制した滞在型市民農園、農家民泊をつくる。滞在型市民農園の契約者については、「たまむら農業塾」の参加を認め栽培方法の指導を行う。週末ファーマーに憧れる東京圏在住者に貸し出すビジネスモデルを構築する。
事業財源	—
実施時期	・滞在型市民農園や農家民泊等の研究：平成 30 年度～ ・滞在型市民農園や農家民泊等の提供：平成 33 年度～

【事業案参考資料】滞在型市民農園事例「くらぶち相間川温泉」

高崎市倉渕町の「くらぶち相間川温泉」では、滞在型市民農園「クライנגアルテン」を提供している。農園と宿泊施設の概要は下記のとおりである。

1. 農園の概要

- ・区画面積：1 区画約 40 m² / 約 80 m²
複数区画の利用可能
- ・利用期間：年間契約（4 月から翌年 3 月まで）、年度途中からの利用開始可能
- ・利用料金：約 40 m² 8,400 円/年、約 80 m² 16,800 円/年
- ・特典：契約期間中、宿泊・日帰り温泉が特別価格（市民等と同額）で利用可能

2. 宿泊施設

- ・和室：10 室（10 畳）一般 7,160 円/人～、農園利用者 6,620 円/人～
- ・ログハウス：6 棟 一般 12,900 円/棟～、農園利用者 8,640 円/棟～
（出典：相間川温泉・クライングアルテンホームページ）

■施策：お試し移住体験施設の提供（全世代）

玉村町への転入や移住を検討している人達が、一定期間玉村町に気軽に滞在できるよう、空きアパート等を活用して「お試し移住体験施設」を提供する。

【事業案】空きアパート・空き家を活用した移住体験施設の開設促進

事業目的	玉村町での生活体験機会を提供し、玉村町への移住者や転入者を増やす。
事業主体	・移住体験施設に関する研究：企画課、都市建設課 ・簡易宿所の営業許可取得支援：企画課、都市建設課
事業対象	・空室を抱えるアパートオーナー、空き家オーナー
事業内容	空室を抱えるアパートのオーナーや空き家のオーナーに協力を求めて、簡易宿所に転用する。玉村町は、オーナーに対して簡易宿所の営業許可の取得を支援する。簡易宿所の営業許可の取得によって、移住体験施設を確保するとともに、企業の出張者、大学受験者などの短期的な宿泊者を受け入れる宿泊施設として運営していく。
事業財源	・転用費用はアパート・空き家のオーナーが負担
実施時期	・移住体験施設に関する研究：平成30年度～ ・簡易宿所の営業許可取得支援：平成32年度～

【事業案】お試し移住体験施設の情報発信

事業目的	都内で移住説明会を開催し、東京圏の移住検討者の利用を促し、移住者を増やす。
事業主体	・移住体験施設のPR：企画課 ・移住体験施設のパフレット配備：企画課
事業対象	・東京圏在住者
事業内容	玉村町が、銀座のアンテナショップ「ぐんまちゃん家」や有楽町の「ふるさと回帰支援センター」などで移住体験施設をPRする。また、「ふるさと回帰支援センター」の群馬県ブースに「移住体験施設パンフレット」を提供する。
事業財源	・玉村町一般財源
実施時期	・移住体験施設のPR：平成32年度～ ・移住体験施設のパフレット配備：平成32年度～

②高齢者・シニア層に向けた「住まい」の確保

■施策：「拠点型サ高住」等の提供（高齢者・シニア層）

玉村町では、民間事業者によってサービス付き高齢者向け住宅が5施設開設されている。玉村町や周辺都市では、今後高齢者が増加することから、玉村町内に民間事業者が新たなサービス付き高齢者向け住宅を建設したり、増築したりする可能性がある。

今後、新設・増設されるサービス付き高齢者向け住宅については、民間事業者と連携して「拠点型サ高住」や「分散型サ高住」の実現を促す。町内での事業化が進むよう、事業者との検討会を開催する。

注)「拠点型サ高住」とは、地域への介護サービスの供給拠点としての機能を併せ持つサ高住のことであり、具体的には、小規模多機能居宅介護（デイサービスを中心としながら、訪問サービス、ショートステイを組み合わせ提供し在宅介護を支援）や、24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の機能を併設したサービス付き高齢者向け住宅のことである。

注)「分散型サ高住」とは、既存の空き住戸などを活用したサ高住のことである。空き住戸を抱えた団地などを改修し、既存ストックを活用したサービス付き高齢者向け住宅のことである。

【事業案】「拠点型サ高住」等の事業化に向けた研究会の開催

事業目的	高齢者の増加や要介護者の増加に備えて、「拠点型サ高住」や「分散型サ高住」を実現し、高齢者の住まいを充実させる。
事業主体	・研究会の開催：健康福祉課、都市建設課 ・土地利用に関する情報の提供：都市建設課
事業対象	・町内のサ高住事業者、介護事業者
事業内容	玉村町が、町内のサ高住事業者、介護事業者等に呼びかけて、「拠点型サ高住」や「分散型サ高住」の事業化に関する検討会を開催する。事業化の条件を把握するとともに、事業者に対して町内の空き家や土地情報を提供して事業化を促す。
事業財源	—
実施時期	・研究会の開催：平成30年度～ ・空き家情報や土地情報の提供：平成31年度～

【事業案参考資料】拠点型サ高住事例

野村不動産株式会社と野村不動産ウェルネス株式会社は、2017年10月千葉県船橋市に拠点型サービス付き高齢者向け住宅「オウカス船橋」を開設している。

デイサービスや訪問介護の事業所を施設内に併設するとともに、フィットネススタジオでの運動プログラムの提供や、24時間スタッフ常駐による安否確認や館内巡回を実施している。

(出典：野村不動産ウェルネス株式会社「オウカス船橋」ホームページ)

■施策：高齢者・シニア層と学生が混住する「住まい」の提供

町内の医療機関や介護事業者、高崎健康福祉大学などの福祉系大学との連携による、高齢者と学生が混住した高齢者向けの「住まい」の事業化を促す。福祉系大学の学生が高齢者の見守りなどに関わり、実習フィールドとしても役立つ「住まい」にすることで、高齢者が安心して暮らせる環境を提供する。

【事業案】医療機関、介護事業者、大学等による研究会の開催

事業目的	高齢者の孤立化防止、福祉系大学生の転入促進と活躍、既存ストックの活用に向けて、高齢者と学生が混住するアパートを実現する。
事業主体	・研究会の開催：健康福祉課、都市建設課、企画課
事業対象	・町内の医療機関・介護事業者、アパートオーナー、福祉系大学等
事業内容	高齢者と学生が混住し、学生が高齢者の見守り役を担うアパートの事業化を検討する。玉村町が町内の医療機関、介護事業者、アパートオーナー、福祉系大学の関係者を集めて研究会を開催し、実現可能性について検討を行う。
事業財源	—
実施時期	・研究会の開催：平成30年度～

【事業案参考資料】高齢者と学生が混住する事例「シェア金沢」

シェア金沢は、社会福祉法人佛子園が運営する「日本版CCRC」である。児童入所施設、サービス付高齢者向け住宅、学生向け住宅、アトリエ付き学生向け住宅、店舗、レストラン、日帰り温泉などがあり、障がい者から健常者、若者から高齢者がともに暮らすことができる街を形成している。学生向け住宅は、家賃が月3万円と相場よりも低く設定されているかわりに、月30時間の子供見守り、高齢者の話し相手、レストランのレジ打ち等のボランティア活動が求められている。



③若者・ファミリー層に向けた「住まい」の確保

■施策：企業の社宅や寮の誘致

周辺地域の工業団地に企業進出が期待できることから、進出企業の社宅や寮などの誘致を視野に置き、企業や社員に対して不動産情報の提供を行う。また、町内においては社宅や寮に適した用地が限られていることから、空き家や空きアパートを社宅や寮に活用する場合、土地の情報などを不動産業者等と協力して情報提供していく。

【事業案】社宅・寮の誘致に向けた情報提供

事業目的	町内へ企業の社宅・寮を誘致することで、転入者の増加を図る。
事業主体	・不動産情報の収集：都市建設課、町内不動産事業者 ・不動産情報の提供：都市建設課、町内不動産事業者
事業対象	・町内企業、周辺工業団地進出企業
事業内容	玉村町内に社宅・寮を建設・確保を検討している企業に対して、不動産業者等と協力して不動産情報を提供し、社宅や寮の誘致を図る。
事業財源	—
実施時期	・不動産情報の収集：平成31年度～ ・不動産情報の提供：平成31年度～

【事業案参考資料】玉村町の給与住宅の推移

住宅・土地統計調査（総務省）では、社宅や公務員住宅などの給与住宅の戸数を調査している。玉村町の給与住宅の推移は、下記のとおりである。平成25年時点では90戸の給与住宅がある。

	平成15年	平成20年	平成25年
給与住宅戸数	70戸	230戸	90戸

出典：住宅・土地統計調査（総務省）

注）給与住宅とは、社宅、公務員住宅などのように、会社、団体、官公庁などが所有又は管理して、その職員を職務の都合上又は給与の一部として居住させている住宅（会社又は雇主が借りている一般の住宅に、その従業員が住んでいる場合を含む。）。この場合、家賃の支払の有無を問わない。

■施策：魅力あるアパート提供

ファミリー層や若者層を受け入れる「住まい」の確保に向けて、空室を抱えた老朽化したアパートのリノベーションを促していく。水周りの改修や洗練されたインテリアにリフォームすることで、ファミリー層や若者層の転入者を確保していく。

【事業案】老朽化アパートの改修促進

事業目的	老朽化したアパートの改修を促して入居率を高めることで、転入者の増加を図る。
事業主体	・リノベーション情報の提供：企画課 ・老朽化したアパートの改修：アパートオーナー
事業対象	・町内在住の空室を抱えるアパートのオーナー
事業内容	老朽化したアパートのリノベーションの事例とその効果などの情報を、アパートオーナーに提供し、老朽化したアパートの改修を促す。
事業財源	—
実施時期	・リノベーション情報の提供：平成30年度～ ・老朽化したアパートの改修：平成31年度～

【事業案参考資料】デザインリノベーション事例

高崎市に本社を置く不動産会社株式会社 Room's は、老朽化したアパートなどの物件に対してデザインリノベーションを実施している。入居者のニーズを踏まえた快適な間取りやデザインに改修することで、入居者確保につなげている。

株式会社 Room's では、玉村町内の群馬県立女子大専用アパートや女性向けアパートのデザインリノベーションを行っている。北欧風のデザインや無料インターネット回線の導入などにより、入居率を高めている。

(出典：株式会社 Room's ホームページ)

④学生に向けた「住まい」の確保

■施策：地域活動等条件付き家賃補助制度の創設

一定時間、町内で地域活動やボランティア活動に参加する条件を付け、そのかわりに町が家賃補助を行う「地域活動等条件付き家賃補助制度」を創設する。学生は家賃補助を受けつつ、町内の地域活動等に参加することで、学生の活躍と地域活動の活性化を図る。

【事業案】地域活動等条件付き家賃補助制度の創設

事業目的	町内に転入し、なおかつ一定の地域活動等に参加する群馬県立女子大学の学生に対して家賃補助を行い、町内の地域活動等を活性化させる。
事業主体	・応募者募集、家賃補助：企画課
事業対象	・群馬県立女子大学の学生
事業内容	一定の地域活動等に参加すること、玉村町に住民票を移すことを条件として、毎月5千円の家賃補助を行う地域活動等条件付き家賃補助制度を創設する。
事業財源	玉村町一般財源
実施時期	・地域活動等条件付き家賃補助制度の創設：平成30年度～ ・地域活動等条件付き家賃補助制度の運用：平成30年度～

【事業案参考資料】前橋市学生等向け中心市街地居住促進事業補助金

前橋市では、中心市街地の活性化に向けて、中心市街地のシェアハウス等に入居する学生等に対して、居住費用の一部を補助する制度「前橋市学生等向け中心市街地居住促進事業補助金」を設けている。補助金の概要は下記のとおりである。

- 1. 補助事業者** : 事業対象区域の指定寄宿舍に居住し、住民登録を行っていること
前橋市近郊にある特定の学校に在籍する学生であること
年齢は18歳以上30歳以下
- 2. 交付金対象経費** : 指定寄宿舍の家賃とし、24ヶ月を限度とする
- 3. 指定寄宿舍** : オリオン・シェアハウス(オリオン通り)
シェアフラット馬場川(馬場川通り)
弁天シェアハウス(弁天通り)
リバ邸前橋(八展通り)
- 4. 交付金額** : 月額7千円と月額家賃の3分の1の額のいずれか低い方
- 5. 交付条件** : 補助金を受給する間は、活性化区域内において、毎月概ね8時間以上のまちづくり活動に参加し報告を行う

(出典：前橋市ホームページ、平成29年度前橋市学生等向け中心市街地居住促進事業補助金交付要項)

■施策：アルバイト付き学生寮の提供

学生が安全にアルバイトできる環境を整えた、学生向けの寮を誘致する。具体的には、パート・アルバイトの確保に悩む町内企業などが従業員寮を町内に確保する際、学生用居室の導入を促す。入居する学生は一定時間アルバイトに従事し、低額な賃料、従業員と同様のまかない（朝食・夕食）を確保するメリットを得ていく。企業側に対しては、アルバイト学生が確保できるように、大学の新入生説明会で直接説明する機会を提供する。

【事業案】アルバイト付き学生寮の開設促進

事業目的	町内に居住する学生を増やすとともに、町内企業への就職を促す。
事業主体	<ul style="list-style-type: none">・アルバイト付き学生寮開設に向けた協力依頼：企画課・大学への協力依頼：企画課・アルバイト付き学生寮の運営：町内企業等
事業対象	<ul style="list-style-type: none">・アルバイト付き学生寮開設企業
事業内容	町内に社宅や寮の確保を検討している企業に対して、「アルバイト付き学生寮」の開設に向けた協力を玉村町が依頼する。さらに、入居者（アルバイト学生）が確保できるよう、玉村町が大学に依頼し、新入生説明会等での紹介機会を確保して、学生の入居を促す。
事業財源	—
実施時期	<ul style="list-style-type: none">・アルバイト付き学生寮開設に向けた協力依頼：平成 30 年度～・大学への協力依頼：平成 30 年度～・アルバイト付き学生寮の運営：平成 30 年度～

